

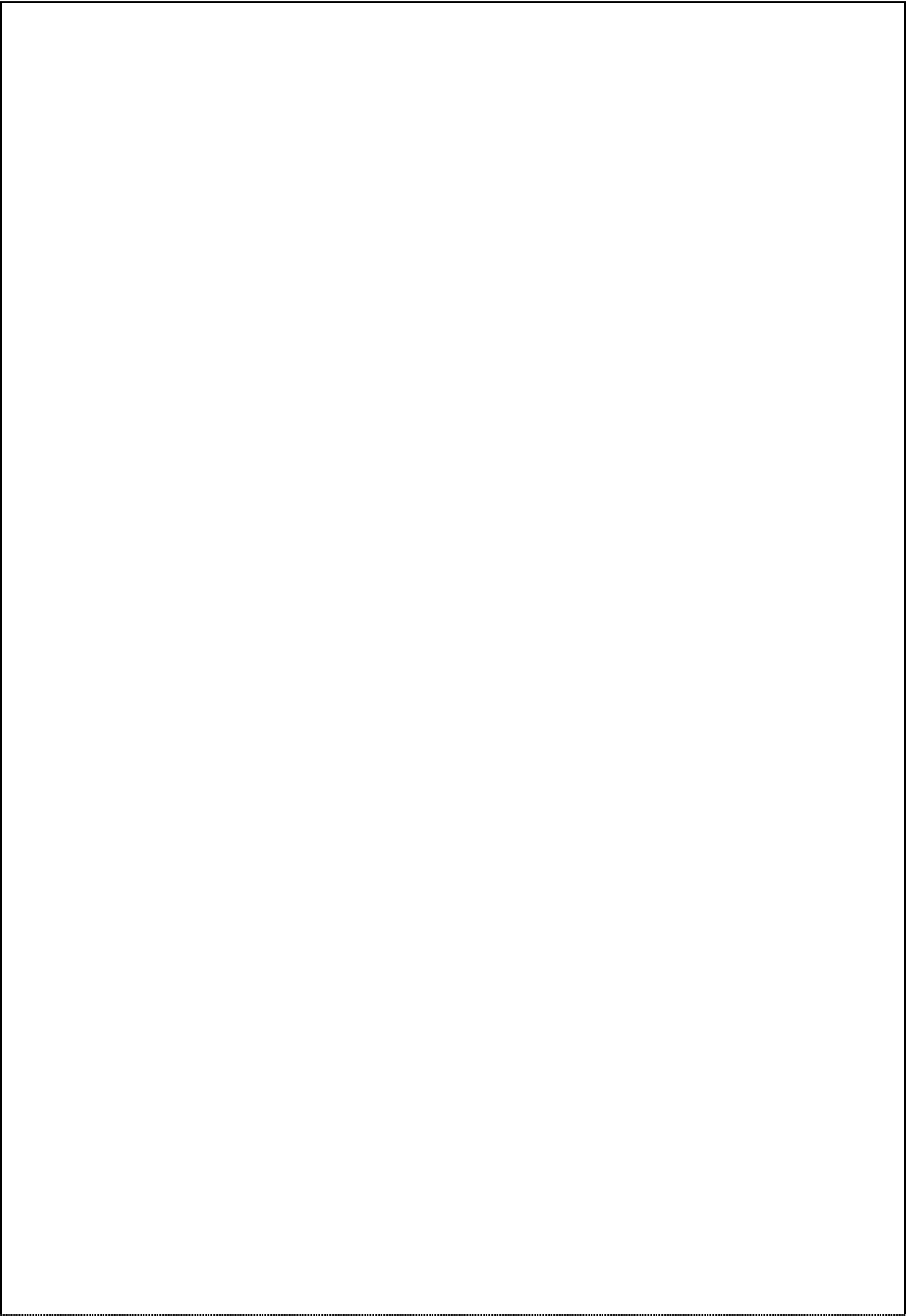


川南町

人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略

この「川南町人口ビジョン／まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、長期的な人口の見通しを踏まえ、50年後のまちのあるべき姿を想像し、その礎となる5年後のまちをデザインするため、施策の基本的方向及びそれに基づく事業をまとめ、町の創生に向けた取組みを総合的に推進するものである。

川 南 町
平成 28 年 3 月





目次

第1章 川南町人口ビジョン.....	5
Ⅰ 人口の現状分析(人口動態・将来人口推計)	7
1 人口動向分析	9
(1) 総人口の推移と将来推計	9
(2) 年齢区分別人口の推移と将来推計	10
(3) 出生・死亡・転入・転出の推移	13
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	14
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	15
(6) 地域ブロック別の人口移動の状況.....	20
2 結婚・出生動向分析	24
(1) 合計特殊出生率の推移	24
(2) 婚姻率の推移	24
(3) 川南町の出生率に関する指標	26
Ⅱ 人口の将来展望.....	27
1 人口動態に係る意識調査	29
(1) 「結婚・出産・子育て」	29
(2) 「進学・就職」	31
2 目指すべき将来の方向性.....	32
3 人口の将来展望	33
Ⅲ 産業の現状分析.....	41
1 産業大分類別分析	43
2 全国及び県との比較による本町の特徴.....	46
Ⅳ その他.....	51
小学校区毎の人口動向	53





第2章 川南町まちひとしごと創生総合戦略	55
Ⅰ 総合戦略の概要	57
1 総合戦略の策定の背景	59
2 総合戦略の位置づけ	59
3 総合戦略の計画期間	59
Ⅱ 現状	61
1 地勢	63
2 人口と世帯	64
3 土地利用、道路・交通網の状況	64
Ⅲ 課題	67
1 人口構造の超高齢化	69
2 若者の未婚・晩婚化	70
3 子育ての多様化	71
4 教育環境の変化	72
5 連結を要する公共交通	73
6 就業・労働環境の状況	74
7 新たなにぎわいとまちづくり	75
8 無秩序な住環境	76
9 公共施設の老朽化	77
10 空家等の増加	78
11 地域のコミュニティの低下	79
12 その他の課題	79
Ⅳ 基本目標と基本的方向	81
1 基本目標	83
2 基本的方向	83



V 具体的な施策、事業.....	85
1 「まちに新しい人の流れをつくりだす小さな拠点とコンパクトなまちづくり」	87
「まちの中心に新しい人の流れをつくるため、まちの中心に新たな付加価値を加える。」	89
「地域コミュニティの強化を図るため、町域に散在する小学校を地域文化の拠点とする。」	90
「交通弱者に配慮したまちをつくるため、地域公共交通を充実させる。」	91
「子供たちを“人財”として育てるため、学校を統合し、多彩で充実した教育環境を創出する。」	92
「コンパクトなまちを創り、近隣自治体と連携するため、広域公共交通で連結する。」	93
2 「結婚を望む雰囲気をつくり、妊娠・出産の希望を叶え、子育てしたいと思わせるまちづくり」	95
「未婚や晩婚化に歯止めをかけるため、結婚をやさしく後押しする社会を創る。」	97
「妊娠・出産の希望を叶えるため、子どもが欲しい夫婦の妊娠・出産をサポートする。」	98
「子育てニーズが拡大かつ多様化しているため、細やかに対応する体制、制度を構築する。」	99
「安心して出産し、子育てができるまちにするため、子育てにかかる家庭の負担を軽減する。」	100
「“かわみなみ”で子育てしたいと思わせるため、“選べる学びの場”を提供する。」	101
「安心して子育てができる環境を提供するため、定住政策を展開する。」	102
3 「しごとを守り、育て、興し、雇用を創出することで都会からの人材を受け入れるまちづくり」	103
「新産業の創業者を支援し、消費者のニーズに対応するため、新しい事業展開を促進する。」	105
「創業や就業のため、企業や人材の誘致活動を展開する。」	106
「足腰の強い産業を再構築するため、経営支援、販路拡大、ブランド化を推進する。」	107
「幅広い年齢層の町民の経済活動参加を促進するため、多様な就業環境を創出する。」	108
「きらりと光る観光資源を活かすため、資源をさらに磨きながら近隣自治体との連携を図る。」	109
「限られた資源を域内に留めるため、地域電力会社の設立や地域通貨の導入を検討する。」	110







第1章 川南町人口ビジョン ～川南町における人口の将来展望～





川南町人口ビジョン

Ⅰ 人口の現状分析(人口動態・将来人口推計)



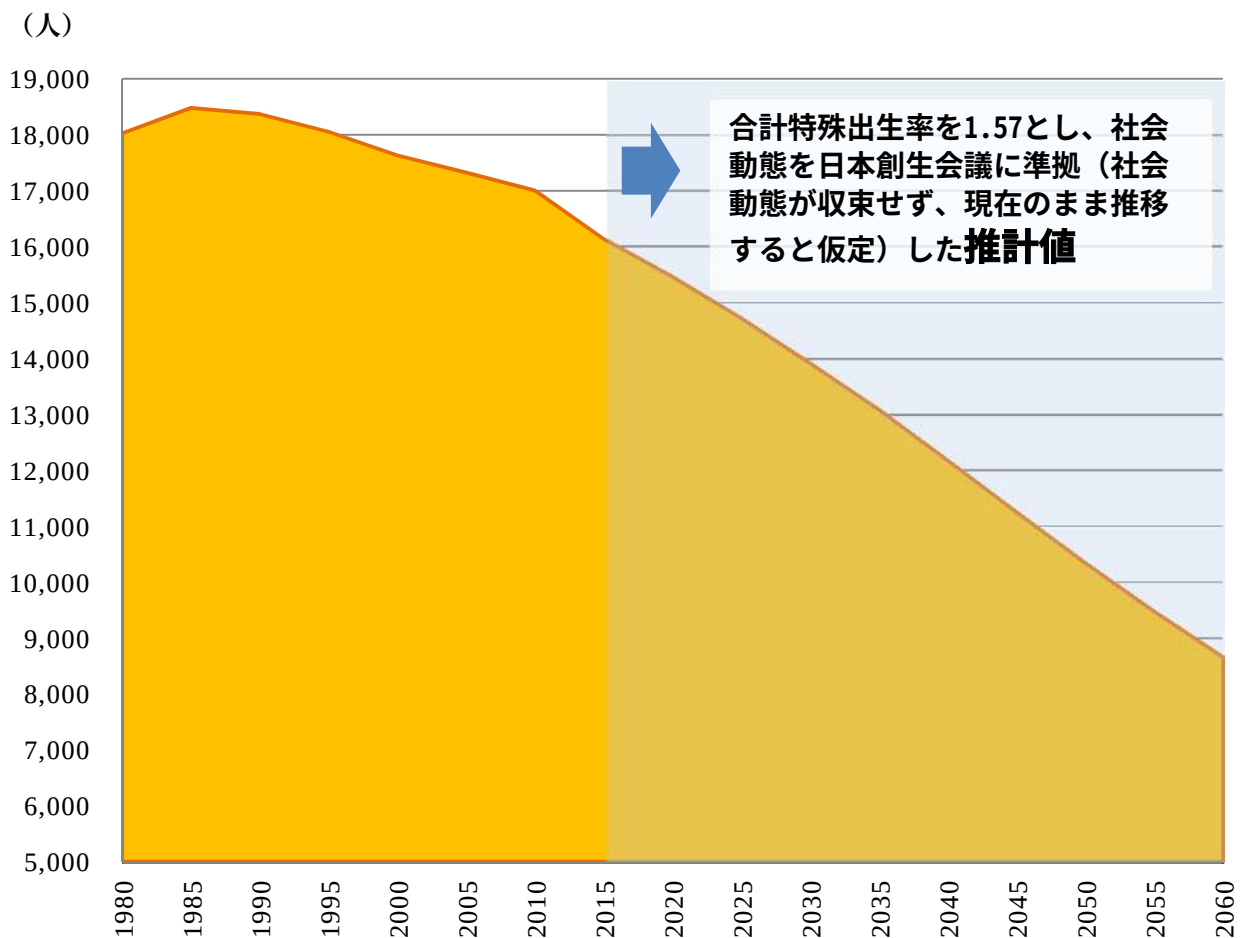
1 人口動向分析

現在まで川南町の総人口や年齢構成の推移、また、その要因等を分析し、様々な仮定の下での将来人口推計を行い比較することで、今後の課題を把握する。また、今後予想される人口の変化が町の将来にどのような影響を及ぼすかを分析・考察する。

(1) 総人口の推移と将来推計

川南町では、1985年(昭和60年)から人口減少が続いており、1985年に18.5千人であった人口が2015年推計で16.1千人と30年間で2.4千人の減少となっている。この原因は、バブル経済期における大学進学率の上昇や、都市部への就職の増加により、若年世代の人口流出が継続したためと考えられる。また、近年は、出産世代の人口が相対的に低いこと、及び未婚率の上昇で出生率が低下していることにより、出生数―死亡数がマイナスとなる自然減が人口減少を加速させている。推計によると、今後、人口減少はさらに加速し、2040年(平成52年)に12.1千人(現在から25%減少、1985年から35%減少)になるものとされている。

図表1 総人口の推移と将来推計



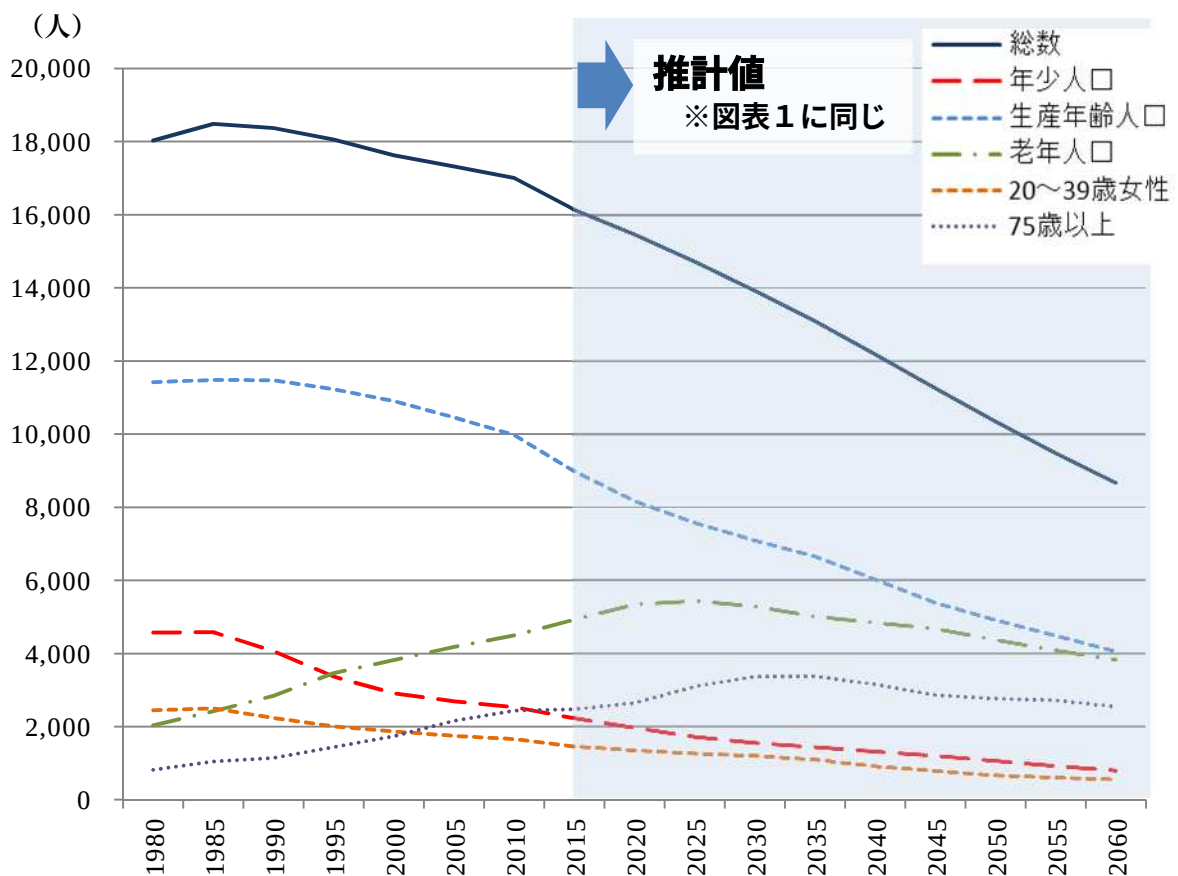
(2) 年齢区分別人口の推移と将来推計

川南町では、生産年齢人口、年少人口及び 20～39 歳の女性人口のいずれもが人口と同じく 1985 年から減少し続けている。一方、老年人口は、一貫して増加し続けていることから 1995 年（平成 7 年）を境に老年人口が年少人口を上回り、その差が広がり続けている。推計によると、今後、2025 年（平成 37 年）を境に老年人口も減少に転じることで、人口減少が加速する。

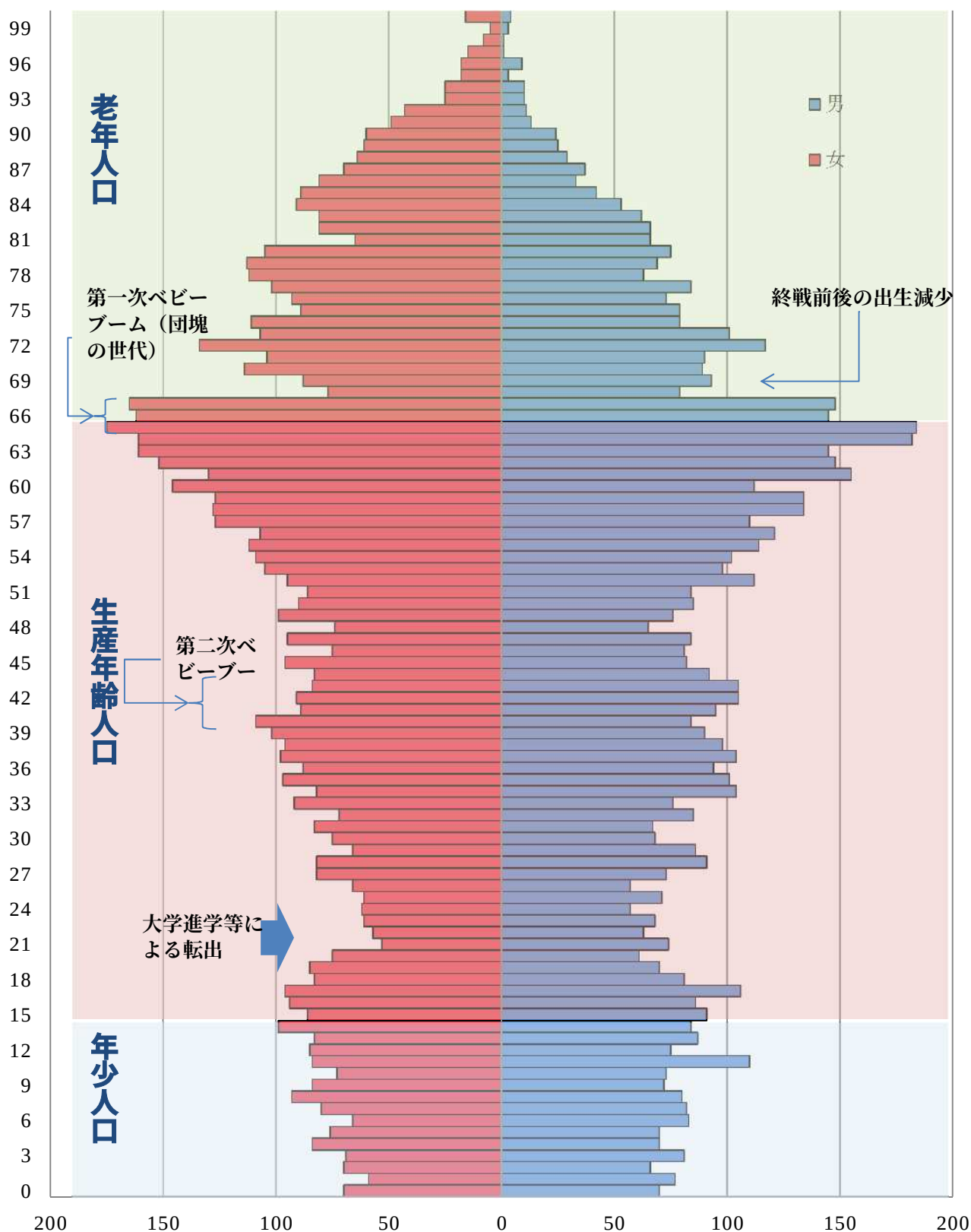
生産年齢人口の割合は、1985 年に 63%であったものが、2010 年（平成 22 年）に 59%になっており、推計によると、2040 年に 49%、2060 年（平成 72 年）に 47%まで減少する。

また、老年人口の割合（高齢化率）は、1985 年に 13%であったものが、2010 年に 26%になっており、推計によると、2040 年に 40%、2060 年に 44%まで増加することにより、生産年齢人口老年人口となる。老年者のうち 75 歳以上の後期高齢者の人口も一貫して増加し続けており、推計によると、2035 年頃まで増加を続ける。後期高齢者の人口割合は、1985 年に 6%であったものが、2010 年に 14%になっている。推計によると今後 2040 年に 26%、2060 年に 29%まで増加する。

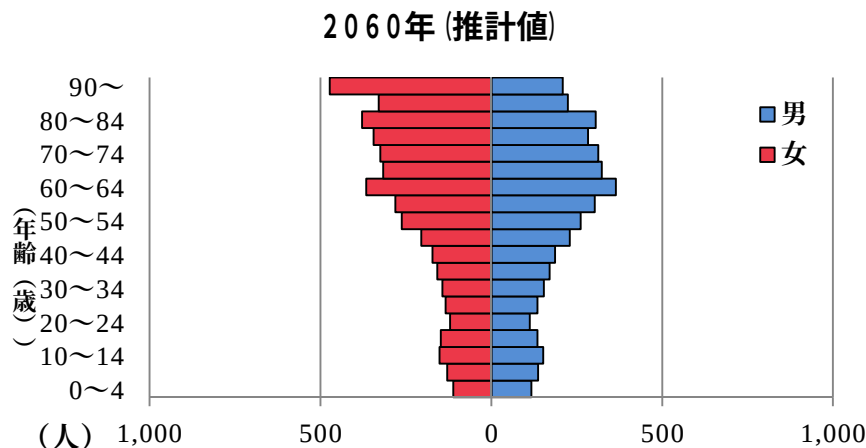
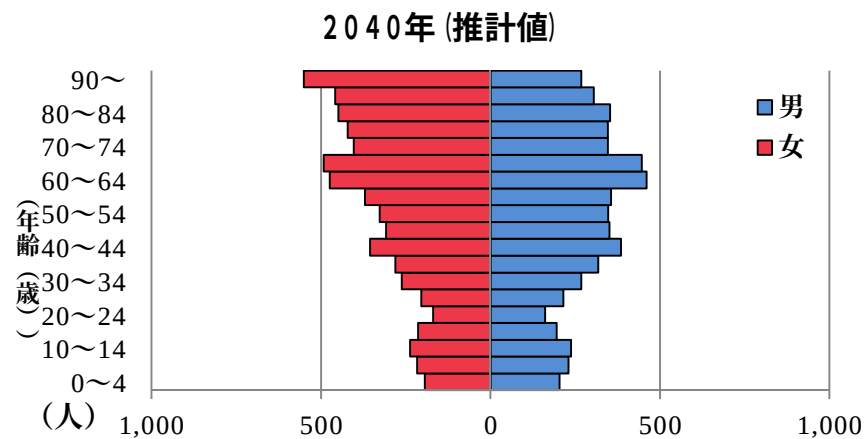
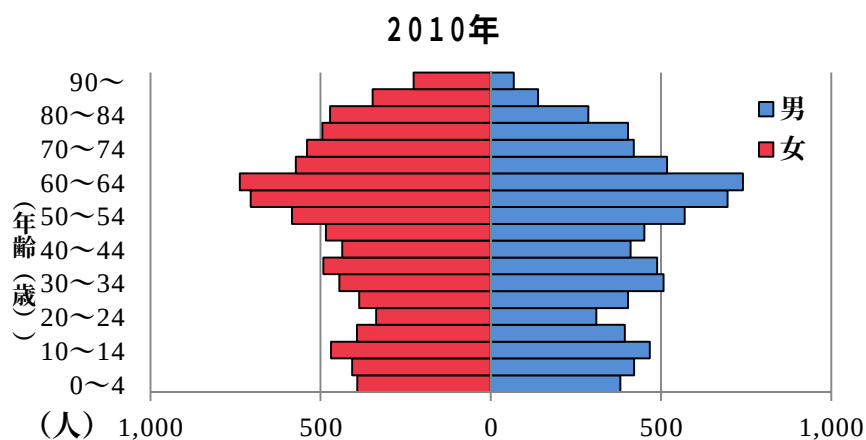
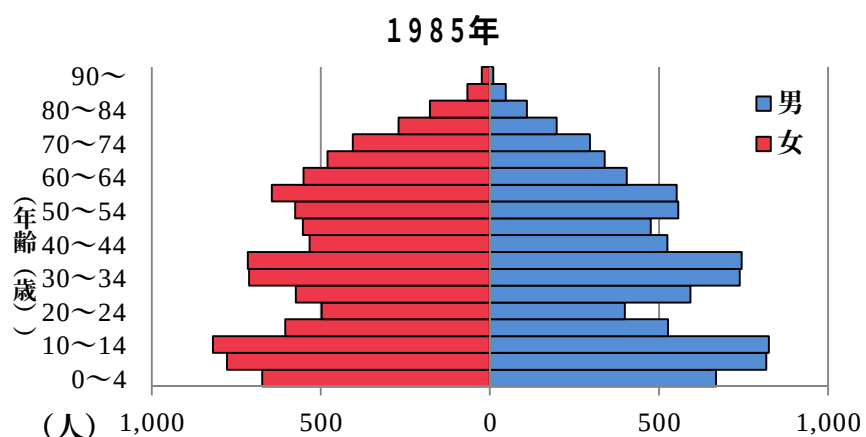
図表2 年齢3区分別人口の推移



図表2 (1) 2014.10.1 時点人口ピラミッド (住基人口)



図表2 (2) 人口ピラミッドで見る推移

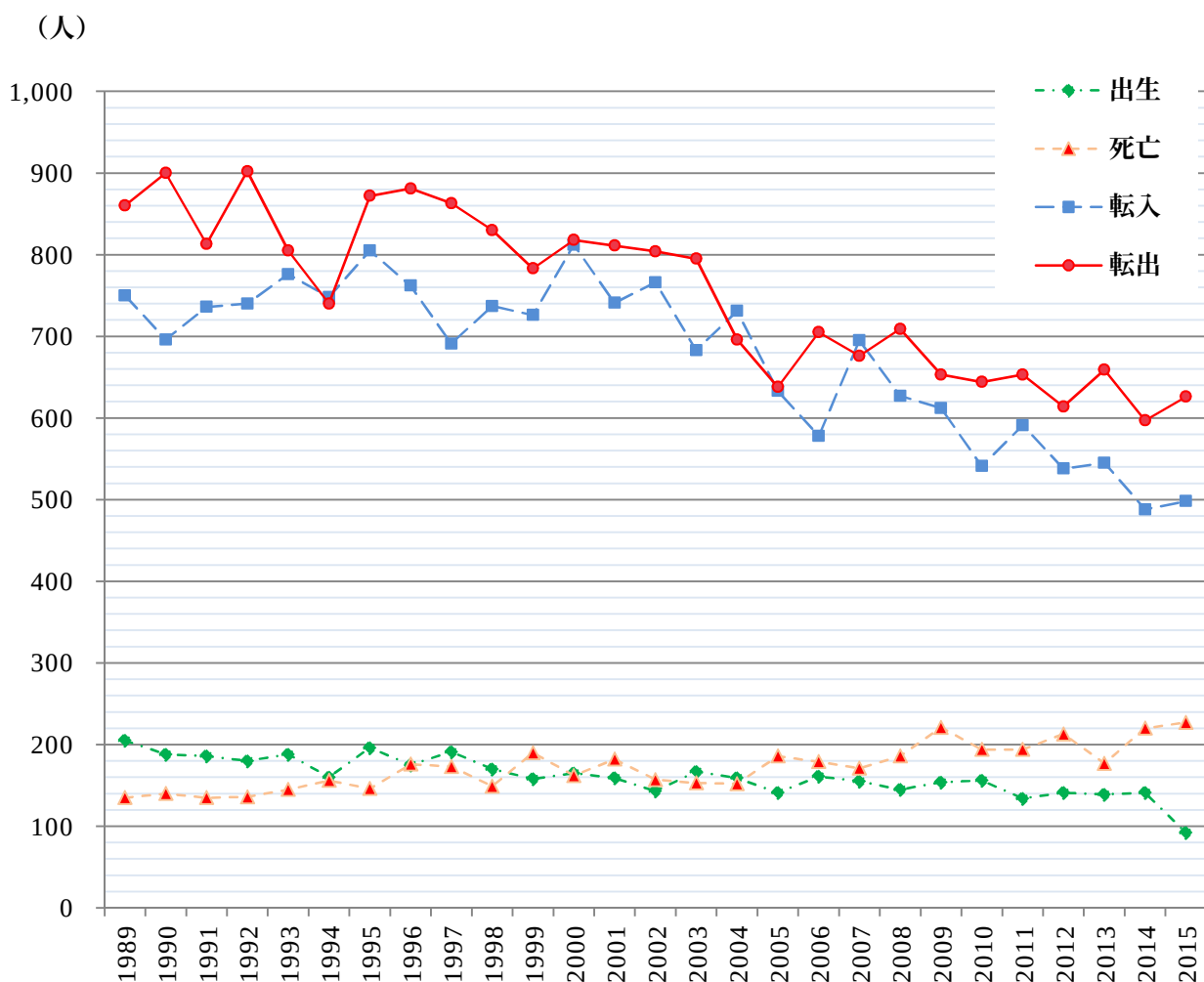


(3) 出生・死亡・転入・転出の推移

川南町の出生数は、短期で見ると増加している年もあるが、長期で見ると減少している。出生数は、1989年(平成元年)に205人だったが、2014年(平成26年)には141人と30%超減少し、2015年(平成27年)には92人と初めて100人を切っている。死亡についても同じく短期で見ると減少している年もあるが、長期で見ると増加している。1994年(平成6年)から2004年(平成16年)頃にかけて出生数と死亡数の逆転が起こり、近年は、一貫して出生数より死亡数が多い自然減の時代に入っている。

転入・転出については、いずれも短期で見ると増加している年もあるが、長期で見ると減少している。また、転出数が転入数を上回っている年が27年中24回で、ほぼ一貫して転出数が転入数を上回る社会減となっている。

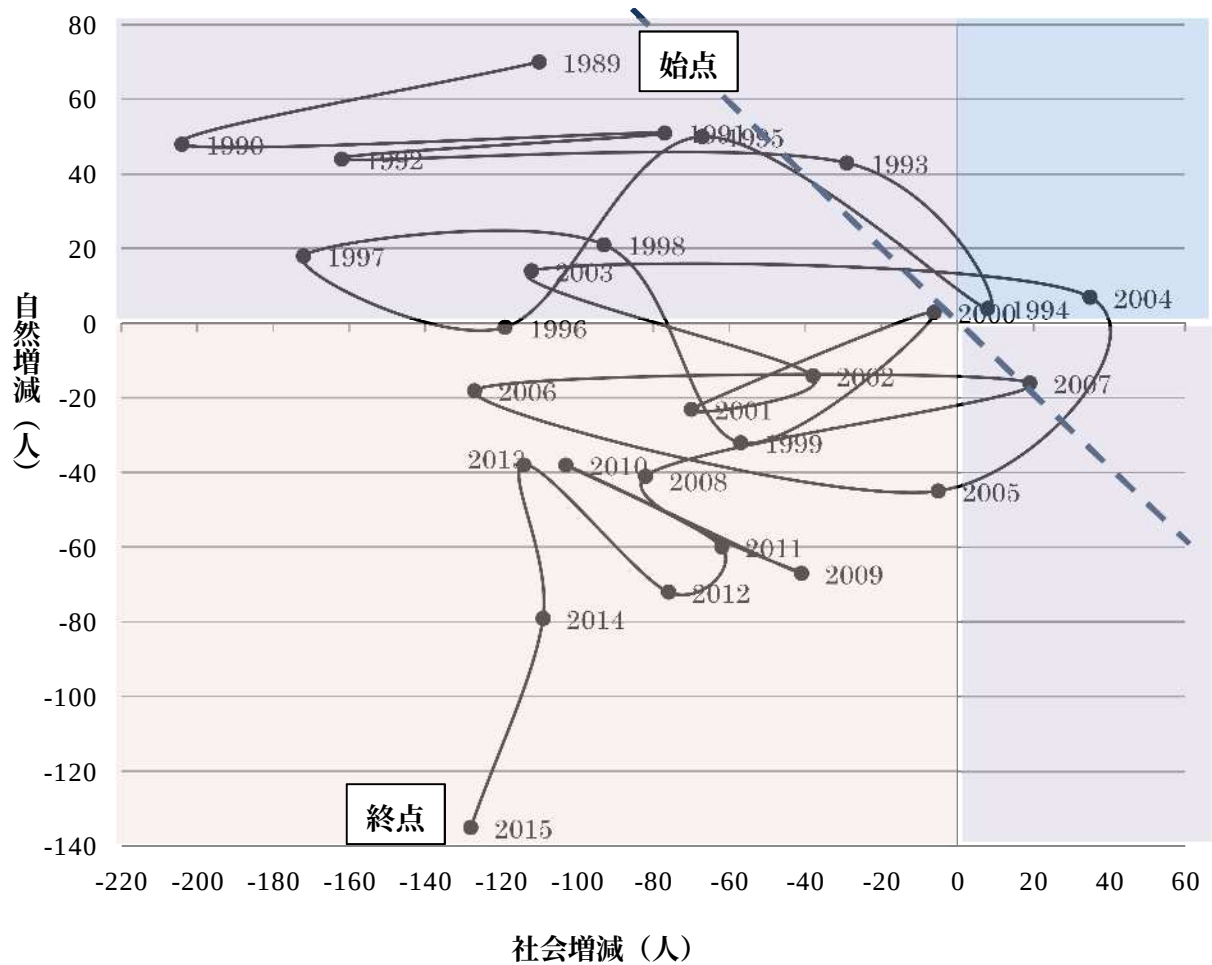
図表3 出生・死亡・転入・転出の推移(川南町)



(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

川南町では、長期的な社会減及び出生数の減少の影響により、基本的に人口減少となっている。社会増となった年は、1994年、2004年及び2007年の3年のみとなっている。特に2008年以降は、慢性的な社会減に加えて自然減が継続し、人口減少が加速している。

図表4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

川南町では、長期的に社会減となっているが、特に15～19歳及び20～24歳が大幅な転出超過となっている。これは、進学・就職又は結婚に伴う転出の影響が考えられる。

近年は、同年代において転出超過数が減少している。これは、該当する年代の人口数自体が減少していることによるものだと考えられる。

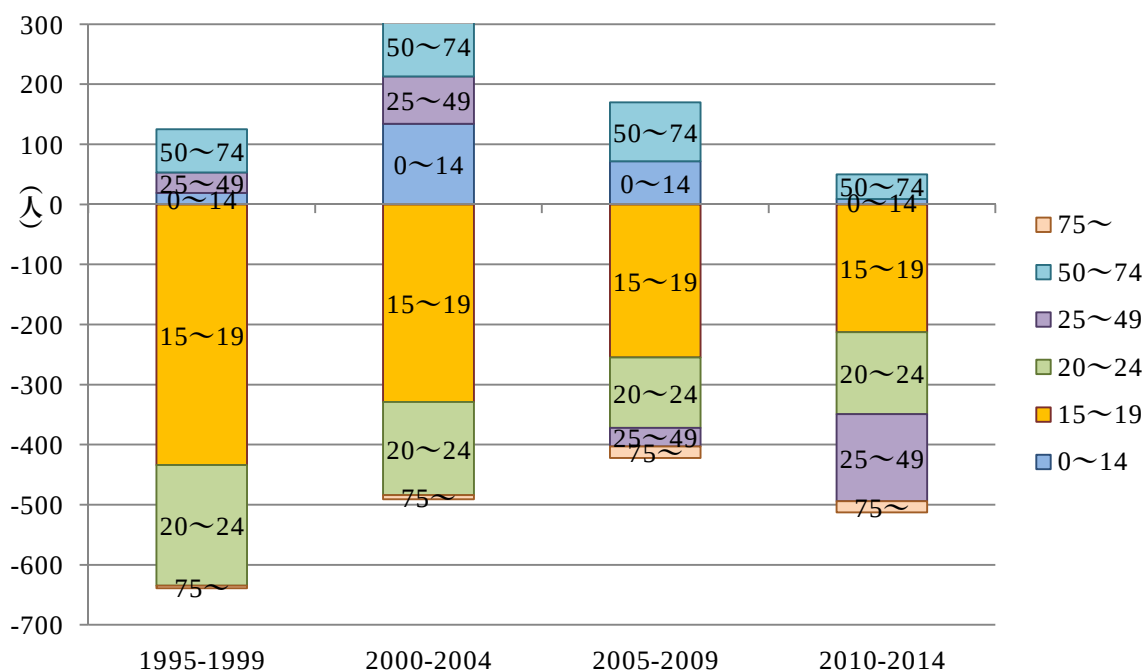
また、その他の特徴として25～29歳の転出超過が増加傾向にある。これは、特に女性において増加していることから、結婚に伴う転出の影響と考えられる。

一方、0～9歳、50～69歳については、僅かながら、転入超過となっている。これは、町内の児童福祉施設への入所や退職後のリターンによる影響が考えられる。

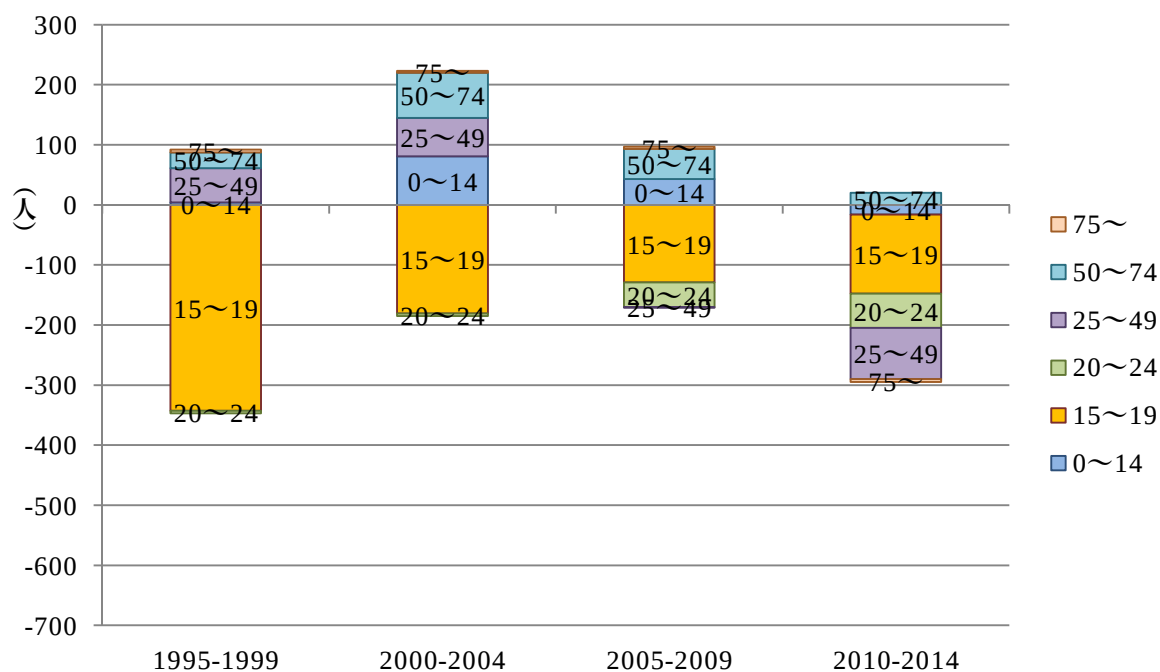
性別で見ると男性は、15～19歳が大幅な転出超過となっている。これは、進学又は就職に伴う転出の影響が考えられるが、1995年～1999年に350近く転出超過だったものが、近年になると150弱と半減している。その他の年代では、いずれも大きな転出超過や転入超過は見られない。

女性も男性と同じく15～19歳の転出超過も大きい。20～24歳や近年の25～29歳の転出超過が特徴的である。15～19歳の転出超過が男性は半減しているのに比べ、女性は大きな変化が見られない。これらは、進学又は就職に伴う転出の影響に加えて、結婚による転出も影響していると考えられる。

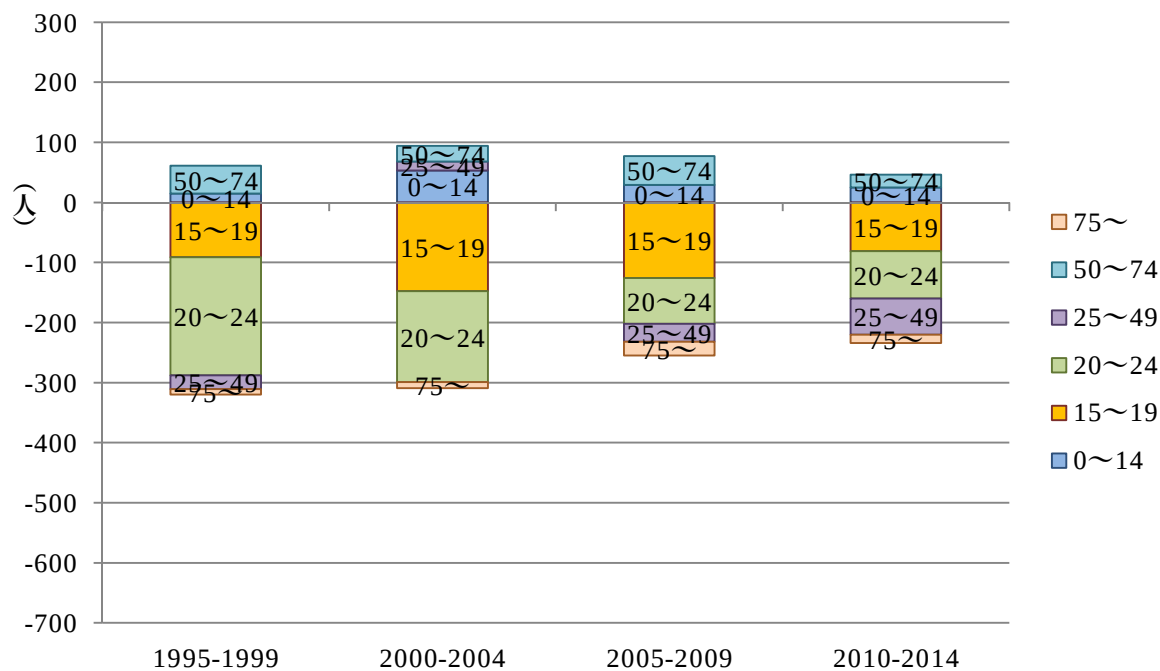
図表5-1 年齢階級別人口移動(総数)



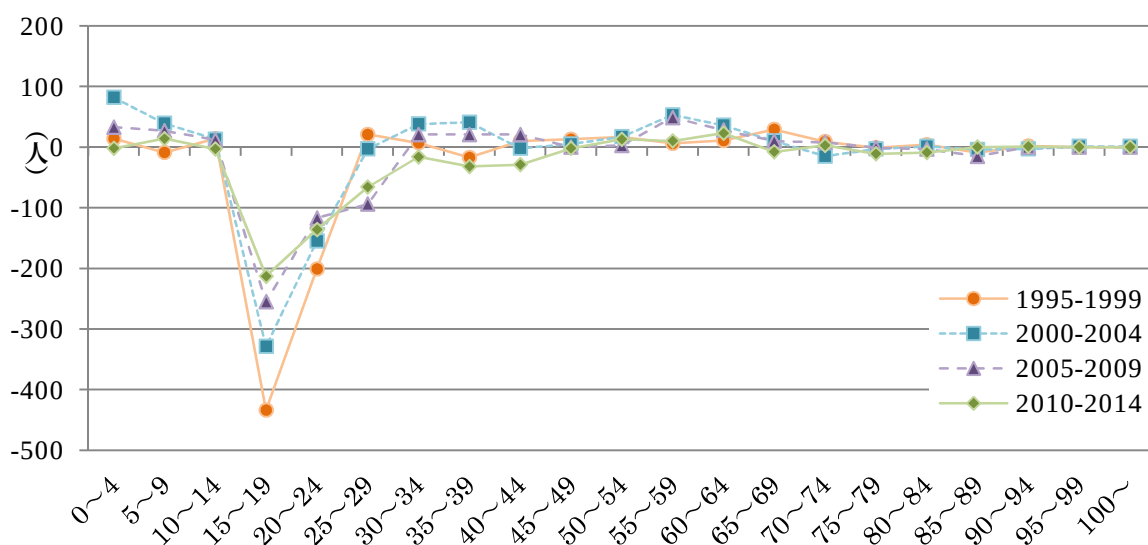
圖表5-2 年齡階級別人口移動(男性)



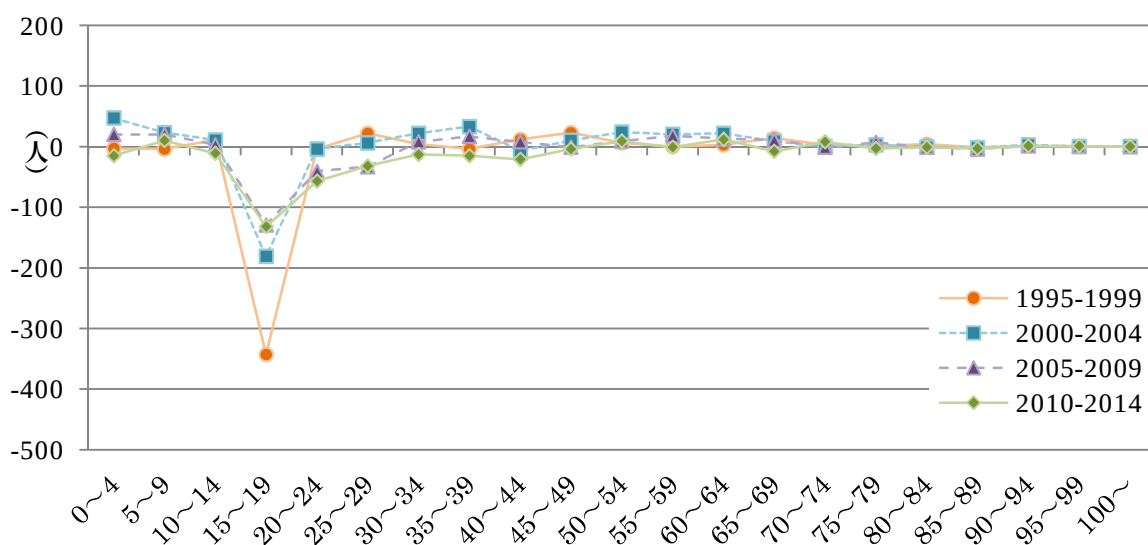
圖表5-3 年齡階級別人口移動(女性)



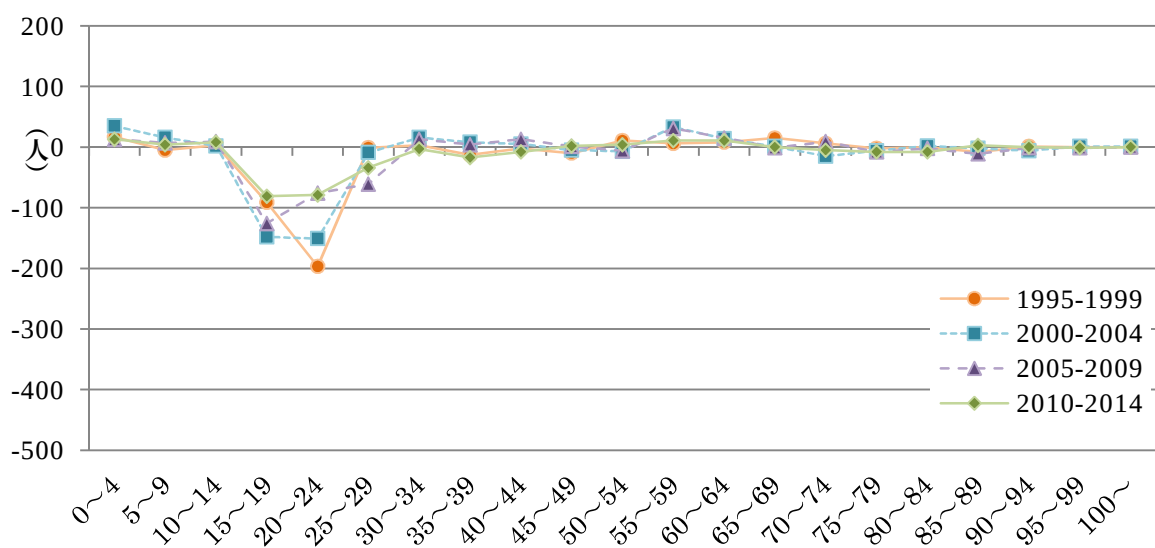
圖表6-1 年齡階級別人口移動(合計)



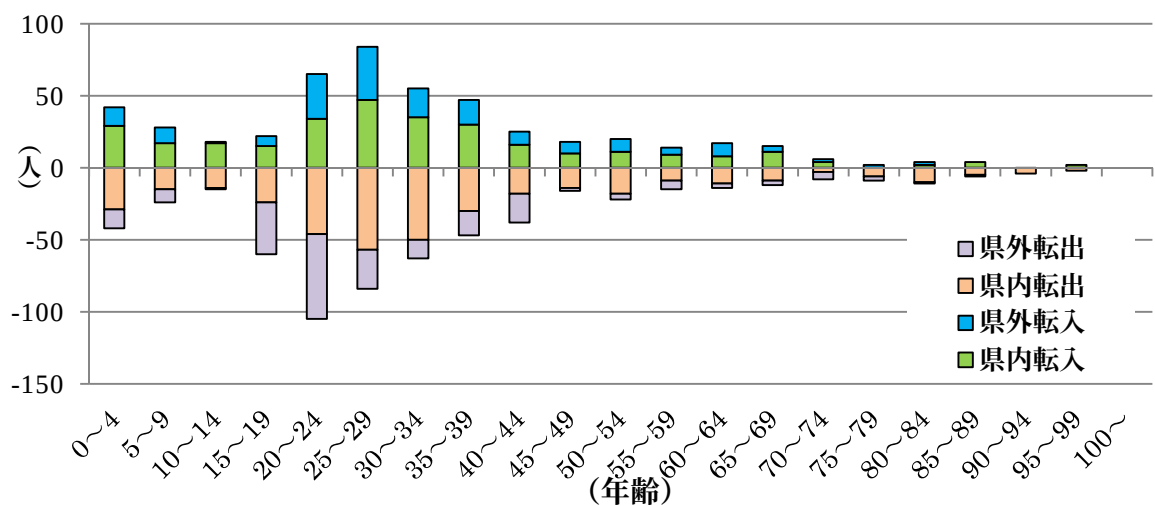
圖表6-2 年齡階級別人口移動(男性)



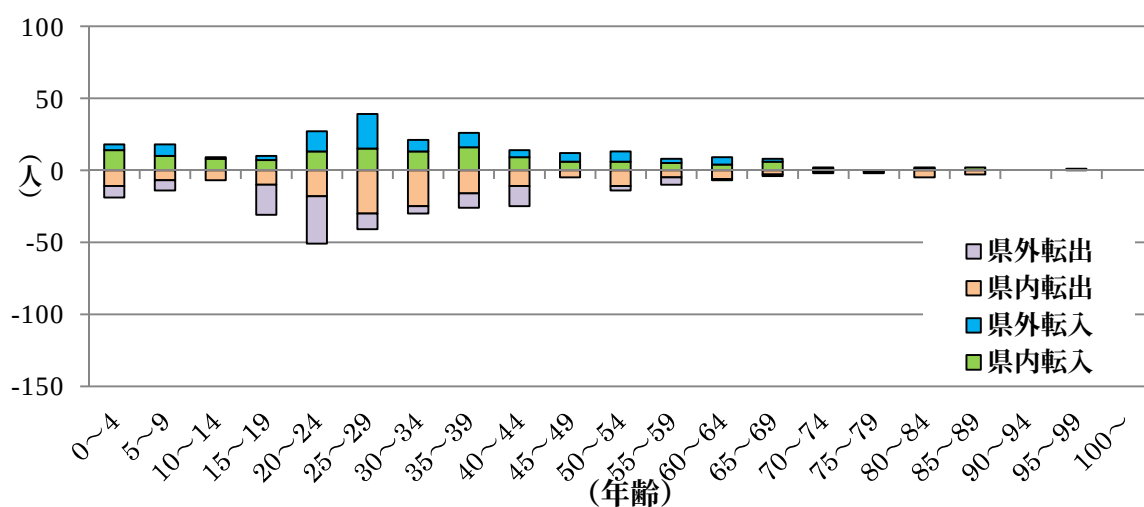
図表6-3 年齢階級別人口移動(女性)



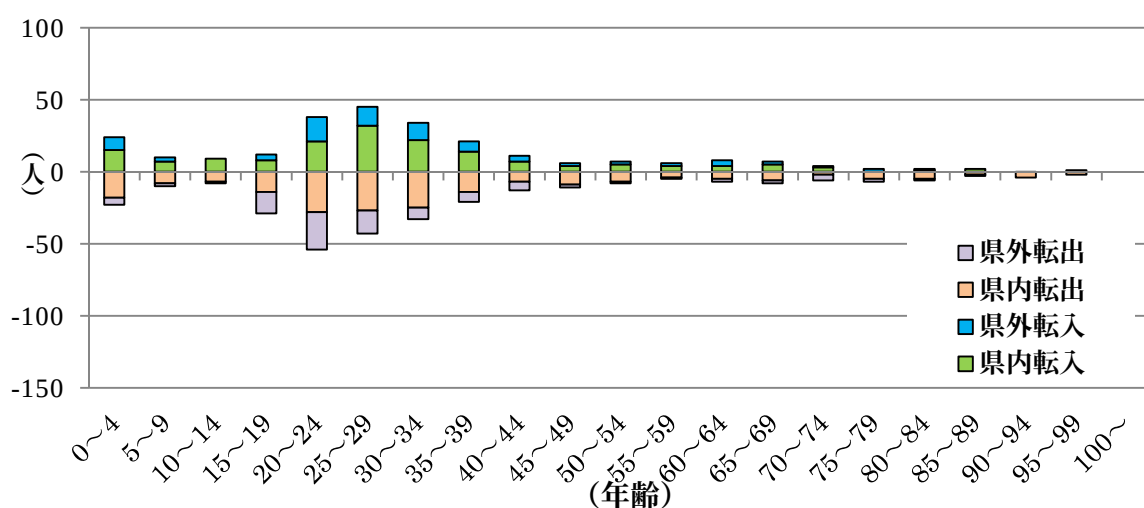
図表7-1 年齢階級別県内外転入出数の状況(合計)



図表7-2 年齢階級別県内外転入出数の状況(男性)



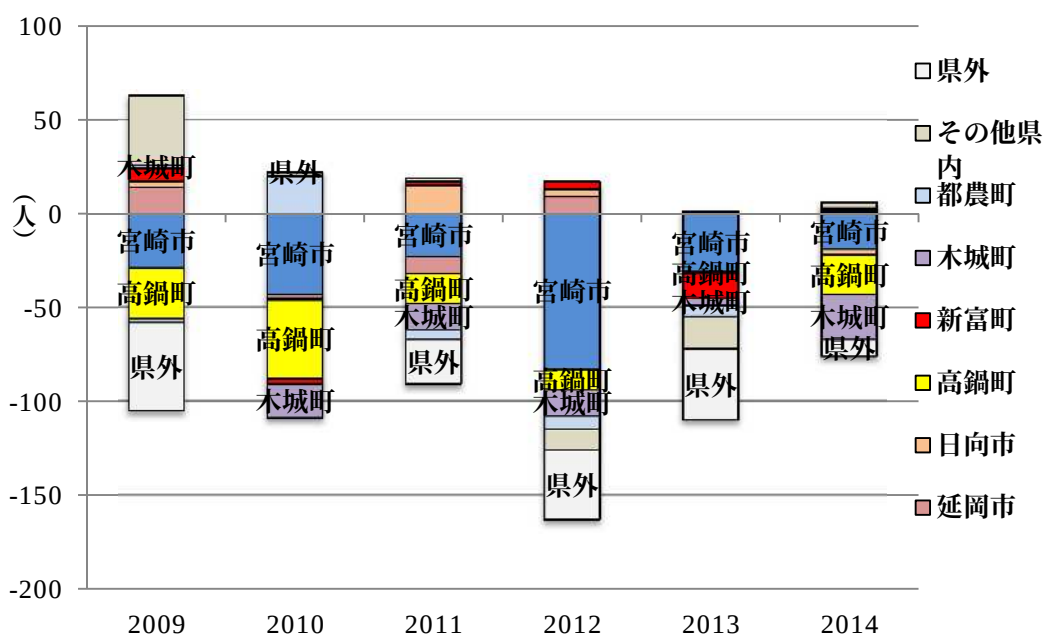
図表7-3 年齢階級別県内外転入出数の状況(女性)



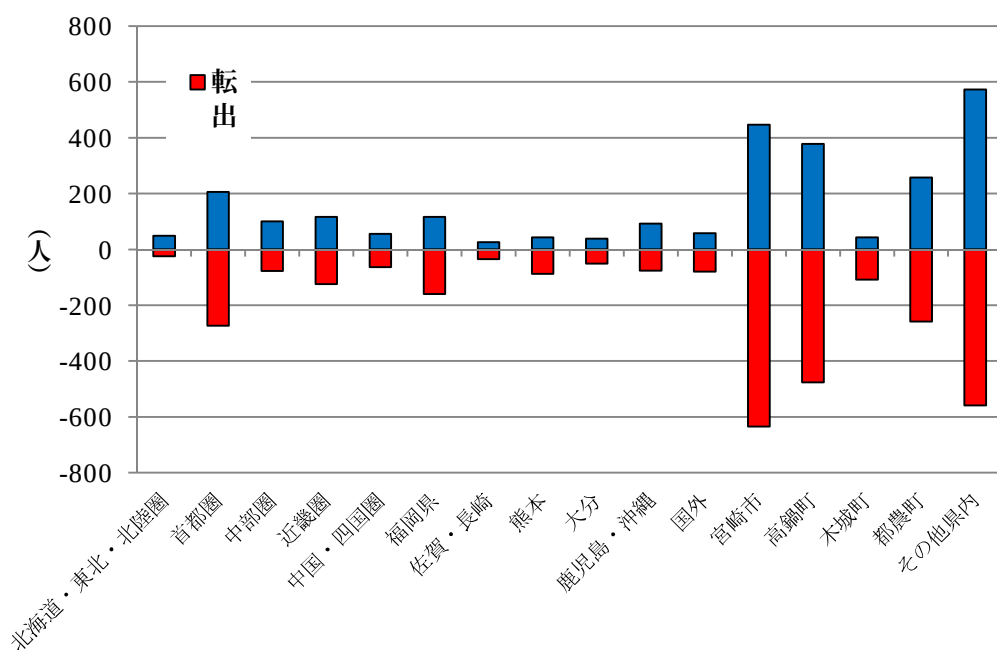
(6) 地域ブロック別の人口移動の状況

川南町では、宮崎市や高鍋町への人口移動がみられる。また、近年では、木城町への移動も見られるようになってきている。県外への転出よりも県内への転出が多くなっている。

図表8-1 地域ブロック別の人口移動の状況



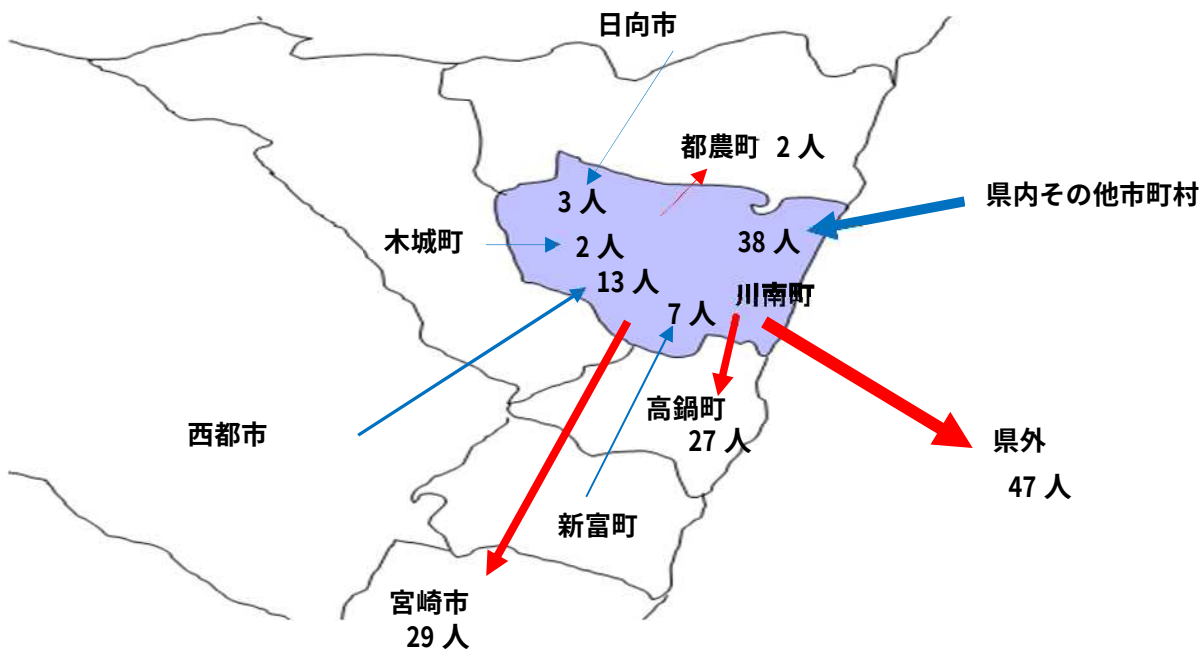
図表8-2 地域ブロック別の転入転出数 (2012.10.1～2013.9.30)



ア 2009 年

- ・転出超過数は、宮崎市が最も多く、僅差で高鍋町となっている。
- ・転入超過数は、西都市が最も多く、次いで新富町となっている。

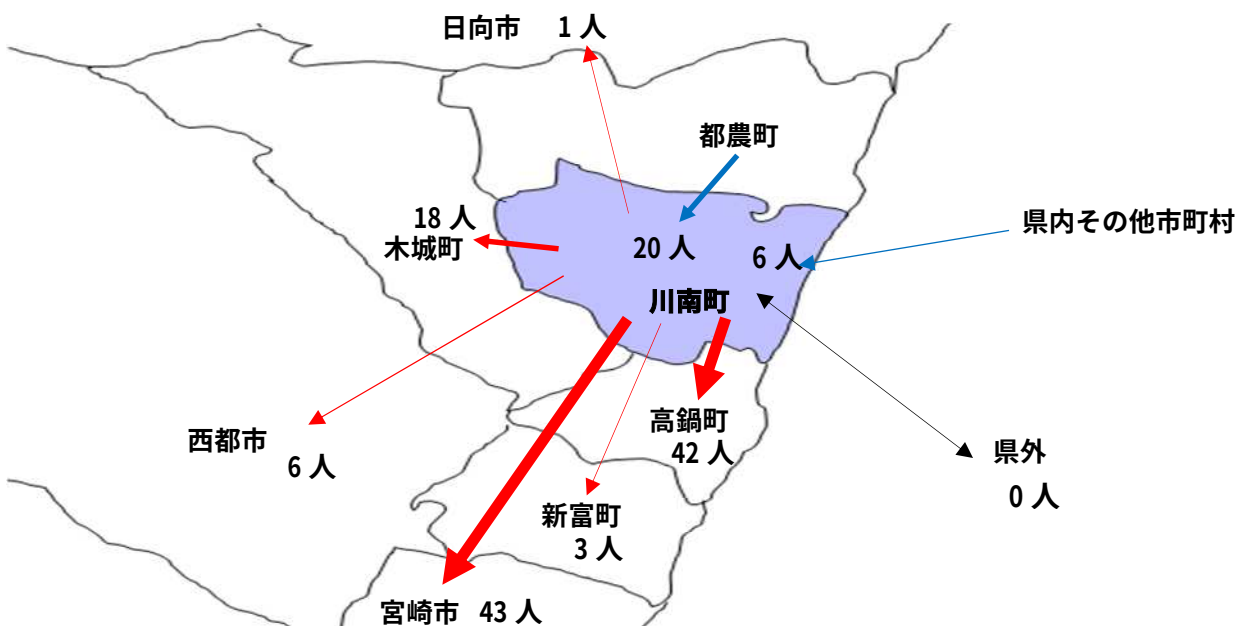
図表8-3-1 2009 年 (2008.10.1－2009.9.30)



イ 2010 年

- ・転出超過数は宮崎市が最も多く、僅差で高鍋町となっている。転入超過は都農町のみである。

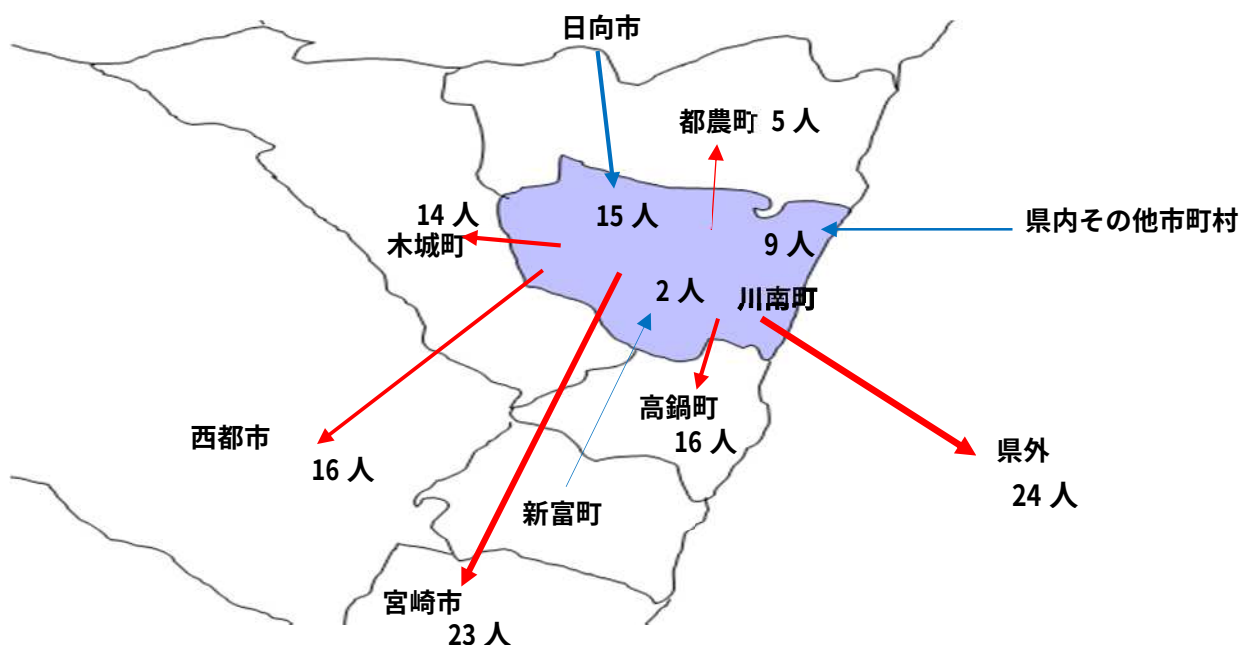
図表8-3-2 2010 年 (2009.10.1－2010.9.30)



ウ 2011 年

・転出超過数は、宮崎市が最も多く、次いで西都市・高鍋町となっている。木城町が僅差で続いている。転入超過数は、日向市が最も多い。

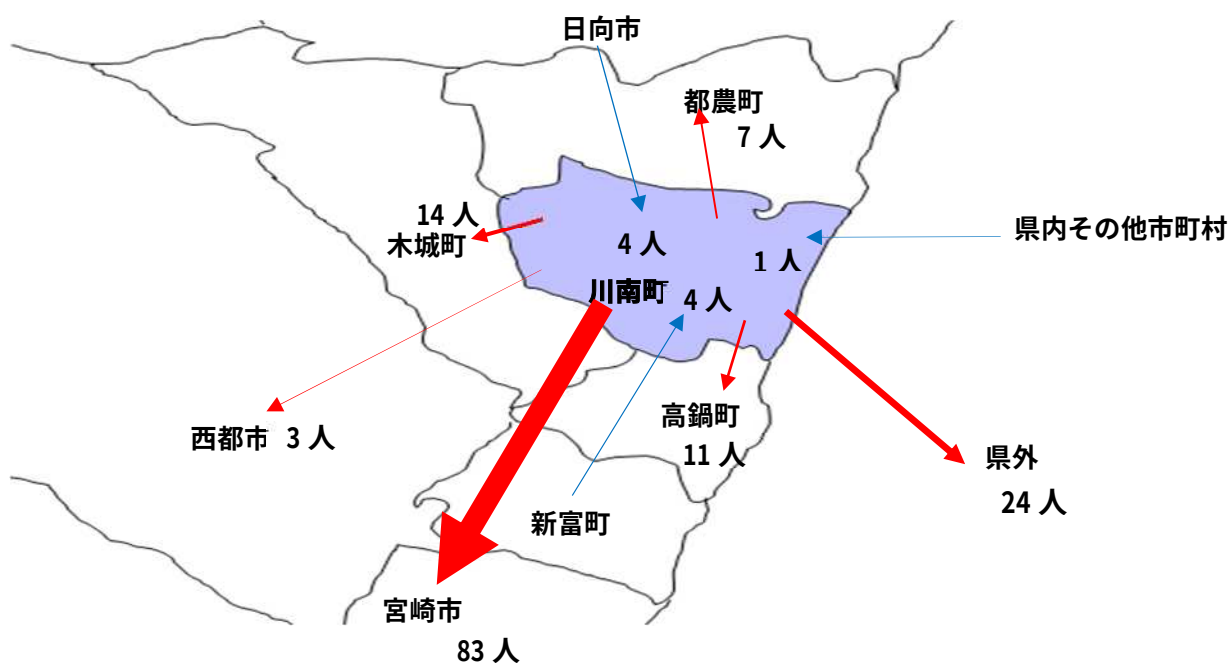
図表8-3-3 2011 年 (2010.10.1－2011.9.30)



エ 2012 年

・転出超過数は、宮崎市が最も多く 83 人と近年では突出している。

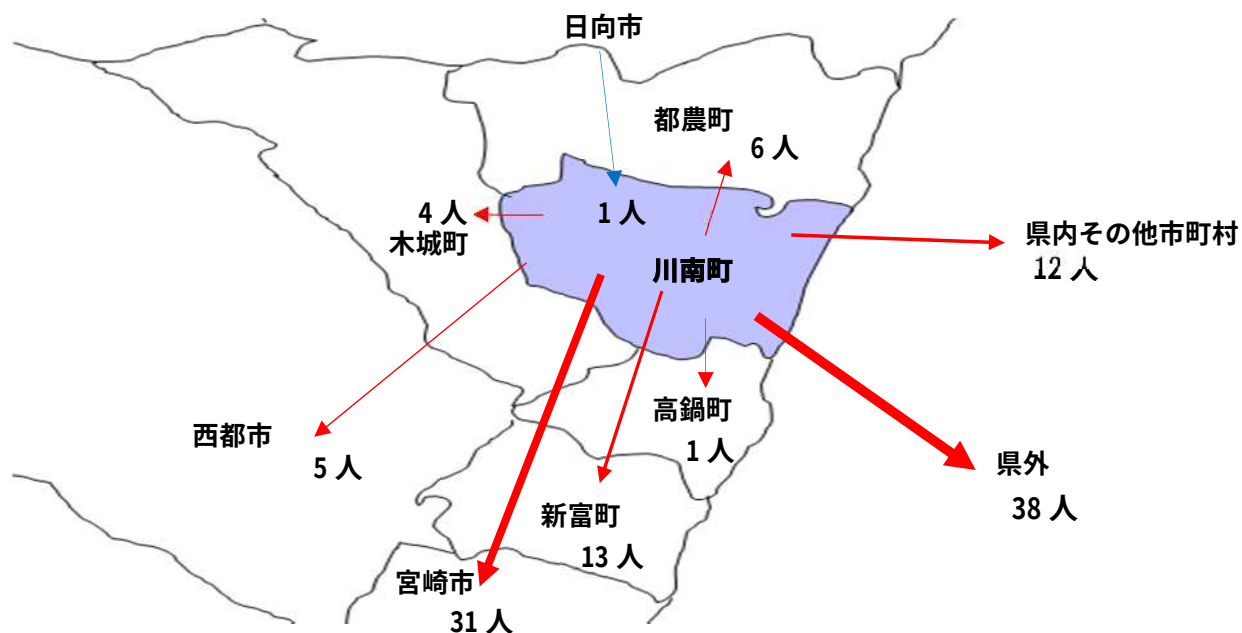
図表8-3-4 2012 年 (2011.10.1－2012.9.30)



オ 2013 年

- ・転出超過数は、宮崎市が最も多く、次いで新富町となっている。
- ・転入超過は日向市の 1 人のみである。

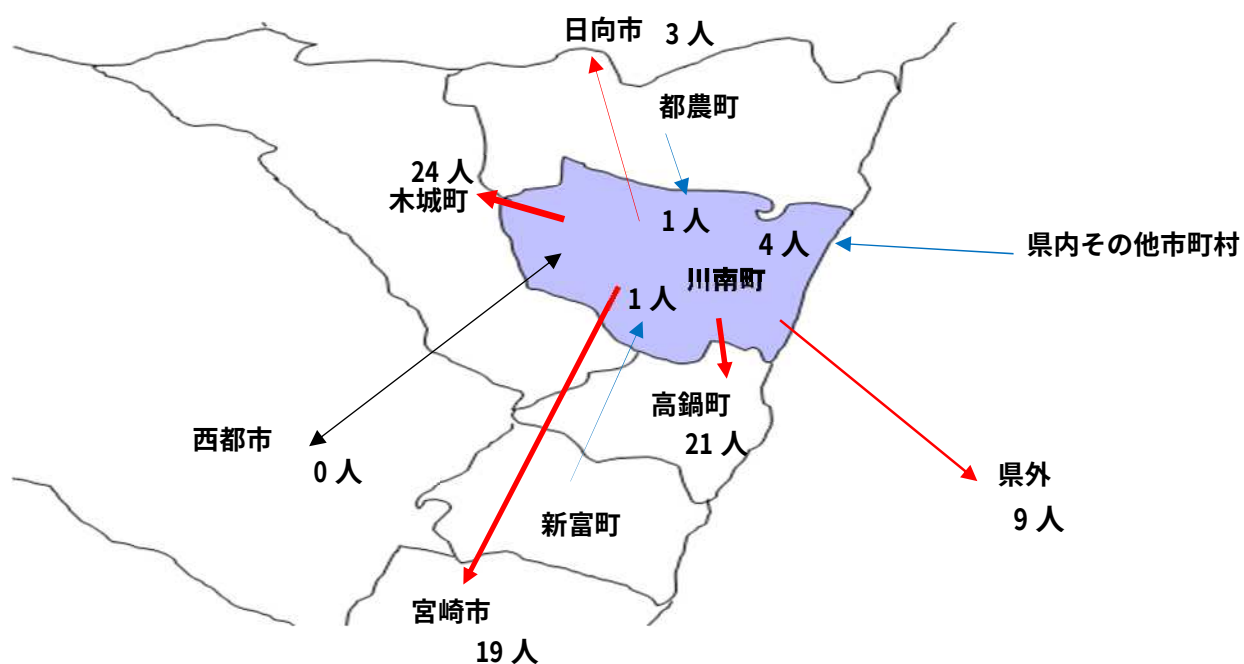
図表8-3-5 2013 年 (2012.10.1－2013.9.30)



カ 2014 年

- ・転出超過数は、木城町が最も多く、僅差で高鍋町、次いで宮崎市となっている。

図表8-3-5 2014 年 (2013.10.1－2014.9.30)

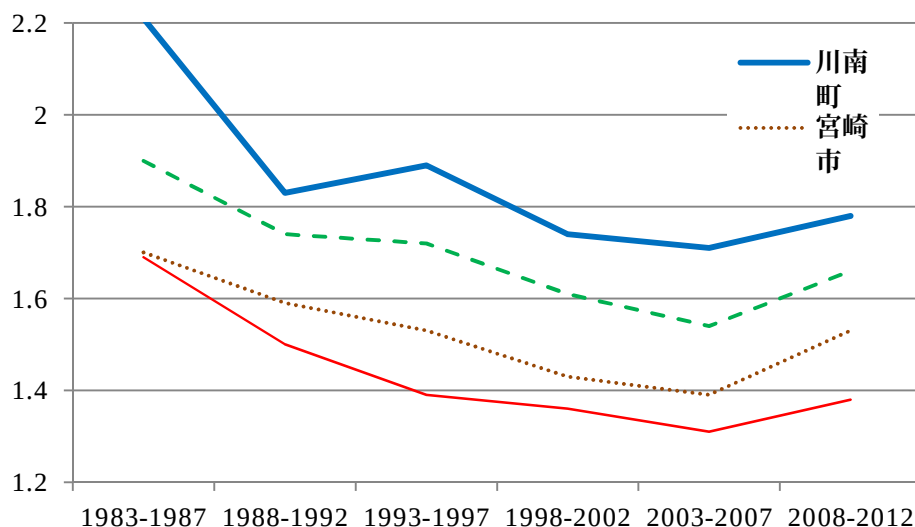


2 結婚・出生動向分析

(1) 合計特殊出生率の推移

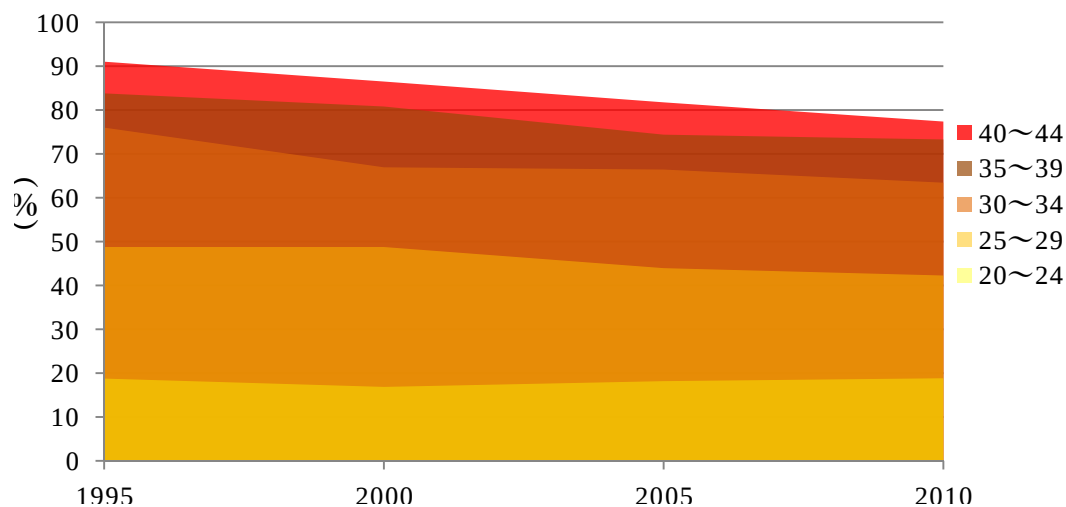
川南町では、1983-1987 に合計特殊出生率は 2.2 であったが、2003-2007 に 1.71 まで低下している。その後 2008-2012 には 1.78 と微増している。しかし、全国平均や県平均、県内他市町村と比べると一貫して高い状態が続いている。

図表9 合計特殊出生率の推移

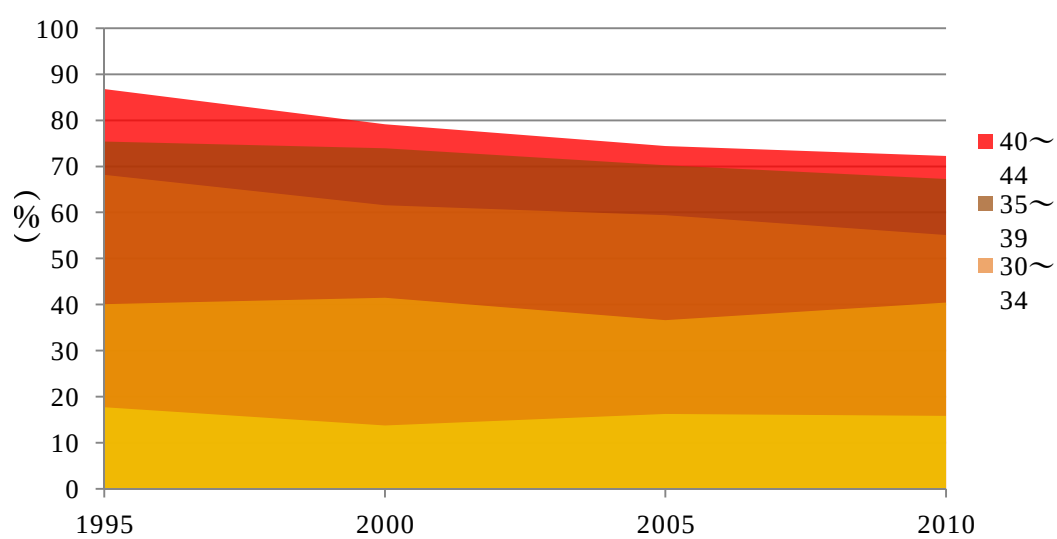


(2) 婚姻率の推移

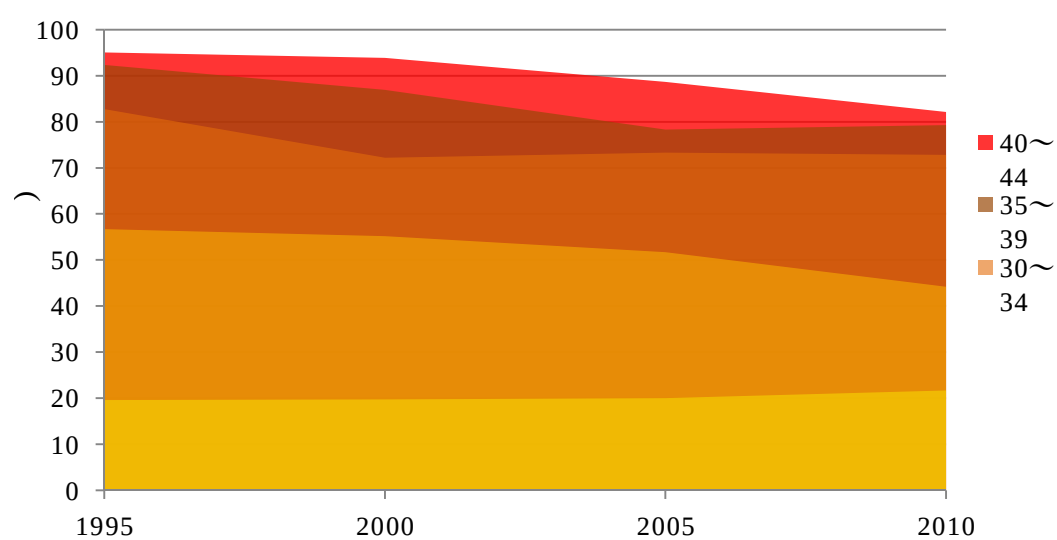
24 歳までの婚姻率は、1995 年からほぼ横ばいであるが、25 歳～29 歳から 40～44 歳までの婚姻率は、いずれも下降傾向であり、40 歳～44 歳での婚姻率が 1995 年見比べ 10%以上下降しており、生涯婚姻率も同様であることが推測される。また、25 歳～39 歳までの婚姻率も下降していることから、晩婚化が進んでいる状態である。



图表10-2 婚姻率(男性)



图表10-3 婚姻率(女性)



(3) 川南町の出生率に関する指標

			数値	全国 順位	全国 数値	宮崎県 数値
合計特殊出生率 (H20～24)	合計特殊出生率		1.78	129	1.38	1.69
	母の年齢階級別 内訳	15～19 歳	0.038	143	0.024	
		20～24 歳	0.389	112	0.180	
		25～29 歳	0.577	233	0.435	
		30～34 歳	0.507	508	0.476	
		35～39 歳	0.227	515	0.226	
		40～44 歳	0.041	370	0.041	
		45～49 歳	0.001	270	0.001	
	出生順位別内訳	第1子	0.65	696	0.65	0.70
		第2子	0.61	436	0.51	0.58
第3子以降		0.53	136	0.23	0.41	
未婚率と有配偶 出生率 (H22)	未婚率 (25～39 歳)	男性	44.6%	270	49.8%	42.7%
		女性	33.6%	742	37.7%	33.8%
	有配偶出生率 (H22 対 1000 人)	(15～49 歳)	103.6	93	79.3	93.5
平均初婚年齢 (H25)		男性	27.9	43	30.9	30.1
		女性	27.3	102	29.3	28.7
出生順位ごとの母の平均年齢 (H25)		総数	29.6	62	31.6	31.0
		第1子	27.9	108	30.4	29.4
		第2子	29.0	35	32.3	31.3
		第3子	32.2	277	33.4	32.8

[留意事項]

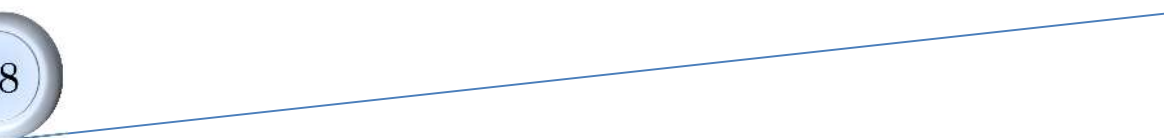
- 有配偶出生率は、当該年次の出生数を 15～49 歳の有配偶人口で除したものであり、出生数の年変動や各地域の有配偶人口の年齢構造等の影響を受けることに留意が必要
- 市町村によっては国勢調査においても国籍不詳、年齢不詳、配偶関係不詳の影響が比較的大きい場合があり得ること、出生数の年変動が比較的大きい場合があり得ること等に留意が必要

[資料等]

- 合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成 26 年)
- 未婚率は、総務省「国勢調査」(平成 22 年)による、日本人未婚者数の日本人人口(配偶関係不詳除く。)に対する割合(性別・年齢階級別)と、総務省による国籍不詳及び年齢不詳按分後の日本人の基準人口(性別・年齢階級別)を用いて作成
- 有配偶出生率は、厚生労働省「人口動態統計」(平成 22 年)による出生数(母の年齢計)の、総務省「国勢調査」(平成 22 年)から作成した日本人女性有配偶者数(15～49 歳)に対する比率
- 平均初婚年齢及び出生順位ごとの母の平均年齢は、厚生労働省「人口動態統計月報年計」(平成 26 年)

川南町人口ビジョン

Ⅱ 人口の将来展望



1 人口動態に係る意識調査

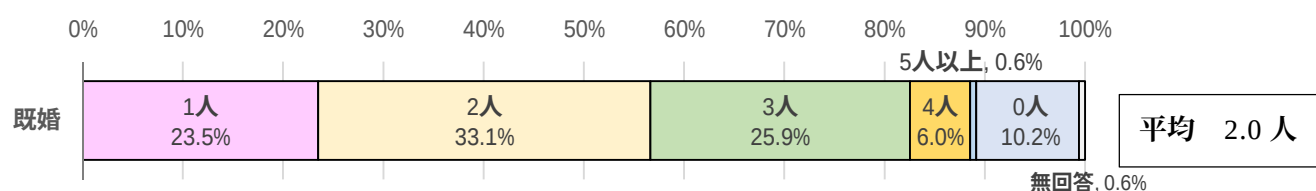
川南町の人口動態に関する意識調査として実施した20歳から39歳までの町民並びに中学生及び高校生を対象としたアンケート結果から「結婚・出産・子育て」及び「進学・就職」に関するものを引用する。

(1) 「結婚・出産・子育て」

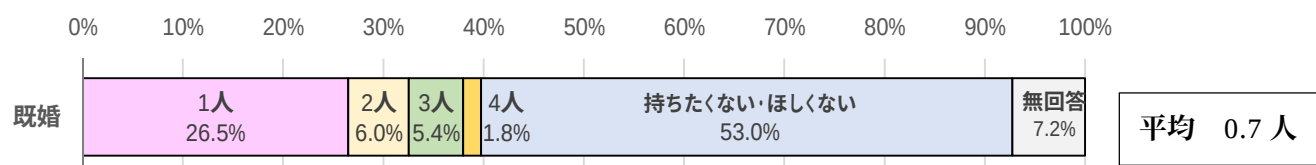
既婚者、将来結婚を希望する方を対象にした理想の子ども数は、「3人」(54.3%)が最も高く、平均も2.7人と全国調査の2.42人や宮崎県調査の2.59人より高くなっており、本町の合計特殊出生率の高さにつながっていることがわかる。また、子どもを出産するうえで求める施策などについては、医療費、保育費などの経済的な支援、医療機関や保育施設の充実が最も多く、その他では、不妊治療費への助成や子育てをする人が集まるような場を求める声もあった。

結婚については、今回の調査対象者中の約5割が未婚者であり、そのうち68.9%が結婚を希望しており、結婚したくないと答えたのが6.7%、結婚したいと思っていたが結婚しないと答えたのが7.3%であった。前記の理想の子ども数に結婚に関する希望を加味すると、結婚・出産の希望をかなえた場合の平均の子ども数(=理想の出生率)は、2.34人となる。

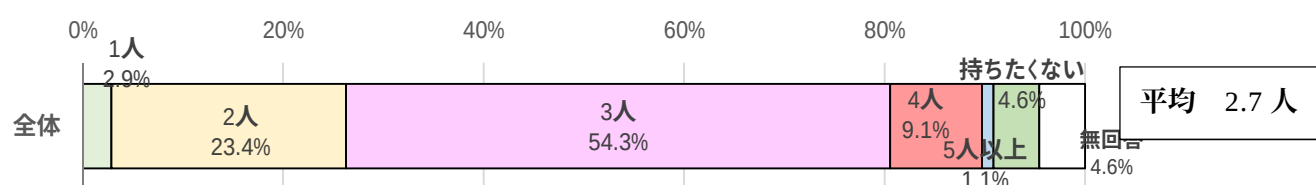
図表11-1 現在の子どもの数(既婚者)



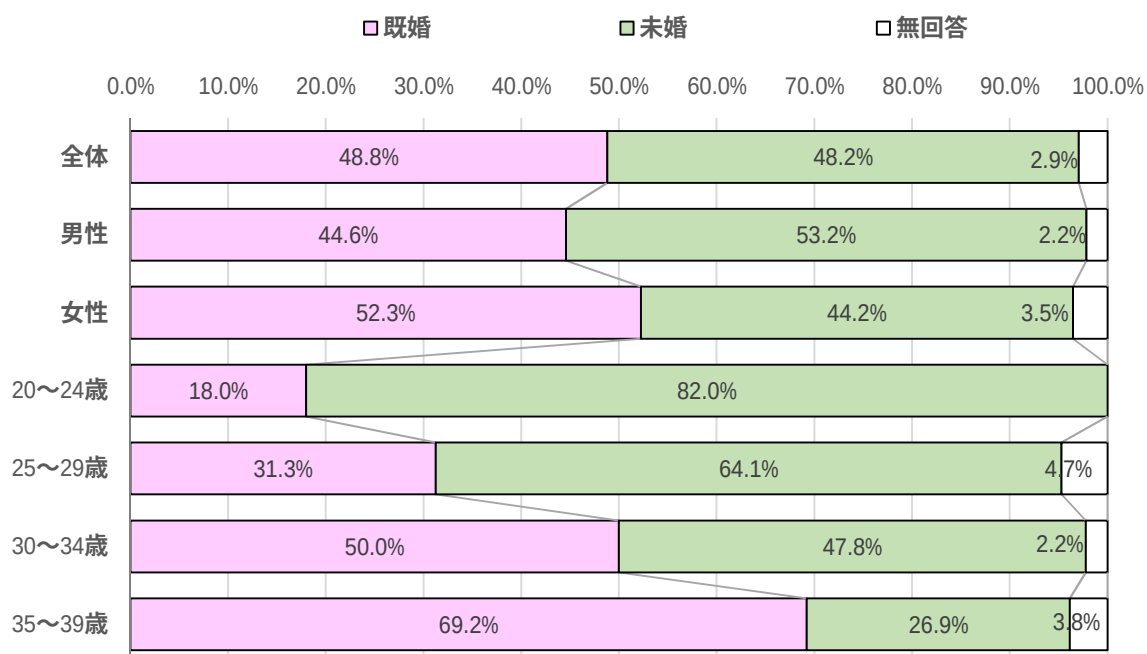
図表11-2 今後予定している子どもの数(既婚者)



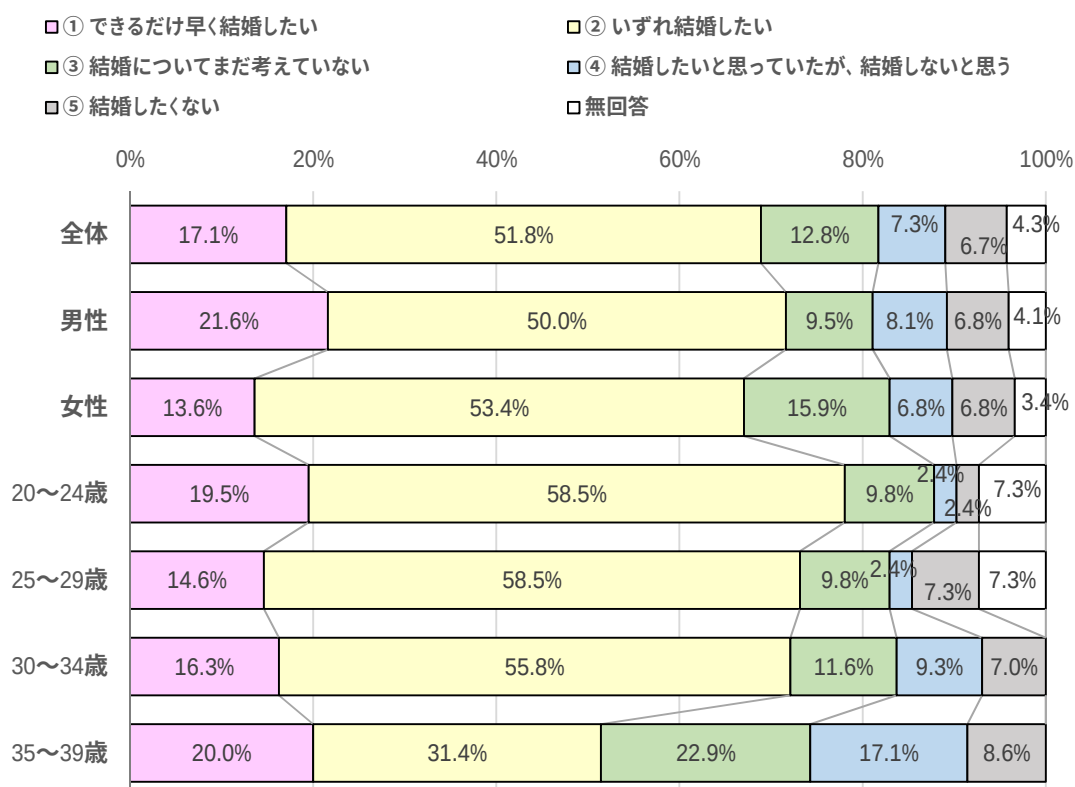
図表11-3 理想の子ども数



図表11-4 婚姻の状況



図表11-5 未婚者の結婚に対する意識

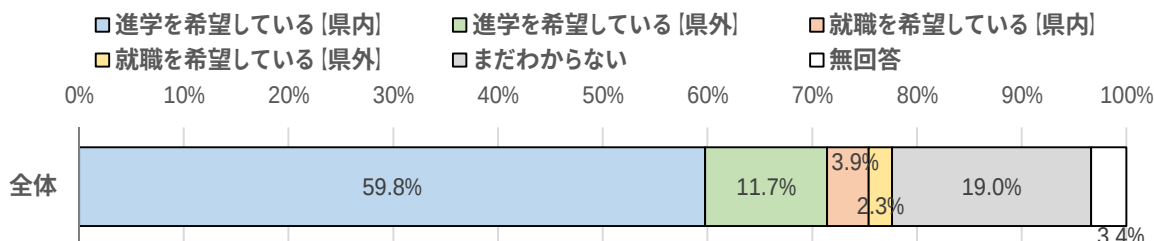


(2) 「進学・就職」

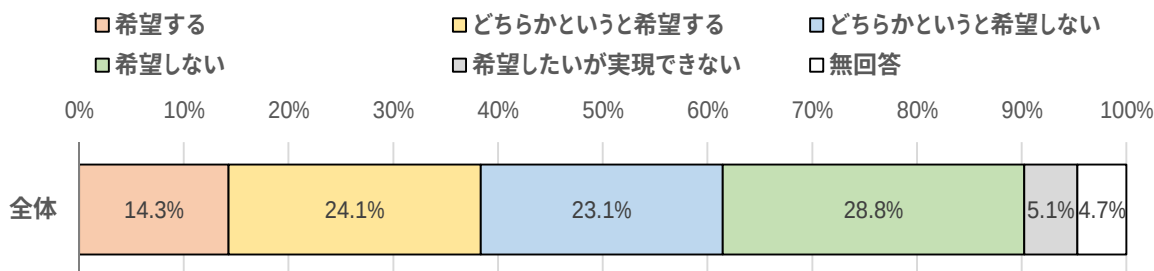
中高生のうち、将来、地元就職を「希望する」のは14.3%、「どちらかという希望する」のは24.1%であり、合わせて38.4%である。「希望しない」のは28.8%で最も多く、「どちらかという希望しない」のは23.1%であり、合わせて51.9%であり、実に5割以上が地元就職を希望していない。

地元就職を希望しない理由は、志望する企業がないからが最も多く、給料が安そうや大企業がないなど望む働く場がないことが理由の大半を占める。その他に「都会の方が便利だから」や「地域にとらわれたくない」などの理由も見られるが、8割近くが川南への愛着を持っているようである。

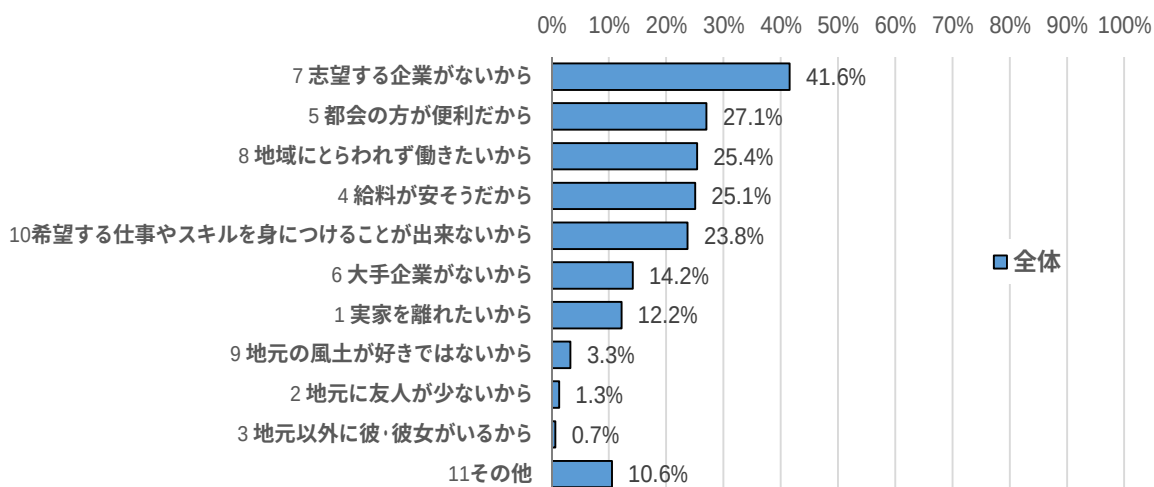
図表12-1 今後の進路について



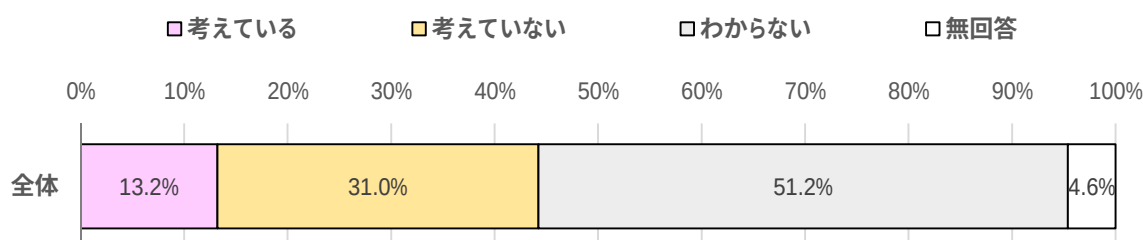
図表12-2 地元就職を希望しますか。



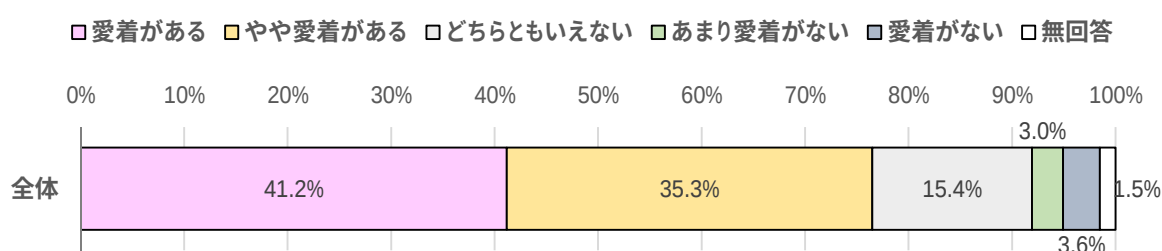
図表12-3 地元就職を希望しない・実現できない理由



図表12-4 将来的にUターンを考えていますか。



図表12-5 川南町に愛着を持っていますか。



2 目指すべき将来の方向性

住民等の希望を実現するための基本的な施策の方向性

意識調査の結果によると、1人当たりの理想の子ども数は2.34人であり、本町の合計特殊出生率1.78(2008-2012)とは約0.5人の差がある。この差を解消するために、婚姻率低下、結婚年齢高齢化の解消や子育てに係る経済的負担の軽減等を図るとともに、全国及び県平均よりも高い合計特殊出生率を誇る地域の風土を生かすことで**合計特殊出生率2.2**を目指す。

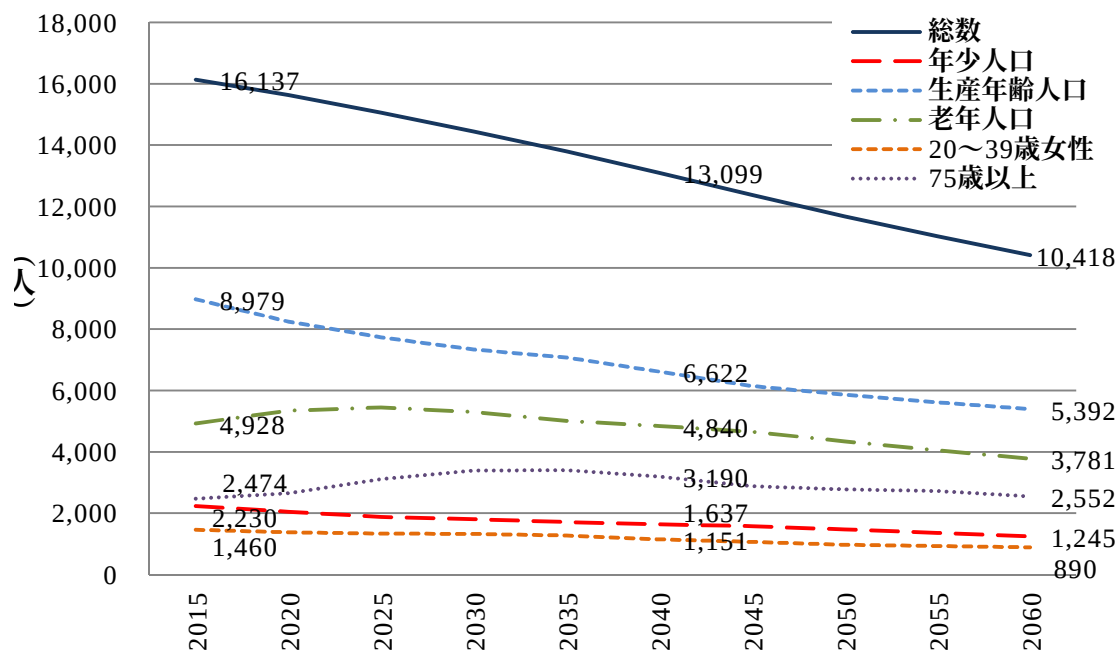
また、本町の社会減の主な要因である15～19歳及び20～24歳の大幅な転出超過の原因である進学及び就職に関する意識調査の結果を見ると地元就職を希望しない者が希望する者より多く、希望しない理由としては、志望する企業がない、給料が安そうなどの若者にとって魅力的な働き場がないことが主である。地域に魅力的な働く場や起業・創業をしやすい環境を整えることで「しごと」を創出し、若年世代の域外流出の抑制(10～14歳⇒15～19歳時の転出超過を20%抑制、15～19歳⇒20～24歳時の転出超過を15%抑制)とともに、U・I・Jターンの誘発(年間2組の若者世帯の移住)を目指す。

3 人口の将来展望

ア 住民等の希望を実現した場合の人口の将来展望

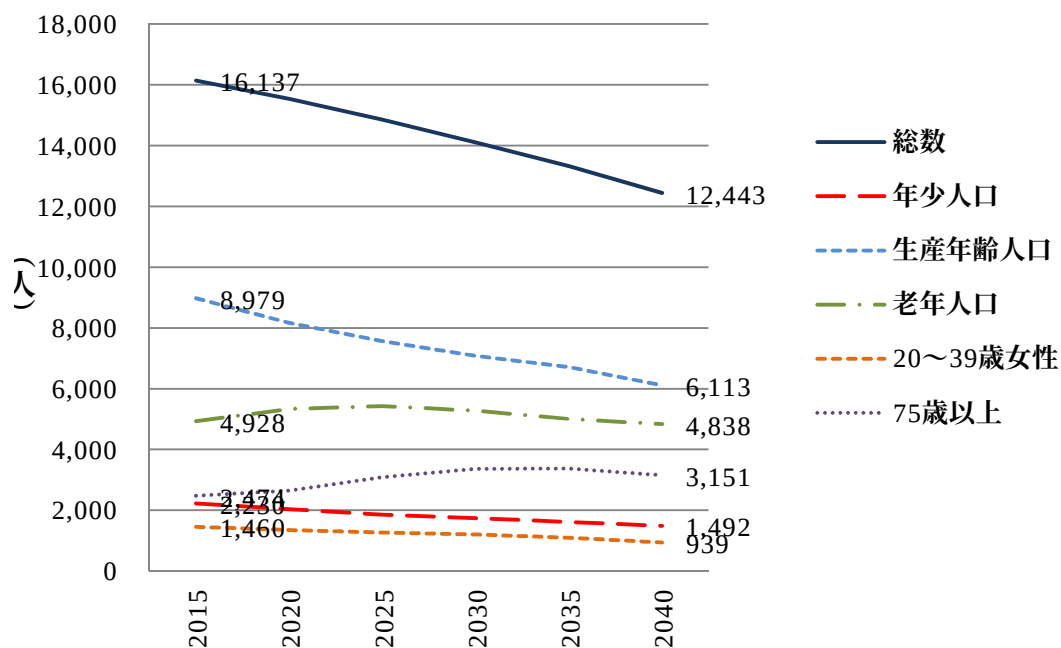
図表13-1 パターン1

社会移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計 (社人研推計準拠)

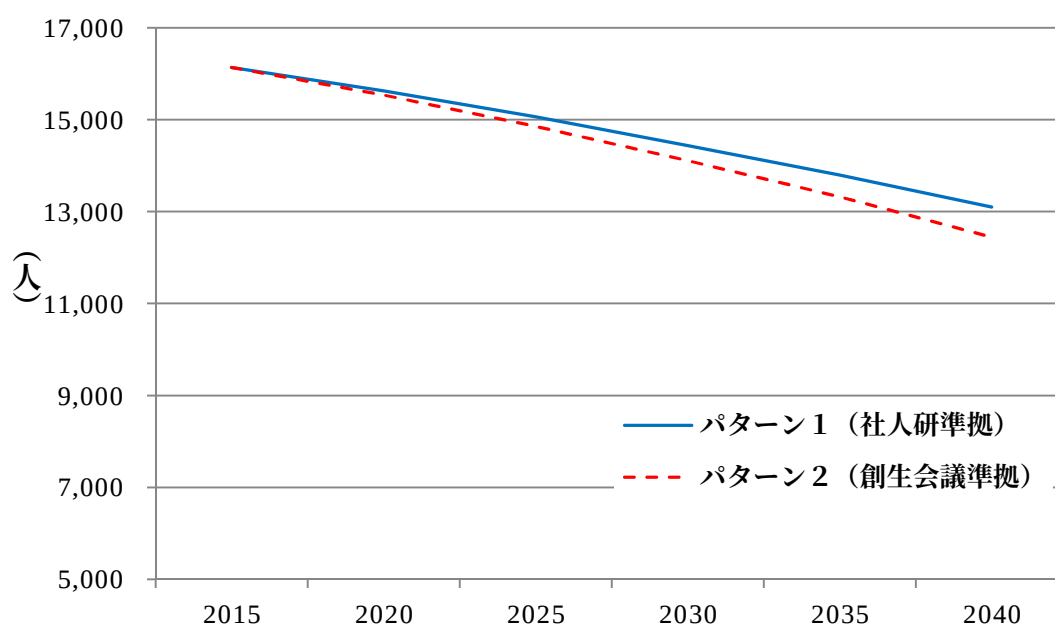


図表13-2 パターン2

総移動数が2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計 (日本創生会議準拠)



図表13-3 パターン1とパターン2の総人口推計の比較

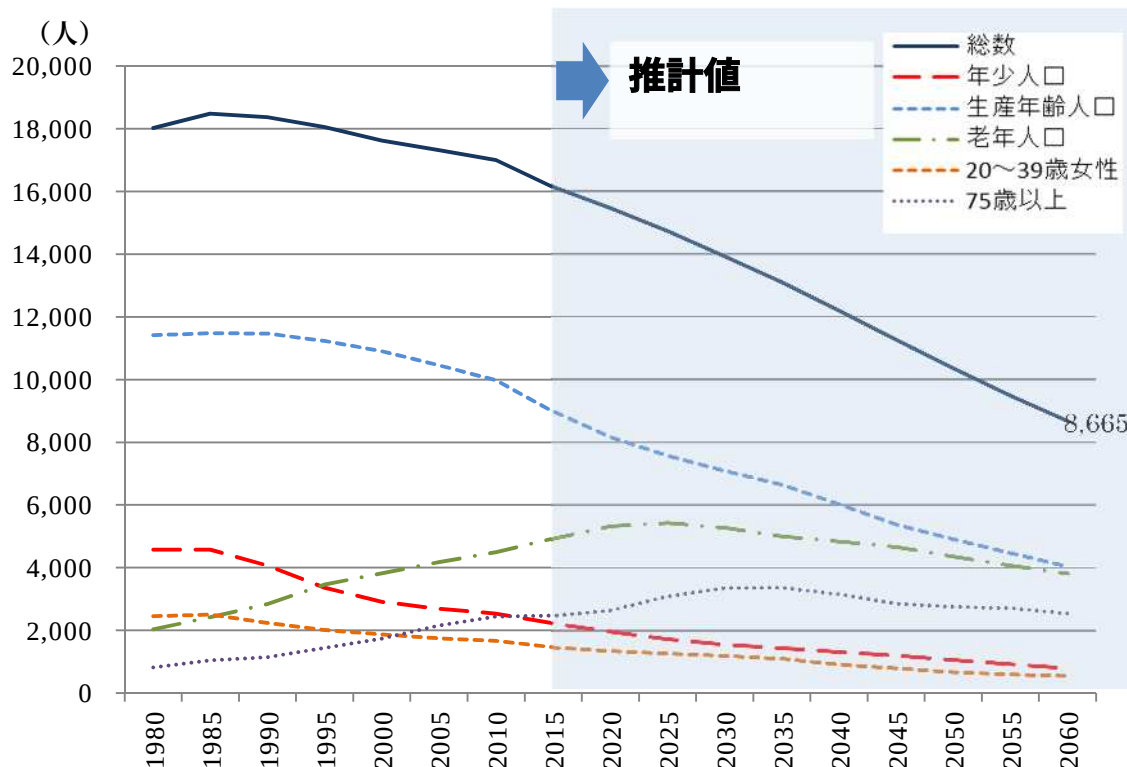


□ 分析及び考察 (パターン1とパターン2の比較による)

- ・2040年の総人口は、それぞれで13,099人、12,443人となっており、656人の差が生じている。
- ・社会移動率が収束しないとしたパターン2では、人口減少が一層進む見通しとなっている。
- ・パターン1、パターン2共に2030年に人口減少第2段階(老年人口の減少)に入る見込みであり、これは、全国に比べ10年早い。
- ・人口減少率は、2010年と比較して2040年には、パターン1で約80%、パターン2で約75%になると推計される。

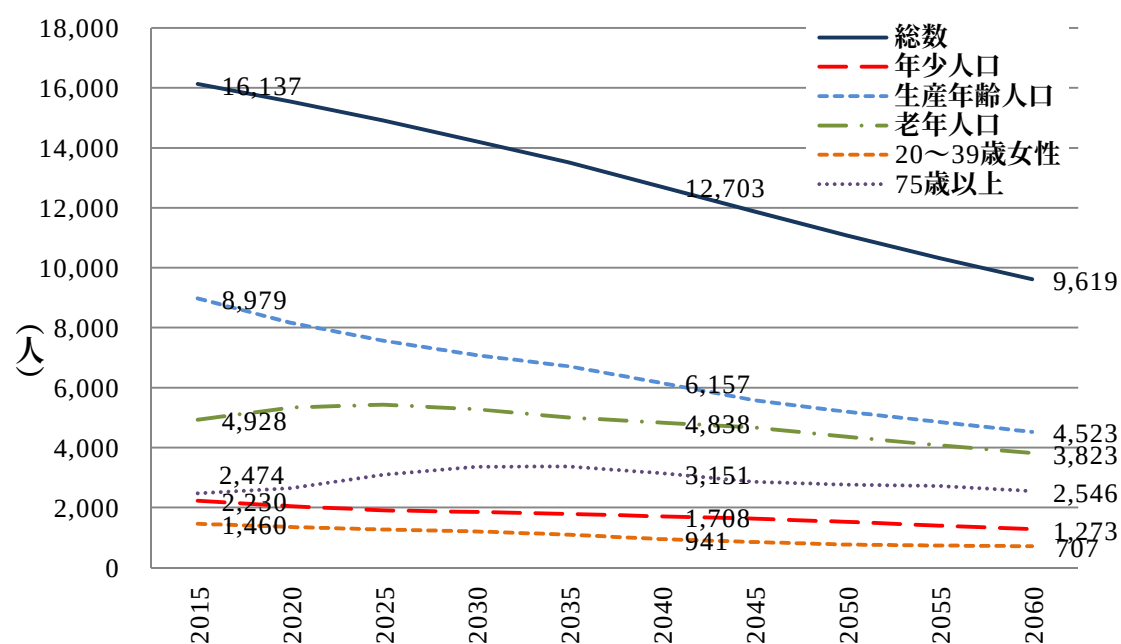
図表14 パターン3 独自推計1 (0ベース)

日本創生会議推計をベースに合計特殊出生率が1.57に低下すると仮定(図表2と同じ。)



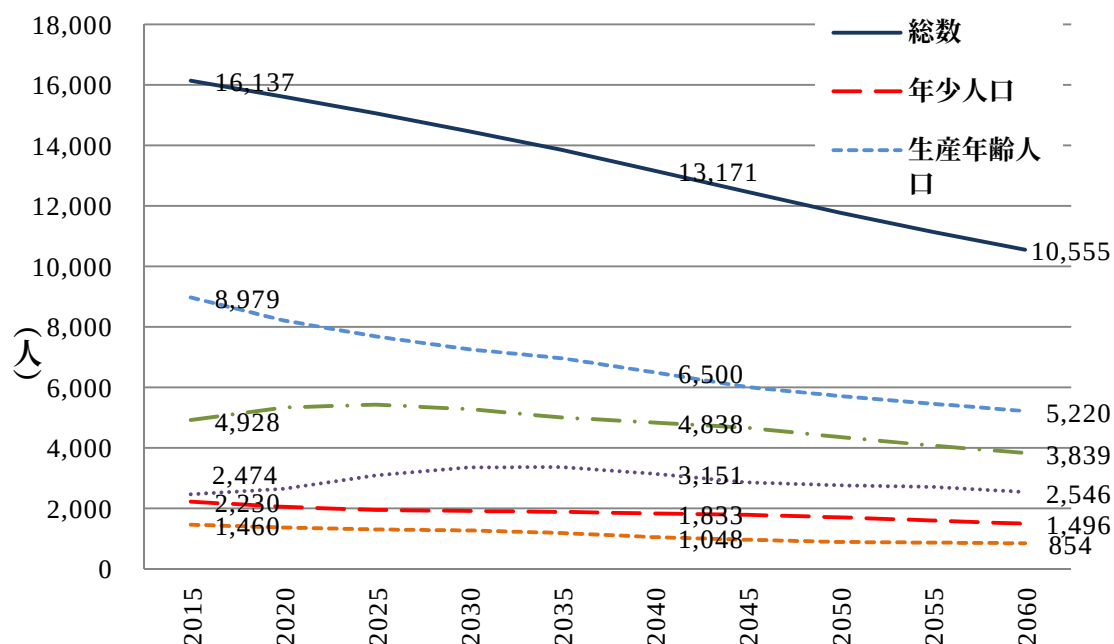
図表15 パターン4 独自推計2

パターン3をベースに合計特殊出生率を2030年までに1.95に、2060年までに2.2に引き上げると仮定



図表16 パターン5 独自推計3

パターン4に加え、10～14歳⇒15～19歳時の転出超過を20%抑制、15～19歳⇒20～24歳時の転出超過を15%抑制、年間2組の若者世帯が移住をすると仮定

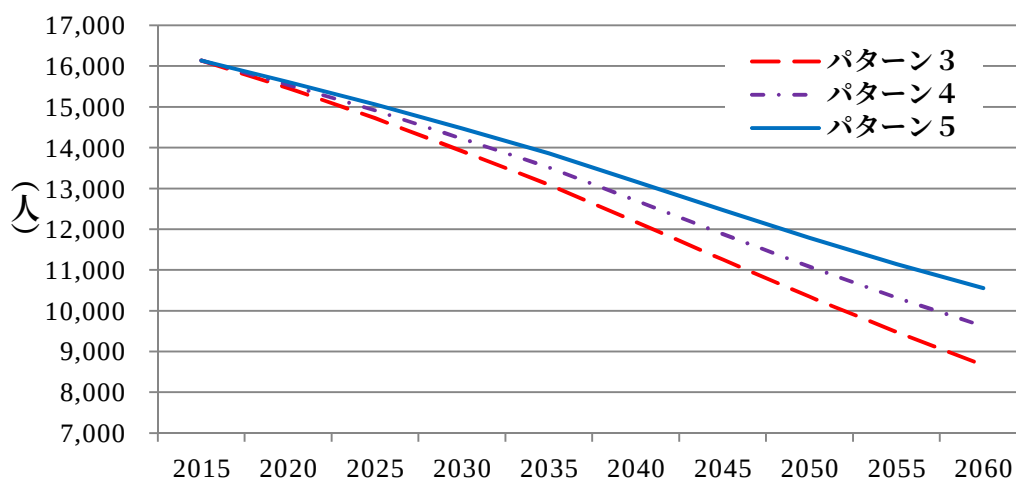


イ パターン3、パターン4及びパターン5 (図表11～13) による比較分析

図表17 2040年推計値による自然増減及び社会増減の影響度

パターン3	12,178 人		影響度
パターン4	12,703 人		
パターン5	13,171 人		
4 / 3	1.04	自然増減の影響度	3
5 / 4	1.03	社会増減の影響度	2

図表18 パターン3～4 (独自推計1～3) の総人口比較



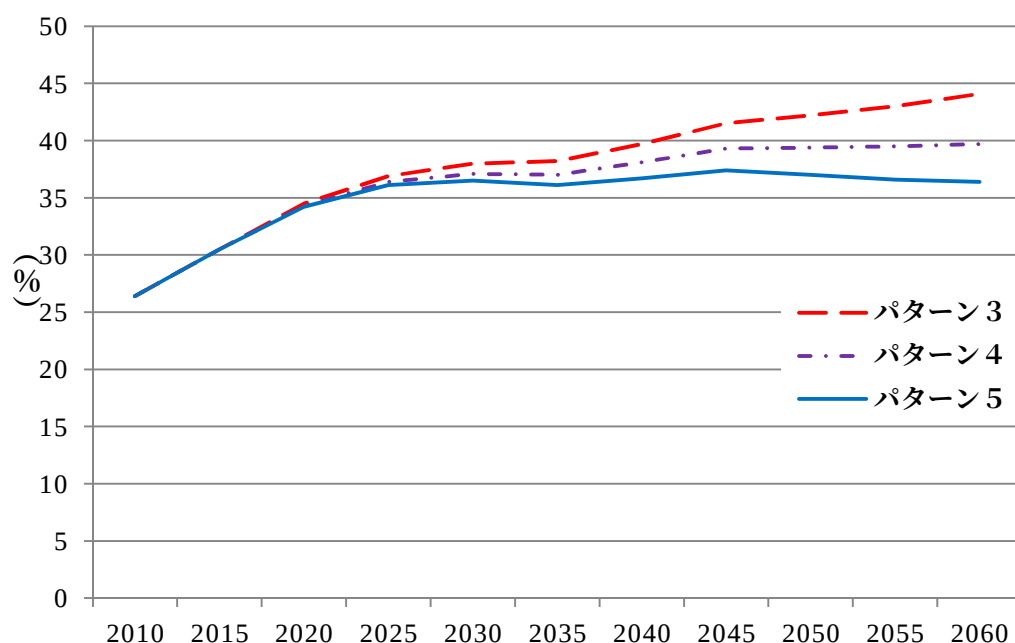
図表19 推計結果ごとの人口増減

		総人口	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上	75 歳以上	20-39 歳女性
2010	現状値	17,002	2,537	9,974	4,491	2,440	1,661
2040	パターン3	12,430	1,345	6,140	4,945	3,190	942
	パターン4	13,299	1,978	6,376	4,945	3,190	998
	パターン5	13,839	2,105	6,789	4,945	3,190	1,144

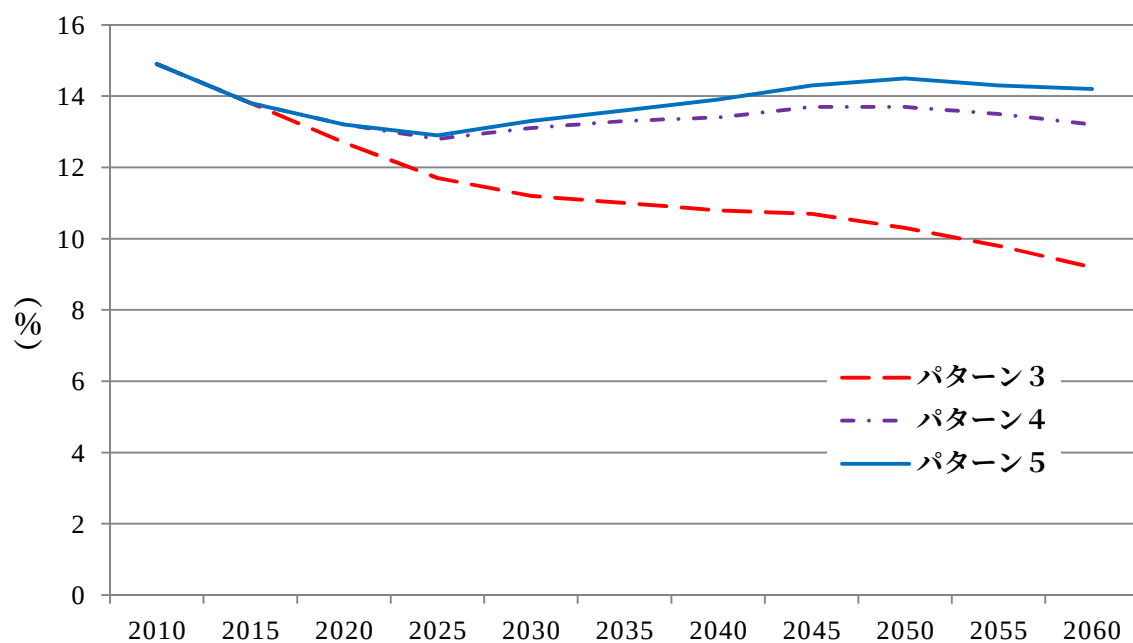
図表20-1 推計結果ごとの人口比率

比率 (%)		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン3	年少人口	14.9	13.8	12.7	11.7	11.2	11	10.8	10.7	10.3	9.8	9.2
	生産年齢人口	58.7	55.6	52.8	51.4	50.9	50.8	49.4	47.8	47.5	47.2	46.7
	老年人口	26.4	30.5	34.5	36.9	38	38.2	39.7	41.5	42.2	43	44.1
	75 歳以上	14.4	15.3	17.1	21	24.2	25.8	25.9	25.4	26.7	28.7	29.4
	20~39 歳女性	9.8	9	8.7	8.6	8.6	8.4	7.5	7	6.5	6.4	6.4
パターン4	年少人口	14.9	13.8	13.2	12.8	13.1	13.3	13.4	13.7	13.7	13.5	13.2
	生産年齢人口	58.7	55.6	52.5	50.8	49.8	49.7	48.5	47	46.9	47	47
	老年人口	26.4	30.5	34.3	36.4	37.1	37	38.1	39.3	39.4	39.5	39.7
	75 歳以上	14.4	15.3	17	20.7	23.6	25	24.8	24	24.9	26.3	26.5
	20~39 歳女性	9.8	9	8.7	8.5	8.4	8.1	7.4	7.2	6.9	7.1	7.4
パターン5	年少人口	14.9	13.8	13.2	12.9	13.3	13.6	13.9	14.3	14.5	14.3	14.2
	生産年齢人口	58.7	55.6	52.6	51	50.2	50.3	49.4	48.2	48.5	49	49.5
	老年人口	26.4	30.5	34.2	36.1	36.5	36.1	36.7	37.4	37	36.6	36.4
	75 歳以上	14.4	15.3	17	20.5	23.2	24.3	23.9	22.9	23.4	24.4	24.1
	20~39 歳女性	9.8	9	8.8	8.7	8.8	8.6	8	7.7	7.5	7.8	8.1

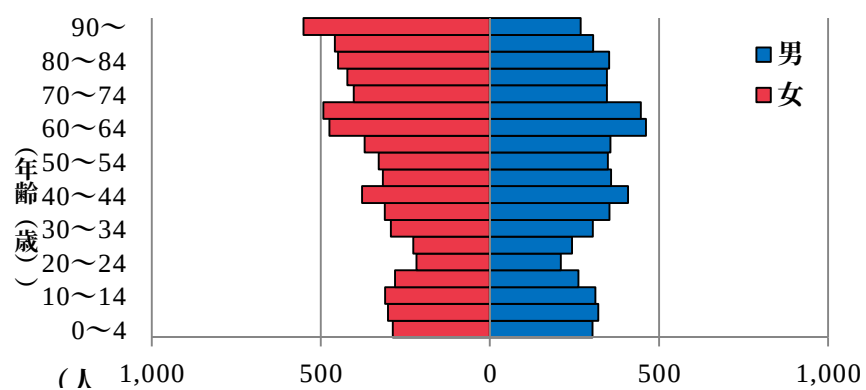
図表20-2 老年人口比率の推移



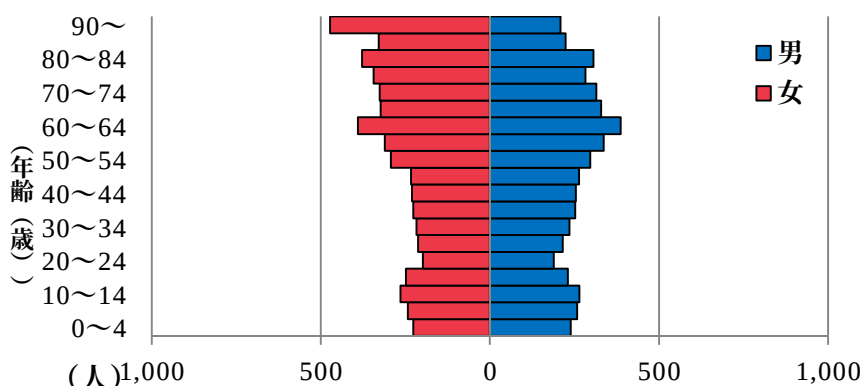
図表20-3 年少人口比率の推移



図表21-1 パターン5 2040年の人口ピラミッド



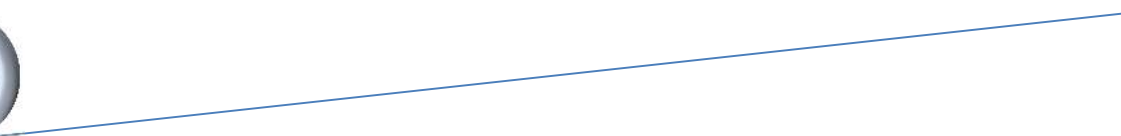
図表21-2 パターン5 2060年の人口ピラミッド





□分析及び考察

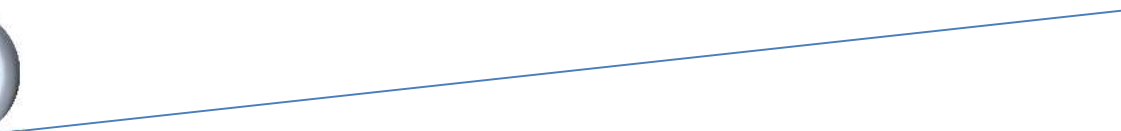
- ・ パターン3は、日本創生会議推計をベースに合計特殊出生率が1.57に低下すると仮定しているので、パターン1及びパターン2に比べてもより深刻な人口減少をもたらすことが推定される。これは、対策を何も行わなかった場合の想定である。
- ・ 図表14によると自然増減の影響度3、社会増減の影響度2で、この分析によると出生率の上昇につながる施策及び社会減の抑制をもたらす施策に取り組むことが人口減少割合を抑える上で効果的である。
- ・ 老年人口比率は、パターン3では上昇を続けるが、パターン4では2050年ごろに39.5%で高止まります。パターン5では、2045年の37.4%をピークに下降に転じる。
- ・ 年少人口比率は、パターン3では下降を続けるが、パターン4では2025年ごろに12.8%を底に上昇に転じ、パターン5でも2025年の12.9%を底に上昇に転じる。
- ・ パターン4及びパターン5いずれも減少率抑制の効果のみで、人口減少を増加に転じることは出来ないが、老年人口比率の抑制、年少人口比率の上昇といった人口構造の改善に大きな効果が見込まれる。ただし、合計特殊出生率を2030年までに1.95、2060年までに2.2に引き上げ、10～14歳⇒15～19歳時の転出超過を20%、15～19歳⇒20～24歳時の転出超過を15%抑制し、年間2組の若者世帯の移住という目標を達成する必要がある。





川南町人口ビジョン

Ⅲ 産業の現状分析



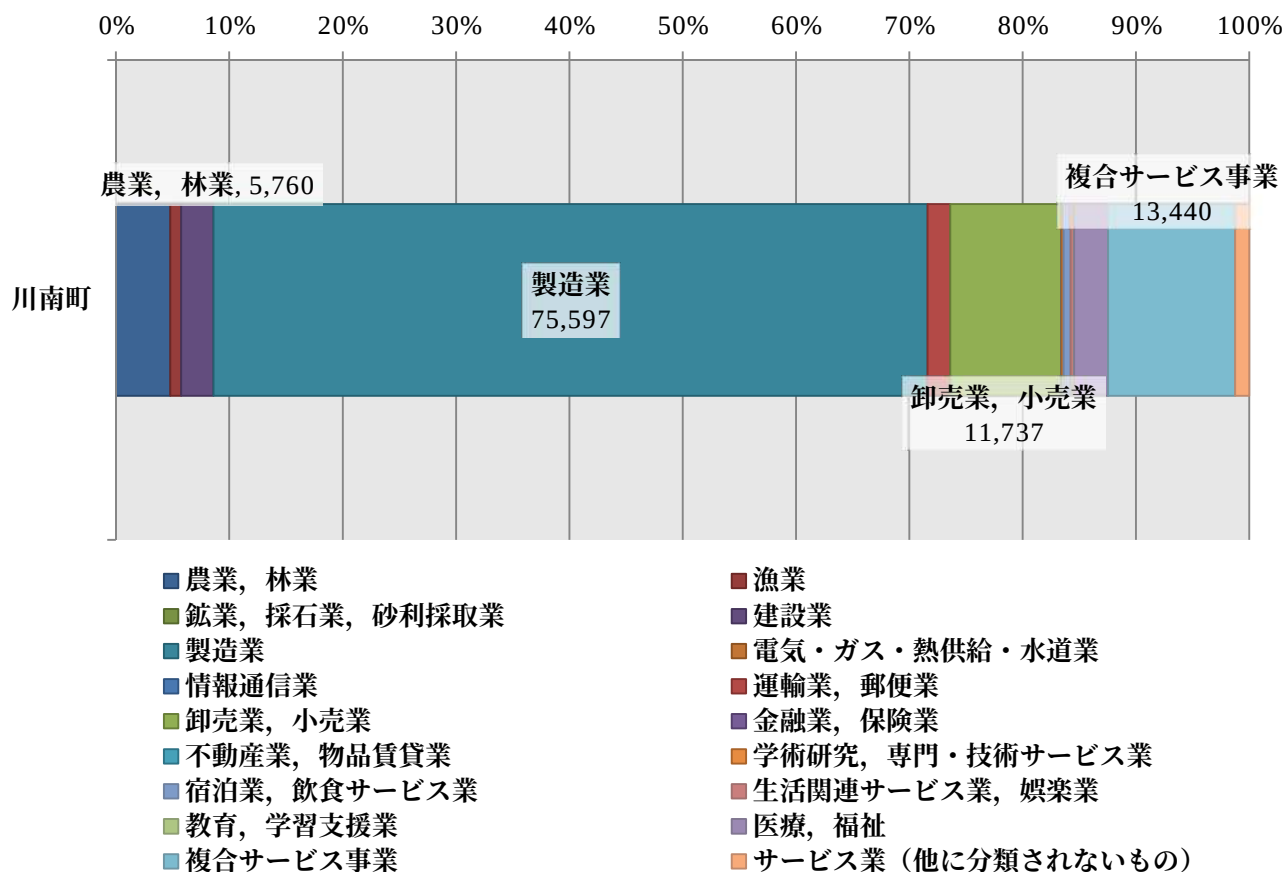
1 産業大分類別分析

「売り上げの多い産業」、「域外から資金を獲得している産業」、「付加価値を多く生み出している産業」、「雇用を支えている産業」という4つの視点で川南町の経済構造を把握すると、製造業が各部門で1位になっていることが、確認できる。また、本町の特徴である一次産業である農業においては、2010 年農業センサスの農業収入額によると本町内2位に位置する額である。

また、農業関連企業が各部門の上位に位置していることが、本町の特徴といえる。

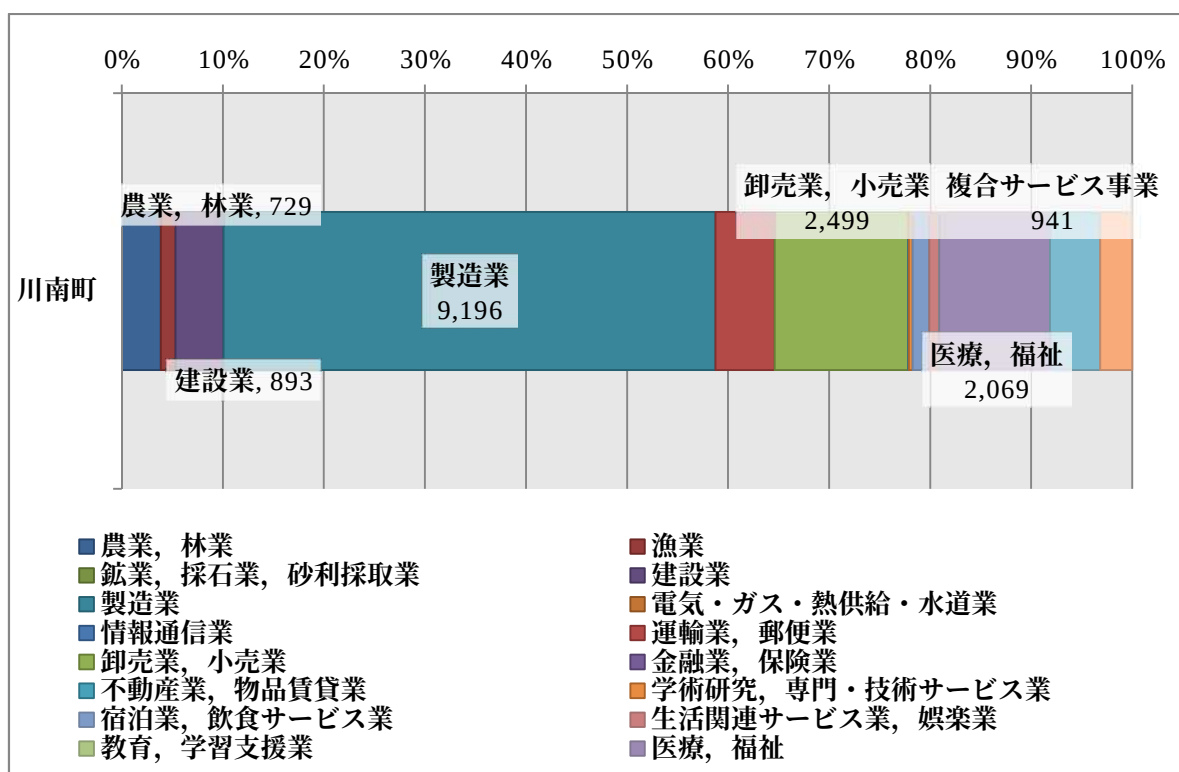
雇用においても製造業が1位となっているが、一次産業である農業就業人口及び漁業就業者数をみるとより多くを占めることがわかる。しかし、平均年齢が 56.6 歳であり、高齢者が多くを占めていることが推測される。

図表22-1 産業大分類別 売上高(百万円)(企業単位 2012 年)

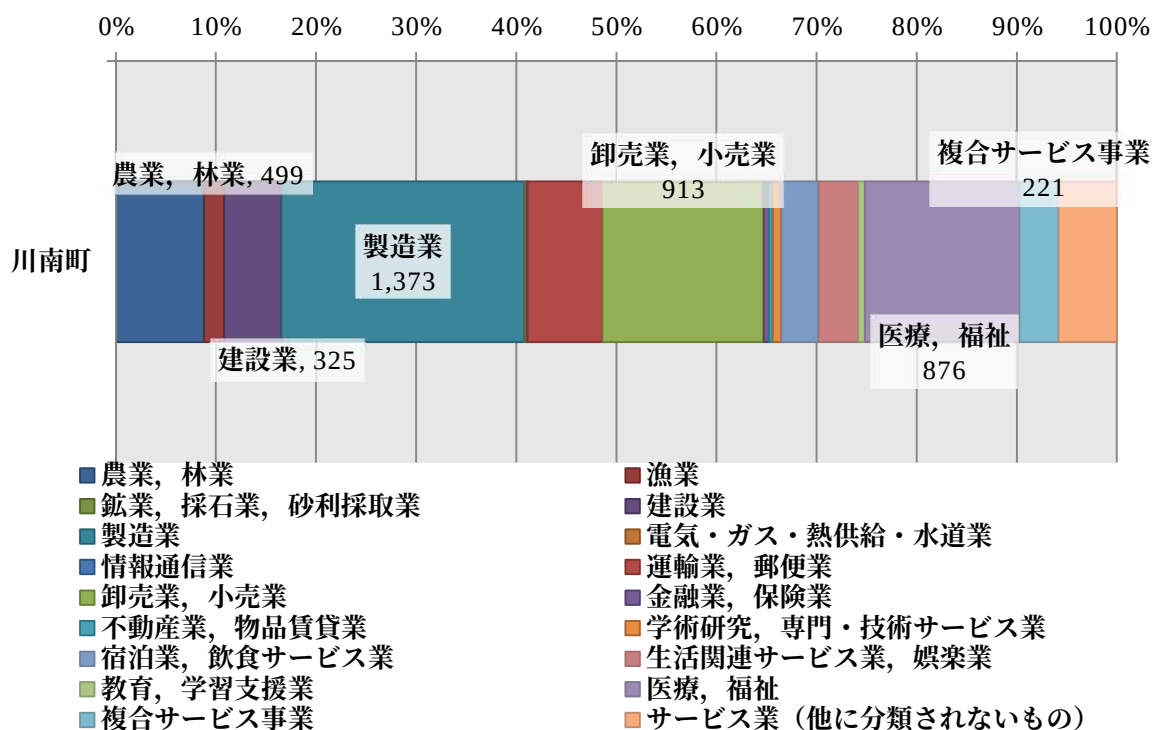


[参考] 農業収入額 19,318 百万円 (2010 年農林業センサス)

図表22-2 産業大分類別 付加価値額:百万円(企業単位 2012 年)

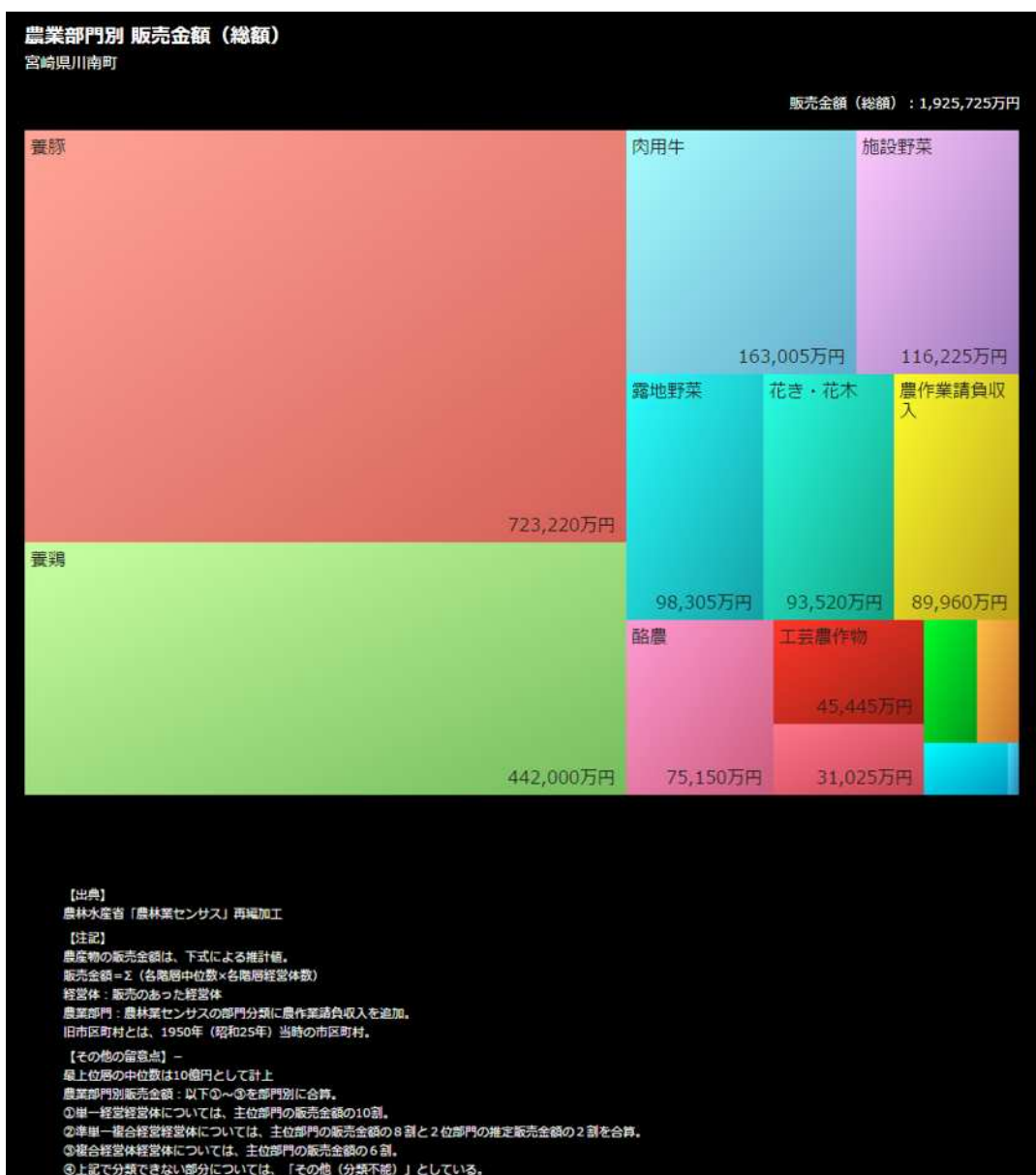


図表22-3 産業大分類別 従業者数(事業所単位 2012 年)



[参考] 農業就業人口 1,932 人、漁業就業者数 286 人(2012 年)

図表22-4 農業部門別 販売金額 (2010 年)



[参考]

	販売金額		
合 計	1,925,725万円	全国111位	県内 5位
養 豚	723,220万円	全国 12位	県内 2位
養 鶏	442,000万円	全国 33位	県内 4位
肉用牛	163,005万円	全国193位	県内12位
施設野菜	116,225万円	全国315位	県内 7位
露地野菜	98,305万円	全国341位	県内 5位
花き花木	93,520万円	全国210位	県内 2位

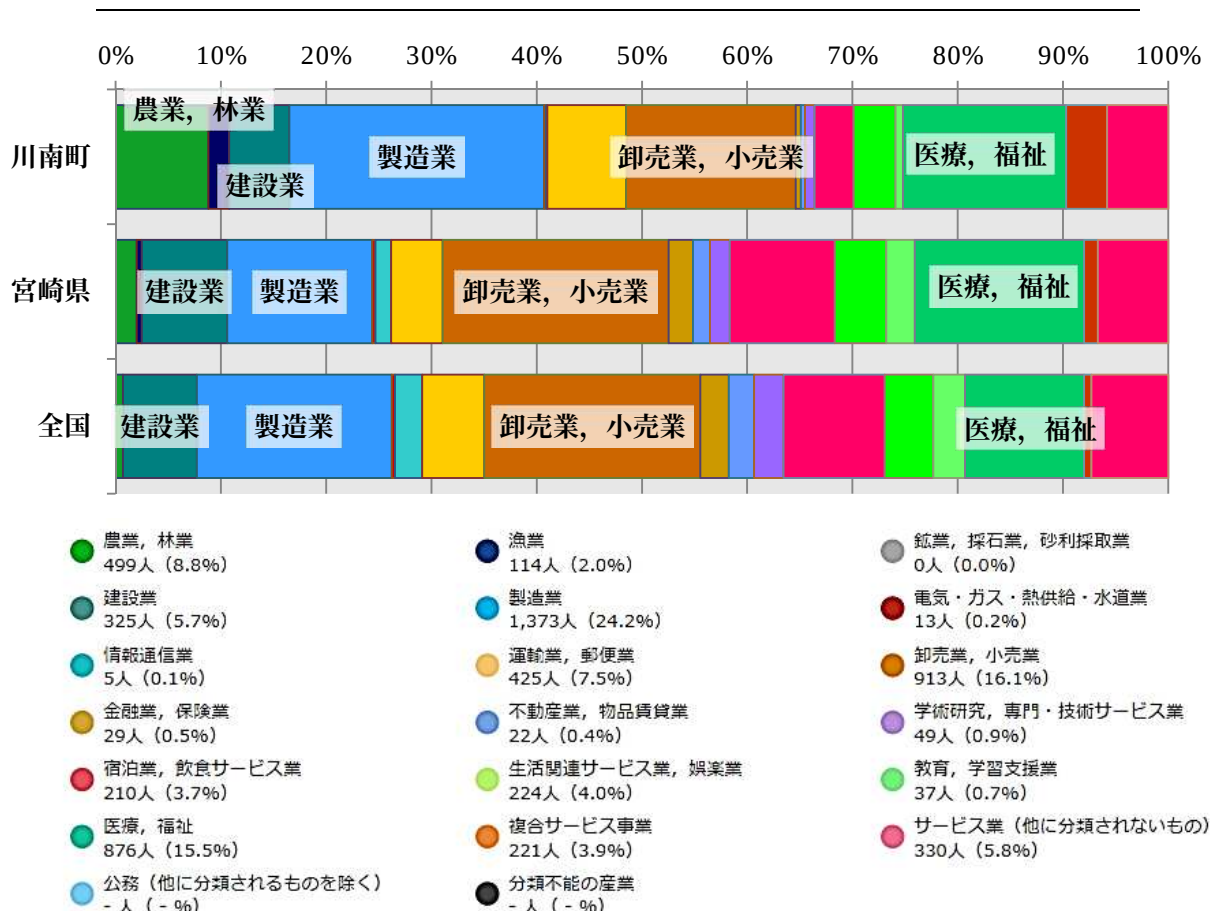
2 全国及び県との比較による本町の特徴

本町の経済産業構造の特色は、全国及び県との比較によると、売上高及び付加価値額共に本町で存在感を示し、従業者数も多い「製造業」において、全国及び県に比べても2.0以上の特化係数を示している。なお、「製造業」の中でも「食料品製造業」及び「飲料・たばこ・飼料製造業」がほとんどを占めていることがわかる。これは、それぞれの産業で県内有数の企業が町内に立地しており、当該企業が数値を引き上げていることが原因である。

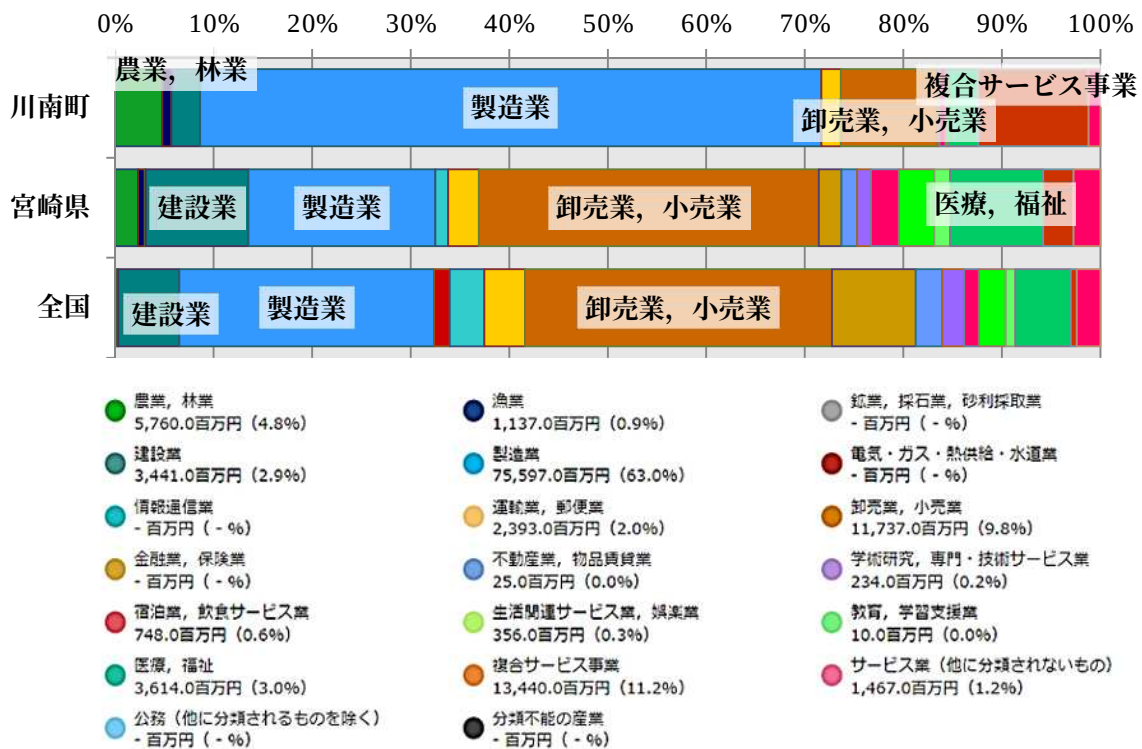
また、「農業・林業」は、10.0以上の特化係数を示し、農業就業者が全ての産業中最も多いことから、売上高や付加価値額の絶対値では製造業に及ばないが、本町の経済産業構造の特徴といえる。

生産性の高い産業である「製造業」を今のまま維持し、一次産業の高付加価値化などによる生産性向上を図ること、それぞれに関連する新たな「しごと」を創出することなどに注力していく必要がある。

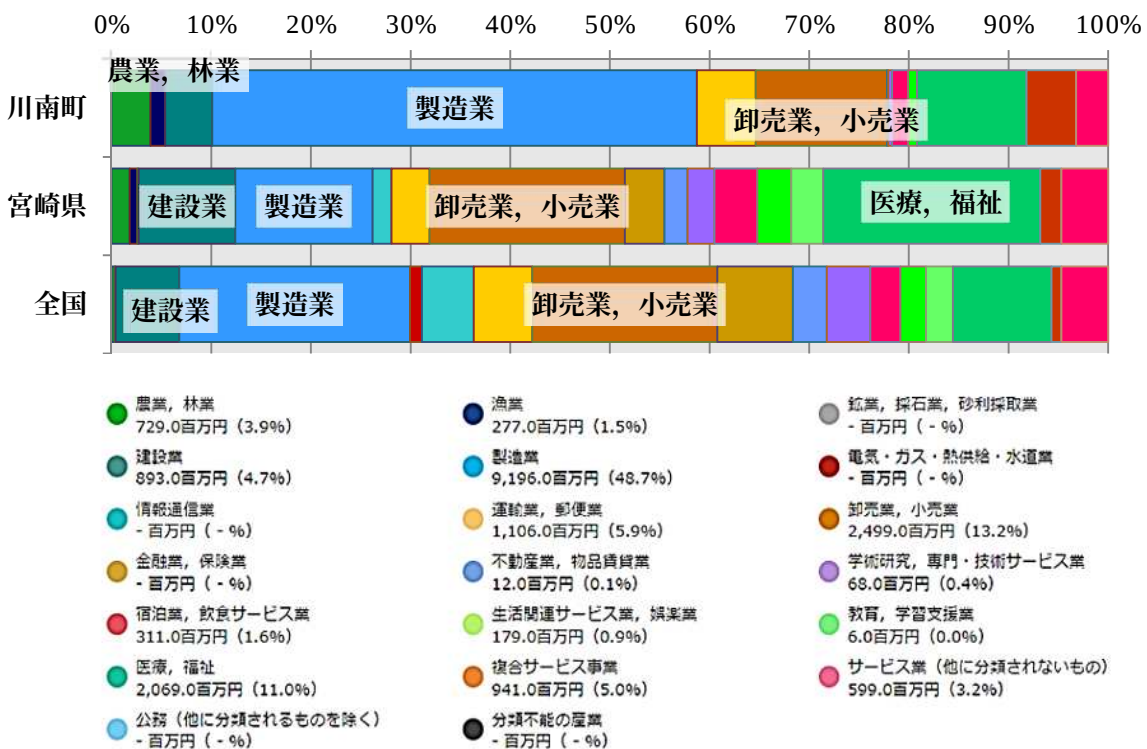
図表23-1 産業大分類別 従業者数構成比(事業所単位 2012年)



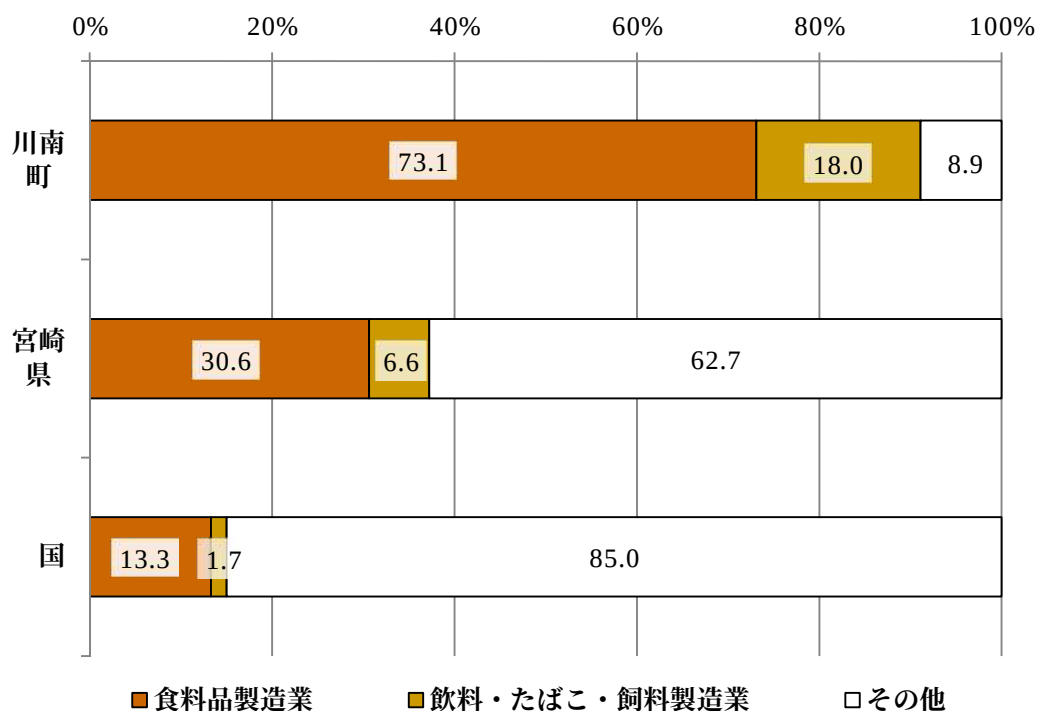
図表23-2 産業大分類別 売上高構成比(企業単位 2012年)



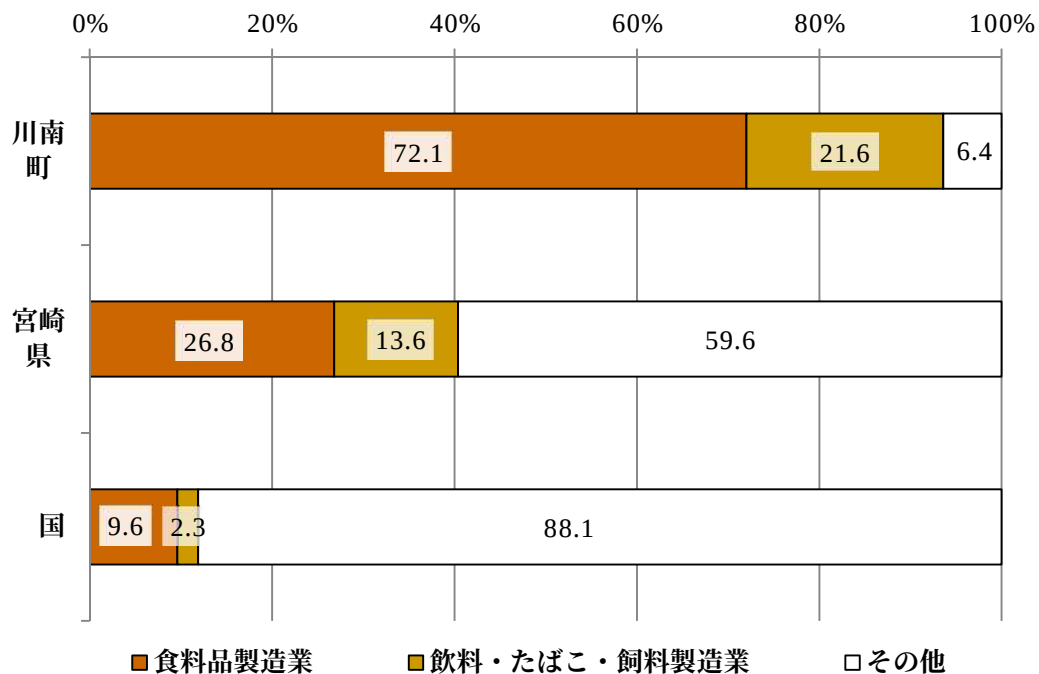
図表23-3 産業大分類別 付加価値額構成比(企業単位 2012年)



図表23-4 製造業 産業中分類別 従業者数構成比 (企業単位 2012 年)



図表23-5 製造業 産業中分類別 付加価値額構成比 (企業単位 2012 年)



図表24 製造業及び農林業 特化係数

産業大分類別 従業者数構成比 比較				
	川南町①	宮崎県	全国②	特化係数 (①/②)
製造業	37.6%	13.2%	19.8%	1.90
農林業	7.9%	2.3%	0.7%	11.29
製造業 産業中分類別 従業者数構成比 比較				
	川南町①	宮崎県	全国②	特化係数 (①/②)
食料品製造業	73.1%	30.6%	13.3%	5.50
飲料・たばこ・飼料製造業	18.0%	6.6%	1.7%	10.59

産業大分類別 付加価値額構成比 比較				
	川南町①	宮崎県	全国②	特化係数 (①/②)
製造業	48.7%	13.8%	23.2%	2.10
農林業	3.9%	1.8%	0.3%	13.00
製造業 産業中分類別 付加価値額構成比 比較				
	川南町①	宮崎県	全国②	特化係数 (①/②)
食料品製造業	72.1%	26.8%	9.6%	7.51
飲料・たばこ・飼料製造業	21.6%	13.6%	2.3%	9.39



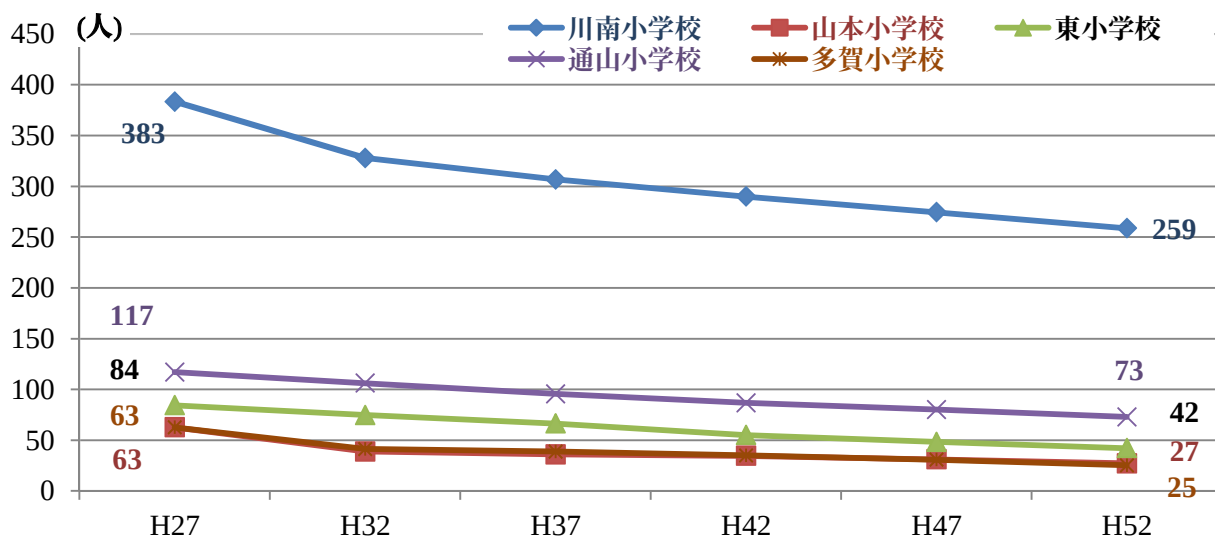
川南町人口ビジョン

IV その他

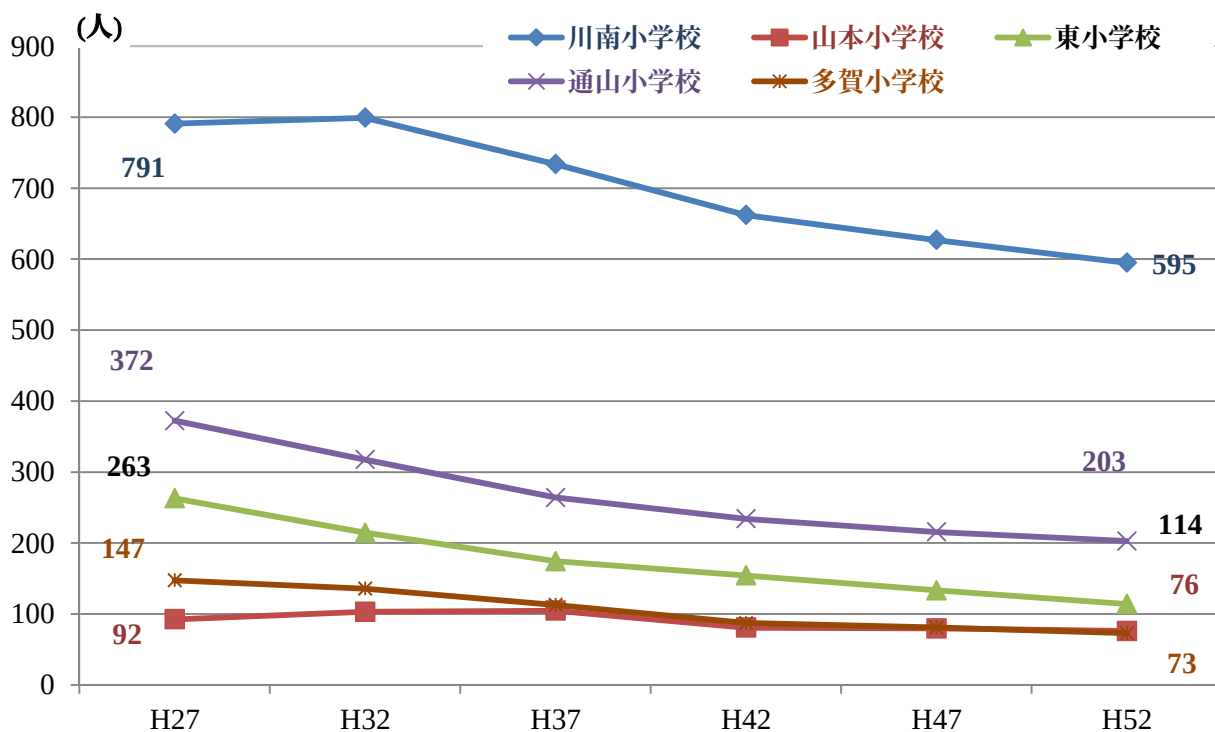


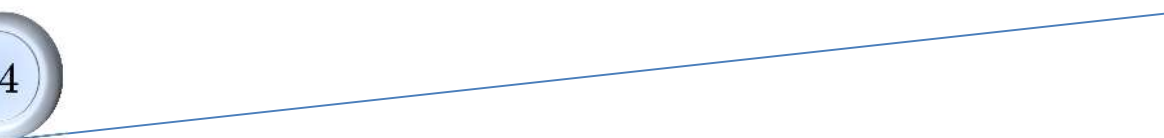
小学校区毎の人口動向

図表25-1 小学校区毎 0～4歳 人口推計



図表25-2 小学校区毎 5～14歳 人口推計

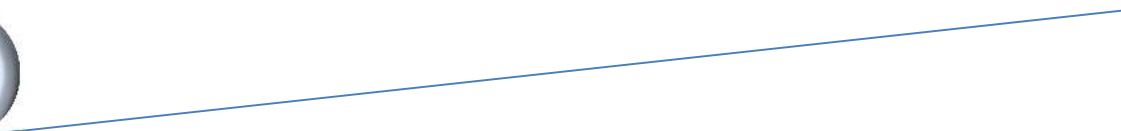






第2章 川南町まちひとしごと創生総合戦略

～50年後をイメージし、5年後のまちをデザインする～





川南町まち・ひと・しごと創生総合戦略

Ⅰ 総合戦略の概要





1 総合戦略の策定の背景

- ・ 国は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくこととした。
- ・ 人口減少は、地域経済の縮小を招き、住民サービスの低下をきたすおそれがある。このため現在の地域社会の機能を保ちながら、公民連携の地域コミュニティ形成を基本とし、住民サービスを維持しつつ、人口減少に対応していかなければならない。
- ・ 人口減少をむかえる本町が、将来にわたって活力を保ち、まちを持続的に経営していくためには、町が持つ特長を活かしつつ、「しごと」を創り、「ひと」を育て、公共施設を上手に活用した「まち」を形づくることが重要である。

2 総合戦略の位置づけ

この総合戦略は、「人口ビジョン」で示す＜目指すべき将来の方向性＞に沿って＜人口の将来展望＞を達成するため、町の未来に向けた3つの基本目標「まちに新しい人の流れを創りだす小さな拠点とコンパクトなまちづくり」、「結婚を望む雰囲気をつくり、妊娠・出産の希望を叶え、ここで子育てしたいと思わせるまちづくり」、「しごとを守り、育て、興し、雇用を創出することで都会からの人材を受け入れるまちづくり」に基づき、各種の個別計画との整合を図りながら、分野横断的に取組む「戦略的ビジョン」として位置づけ、5年後のまちの形をイメージし、そのための取組についてまとめる。

総合戦略は、社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、また、戦略が求めるKPI（Key Performance Indicators（重要業績評価指標））を達成するため、適宜見直しを行う。

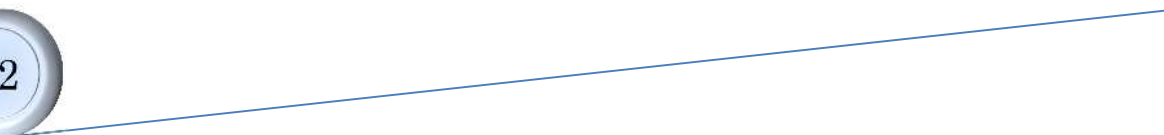
3 総合戦略の計画期間

平成27年度から平成31年度までの5ヶ年の計画とする。



川南町まち・ひと・しごと創生総合戦略

Ⅱ 現状

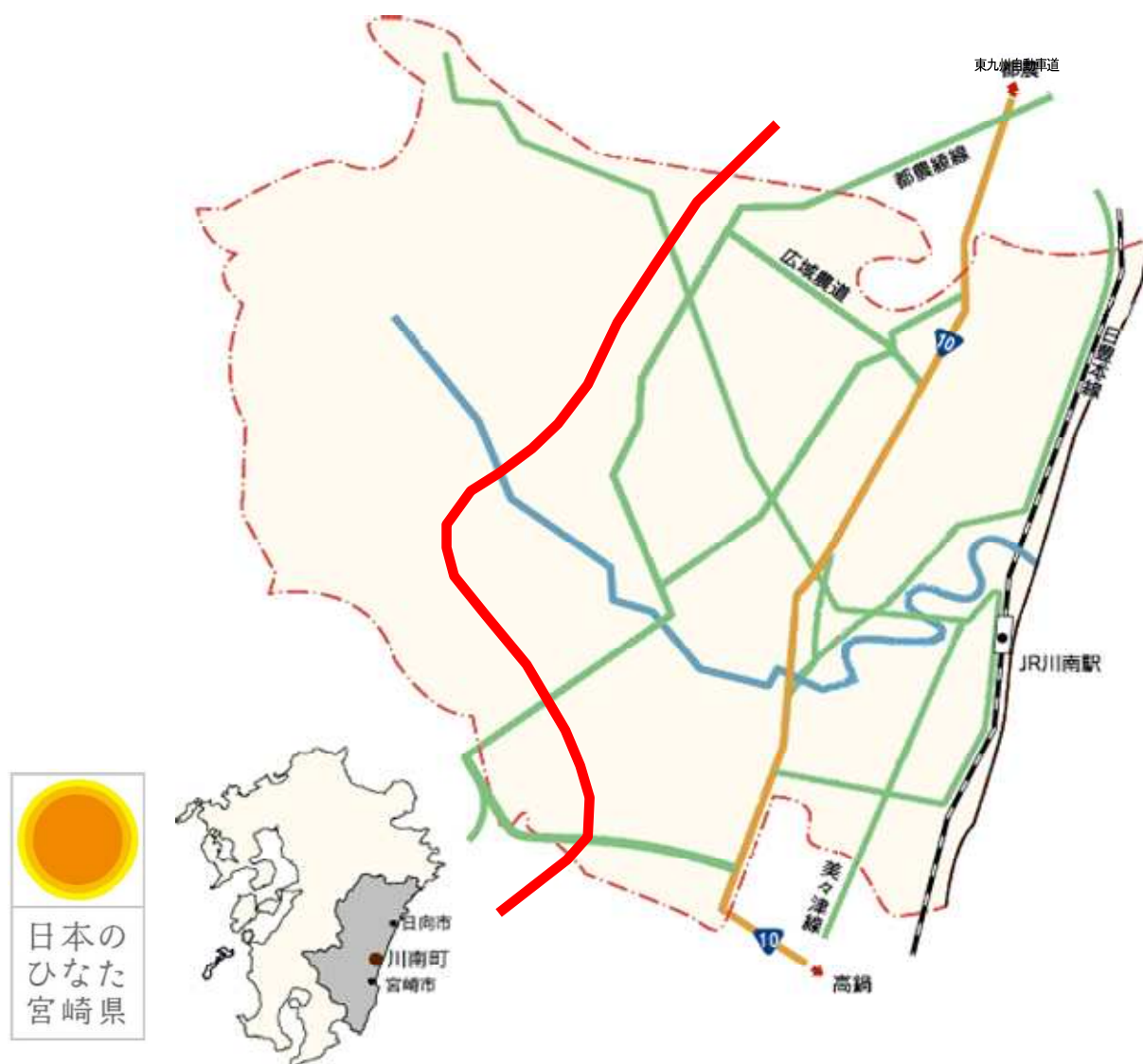


1 地勢

本町は、日本のひなた「宮崎県」のほぼ中央部に位置し、東は日向灘をのぞみ、西は木城町、南は高鍋町、北は名貫川を境にして都農町と接している。町域は、東西約 12 km、南北約 10 km に及ぶ 90.28 km² の面積で、農用地が 41.1%、森林が 36.7%を占めている。

町の中央を平田川が流れ、その両側に広がる国光原・唐瀬原の台地は、戦後における日本屈指の開拓地であり、全国各地から農業を志す人々が集まり拓かれたことから川南合衆国と呼ばれ、全国でも有数の農業生産量を誇る。

また、本町の大部分は洪積層台地で、西部に尾鈴山塊に属する上面木山の麓から東部に低く 50m ないし 80m のゆるやかに傾斜した波状の高台となっている。





2 人口と世帯

(1) 総人口及び年齢階層別人口

平成27年の総人口は、16,137人となっている。

人口は加速度的な減少傾向にあり、平成17年の17,323人から10年間で1,186人の減少となっている。

年齢階層別人口の推移をみると年少人口（14歳以下）は、平成17年の2,691人（15.5%）から平成27年には2,230人（13.8%）となり、人数、構成比率ともに減少している。

また、生産年齢人口（15～64歳）は、平成17年の10,455人（60.3%）から平成27年の8,979人（55.6%）となり、人数、構成比率ともに減少傾向にある。

一方、老年人口（65歳以上）については、平成17年の4,177人（24.1%）から平成27年の4,928人（30.5%）となり、人数、構成比率ともに増加している。

全国平均や県平均と比較すると、年少人口比率は、全国平均（12.8%）を上回り、県平均（13.8%）と同率、老年人口比率については、全国平均（26.0%）や県平均（28.6%）を上回っており、国や県より早いペースで高齢化が進んでいると言える。

(2) 世帯

総世帯数は、平成17年の5,875世帯から平成27年の6,127世帯へと増加している。

また、一世帯当人数は、平成17年の2.95人から平成27年の2.63人へと減少を続けており、核家族化や一人暮らしの高齢者が増加するなど、世帯の多様化が進行している。

3 土地利用、道路・交通網の状況

(1) 土地利用

本町の土地利用の状況をみると、「農用地」が3,713haで41.1%を占め、そのうち「田」が1,419ha（15.7%）、「畑」が2,259ha（25.0%）となっている。また、「森林」は3,312ha（36.7%）となっており、農用地と森林で、町面積の77.8%を占めている。

戦後の開拓により農地と住環境がともに広がり、現在は、土地利用の広がりとともに設置された五つの小学校と二つの中学校を中心に町全域に農地と住環境が広がっている。

(2) 道路・交通網の状況

鉄道は、町の東部海沿いを JR 日豊本線が縦貫し、その海沿いに川南駅があるがまちの中心部から離れている。

東九州自動車道は、椎田南～豊前間が北九州市～宮崎までの間において唯一の未開通区間となり、この区間の整備により、北九州市～宮崎県間のネットワークが形成されるだけでなく、東九州自動車道・九州自動車道・大分自動車道が直結され効率的で信頼性の高いネットワークの充実が図られることとなる。インターチェンジは、町域内には設置されていないが町北部の近くに都農 IC、町南部の近くに高鍋 IC があり、その間に川南 PA が整備されている。

主要幹線道路としては、国道 10 号が町を縦貫しており、県道 40 号（都農綾線）が町のほぼ中央を南北に、県道 307 号（尾鈴川南停車場線）が東西につなぎ、これらが町の基幹的な道路となっている。

町道、農道は、町内を縦横に網羅されており、道路実延長において 502.3km(全国ランキング：742 位、宮崎県内ランキング：14 位)、総面積 1k m²あたりの道路実延長においては、5.56km(全国ランキング：655 位、宮崎県内ランキング：2 位)となっている。

川南駅一日平均利用者数

2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
234	—	243	224	224	242	262	243	240	259	278
人		人	人	人	人	人	人	人	人	人

東九州自動車道 都農 IC～高鍋 IC 間の交通量

7,700 台／日 資料) 平成 26 年 4 月 7 日 NEXCO 西日本ニュースリリース



川南町まち・ひと・しごと創生総合戦略

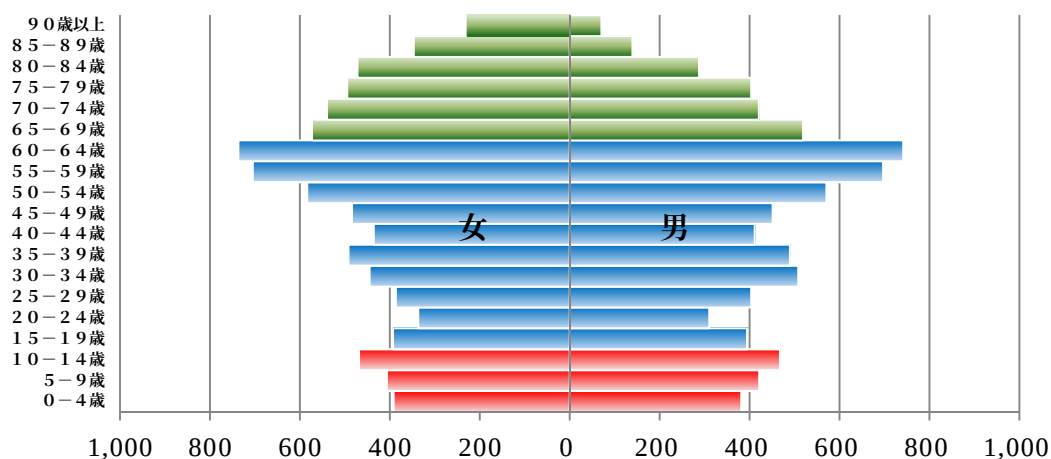
III 課題



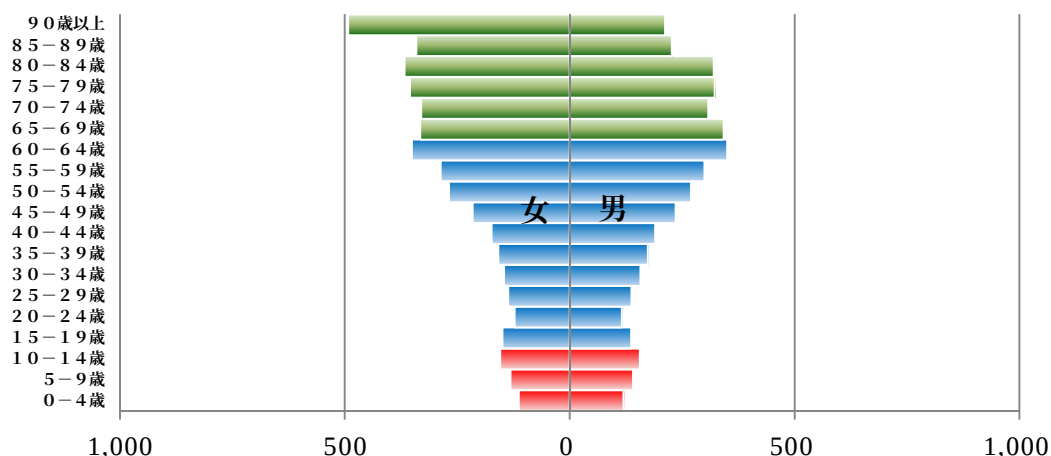
1 人口構造の超高齢化

老年人口の割合（高齢化率）は、1985年に13%であったものが、2010年に26%になっている。推計によると、今後2040年には40%、2060年には45%まで増加し、「生産年齢人口」＝「老年人口」という超高齢化社会は避けられない状況である。加えて、高齢者の単独世帯や高齢者夫婦のみの世帯が増加することにより、日常生活において支援を要する方への対応が急務となる。

2010年



2060年



< 町の声 >

老後が心配 老人施設の運営は？ 免許証を返したら？ 孤独死が増えるのでは？

墓の維持管理が不安 相続者がいなくなる（家、土地） 誰が資産を管理していくのか？

2 若者の未婚・晩婚化

24 歳までの未婚率は、1995 年からほぼ横ばいであるが、25 歳から 44 歳までの未婚率は、年々上昇している。40 歳～44 歳での未婚率が 1995 年見比べ 2 倍以上に上昇しており、生涯未婚率も同様であることが推測される。

また、25 歳～39 歳までの未婚率も上昇していることから、晩婚化が進んでいると推察される。

未婚、晩婚化の要因として、女性の経済力の向上や独身生活の方が自由ということのほか、家事、育児への負担感や拘束感が大きいということが考えられるため、結婚を求める雰囲気づくりと生活環境の変革などが求められる。

川南町の結婚

	年齢	未婚率			
		1995	2000	2005	2010
合 計	15～19	99.24	99.31	99.00	99.36
	20～24	81.25	83.17	81.84	81.14
	25～29	51.27	51.27	56.09	57.72
	30～34	24.06	33.08	33.58	36.62
	35～39	16.25	19.21	25.63	26.71
	40～44	9.01	13.53	18.27	22.67
男	15～19	99.54	99.27	99.06	99.49
	20～24	82.28	86.29	83.73	84.19
	25～29	59.95	58.56	63.39	59.55
	30～34	31.84	38.44	40.59	44.88
	35～39	24.59	26.11	29.73	32.72
	40～44	13.22	20.88	25.61	27.74
女	15～19	98.94	99.34	98.94	99.24
	20～24	80.41	80.25	80.00	78.34
	25～29	43.28	44.84	48.33	55.81
	30～34	17.22	27.79	26.71	27.19
	35～39	7.63	13.07	21.73	20.73
	40～44	4.97	6.14	11.34	17.89

< 町の声 >

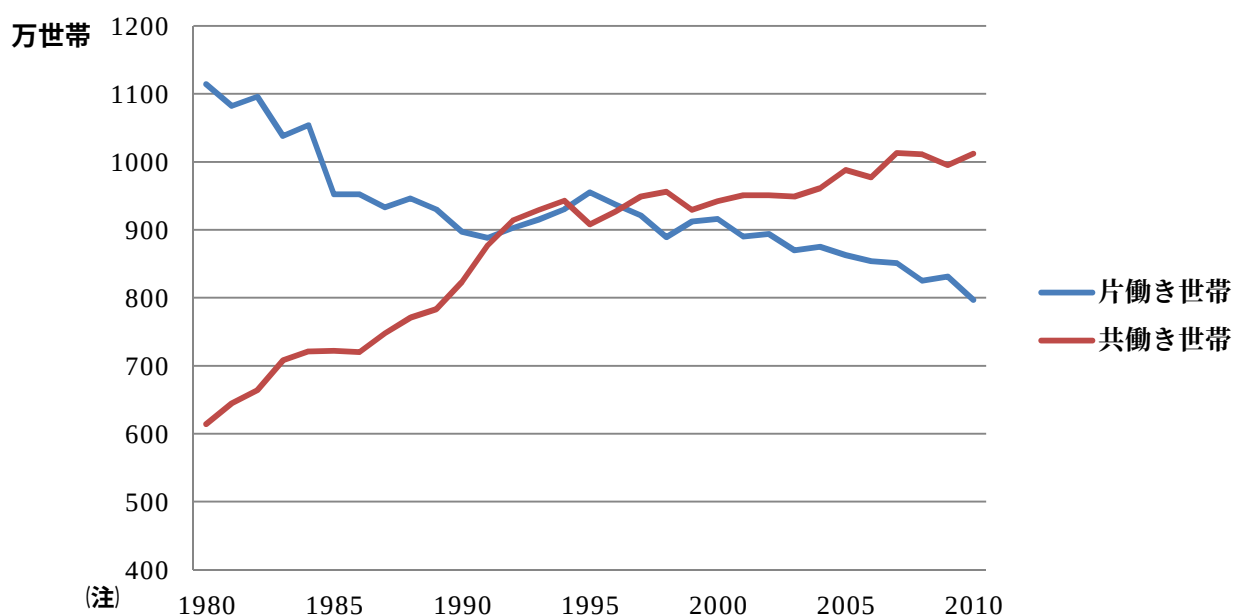
結婚年齢の高齢化 町内で結婚式を見ない 独身が多い 家庭より仕事、趣味が大事？

3 子育ての多様化

女性の高学歴化、自己実現意欲の高まり等から女性の職場進出が進み、各年齢層において労働力率が上昇し、将来においても引き続き伸びる見通しである。一方で、子育て支援体制が十分でないこと等から子育てと仕事の両立の難しさが存在していると考えられる。

また、夫婦の子育てについての意識をみると、理想とする子ども数を持とうとしない理由としては、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないという理由がかなり存在しているため、心理的、経済的な支援にあわせ、多様な子育て環境にあった社会体制整備が必要となっている。

共働き世帯・片働き世帯の推移



(注)

- 1 「片働き世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
- 2 「共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

資料) 総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査」より国土交通省作成

< 町の声 >

子育て支援が少ない 子どもが少ない 子どものコミュニティが減っている 保育施設が不足
(子育て支援センターがない) 子どもが外で遊ばない。(遊べない?)

4 教育環境の変化

人口の減少とともに小・中学校の児童生徒数は減少の一途をたどっており、小学校で複式学級による学級編制を余儀なくされる学校が見受けられるなど、小・中学校の小規模化は避けられない。小・中学校の小規模化は、一定の学習集団の形成を難しくし、集団で学ぶことができる教育やスポーツの選択肢を子ども達から奪ってしまっていく。この状況は人間形成に欠かすことのできない社会性の育成という点では大きな問題を含むと考えられる。

また、集団生活の機会を奪うだけでなく、学級編制では男女の比率が極端になりやすく、児童生徒の人間関係、教育指導、学校運営など教育環境等への影響が心配される。

さらに、学校の小規模化に加え、校舎等の老朽化など、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化していることなどを総合的に考慮すると抜本的な教育環境の再整備が重要である。

川南町の校区ごと入学者予測数（中学校区は再計）

	川南	山本	東	通山	多賀	合計	唐瀬原	国光原	合計
平成 15 年度生	88	10	23	35	18	174	102	72	174
平成 16 年度生	62	8	16	42	19	147	73	74	147
平成 17 年度生	82	12	26	35	9	164	101	63	164
平成 18 年度生	92	4	23	36	15	170	100	70	170
平成 19 年度生	76	7	26	33	17	159	97	62	159
平成 20 年度生	81	9	19	34	20	163	98	65	163
平成 21 年度生	81	6	16	23	10	136	93	43	136
平成 22 年度生	74	12	25	26	12	149	100	49	149
平成 23 年度生	75	11	21	29	16	152	97	55	152
平成 24 年度生	75	11	12	21	15	134	83	51	134
平成 25 年度生	68	11	13	25	13	130	83	47	130
平成 26 年度生	53	8	16	16	13	106	70	36	106

< 町の声 >

学校の統廃合 教育費が高い 学校が遠い 少年団の消滅 スポーツの選択肢が少ない
学校が多い 教育の二極化 高校がない 教育費に金がかかる 町の中に学校がない

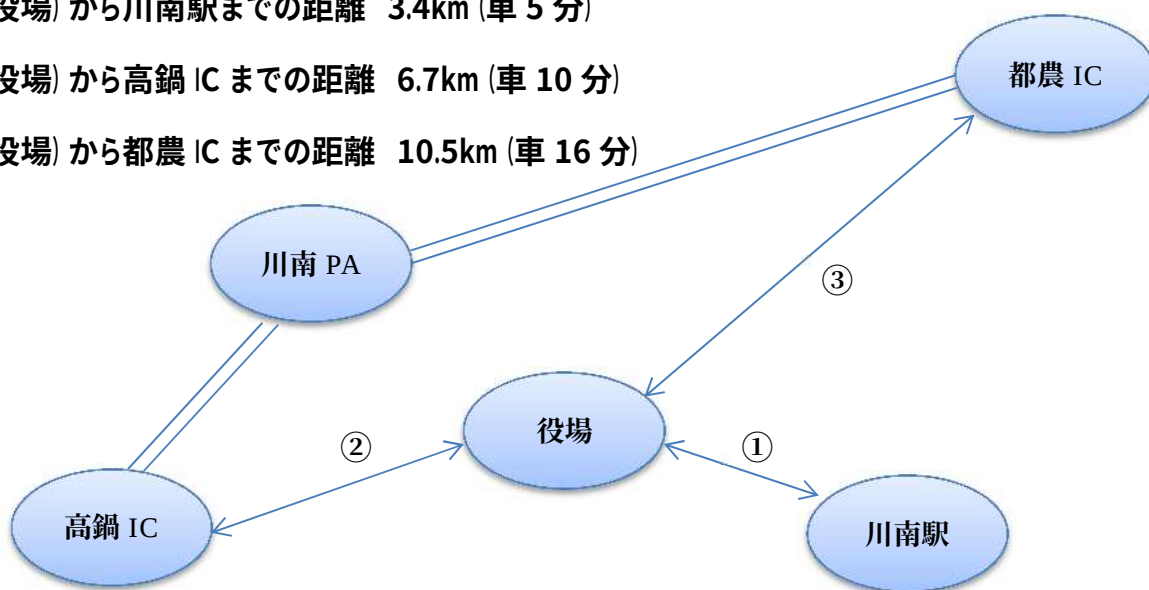
5 連結を要する公共交通

町域は、東西約 12 km、南北約 10 km に及ぶ 90.28 km² の面積を有し、町の東部海沿いを JR 日豊本線が縦貫し、川南駅があるが、町の中心部から離れている。

道路は、東九州自動車道がほぼ整備され、本町を挟むように都農 IC と高鍋 IC があり、その間に川南 PA が整備されている。主要幹線道路としては、国道 10 号が町を縦貫しており、県道 40 号（都農綾線）が町のほぼ中央を南北に、県道 307 号（尾鈴川南停車場線）が東西につなぎ、これらが町の基幹的な道路となっている。高齢化にともない高齢ドライバーが増加し、交通事故が絶えない状況を踏まえると、安全な交通手段を確保することが重要である。

中心地と主要交通機関との関係

- ① 中心地（役場）から川南駅までの距離 3.4km（車 5 分）
- ② 中心地（役場）から高鍋 IC までの距離 6.7km（車 10 分）
- ③ 中心地（役場）から都農 IC までの距離 10.5km（車 16 分）



< 町の声 > 道路・鉄道・バス編

駅が遠い 高校への交通手段が少ない バスの便が悪い 交通の便が悪い 駅がなくなる？
店が遠い 医療施設が遠くなるのでは？ 買い物に行けない老人が増える

< 町の声 > 高速道路編

東九州自動車道を活かしきれているのか？ 高速道路開通によるスロー化現象

6 就業・労働環境の状況

「売り上げの多い産業」、「域外から資金を獲得している産業」、「付加価値を多く生み出している産業」、「雇用を支えている産業」という4つの視点で川南町の経済構造を把握すると、製造業が各部門で1位になっている。

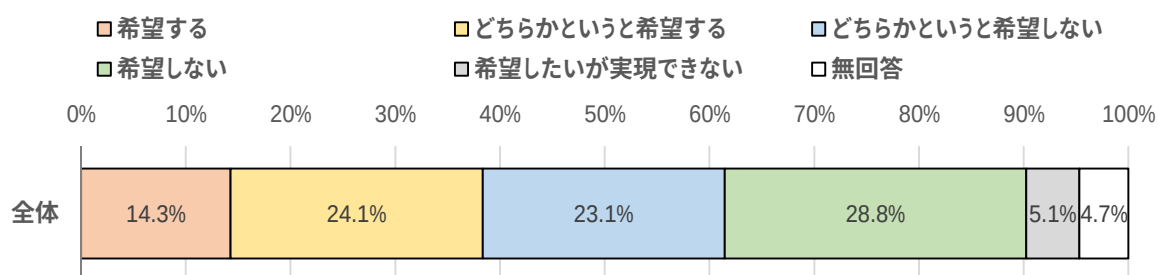
また、農業関連企業が各部門の上位に位置していることが、本町の特徴といえる。

雇用においても製造業が1位となっているが、一次産業である農業就業人口及び漁業就業者数をみるとより多くを占めることがわかる。しかし、就業者平均年齢が56.6歳であり、高齢者が多くを占めていることが実情である。

生産性の高い産業である「製造業」を今のまま維持し、一次産業の高付加価値化などによる生産性向上を図ること、それぞれに関連する新たな「しごと」を創出することなどに注力していく必要があるが、若者の意識調査の結果を見ると地元就職を希望しない者が希望する者より多く、希望しない理由としては、志望する企業がない、給料が安そうなどの若者にとって魅力的な働き場がないことが主な意見として挙がっている。

足腰の強い一次産業を支え続けるため、後継者の育成に加え、新たな担い手の確保が急務となっている。

中高生の就職希望について



< 町の声 > 就業・労働環境編

産業構造が変わるのでは？ 後継者がいないので事業が続けられない 若者の仕事がない
嫁(妻)の働く場所がない 働く場がない 人材が居なくなる 若い人が帰ってこない

7 新たなにぎわいとまちづくり

トントロン商店街の中で閉店する店舗が増加し、後継者不足は、一次産業よりさらに深刻である。地元商店街ならではの地域に密着したサービスの提供と消費者の流出防止を図るとともに、農商工連携による地場産業の育成や地域資源を活用した新たな地場製品の開発、流通ルートの確立が重要であるとともに、新たな誘致企業誘致の検討、既存企業の支援と起業の促進にも注力する必要がある。

また、観光資源の少ない本町の現状を踏まえ、交流人口の増加を図るため、広域的な視点から地域資源を掘り起こすとともに、特色あるイベントの開催やインターネットをはじめとした観光PR活動の強化、スポーツキャンプの誘致など多面的な取り組みが必要となってくる。

商工の再生と観光の魅力アップを推進する中で、新たなにぎわいづくりと交流人口の増加をめざし、新しいまちの形を創出していくことが重要となる。

第112回(12月)軽トラ市



鷺宮製作所硬式野球部キャンプイン



<第4回 21世紀商工会グランプリ最高賞受賞>

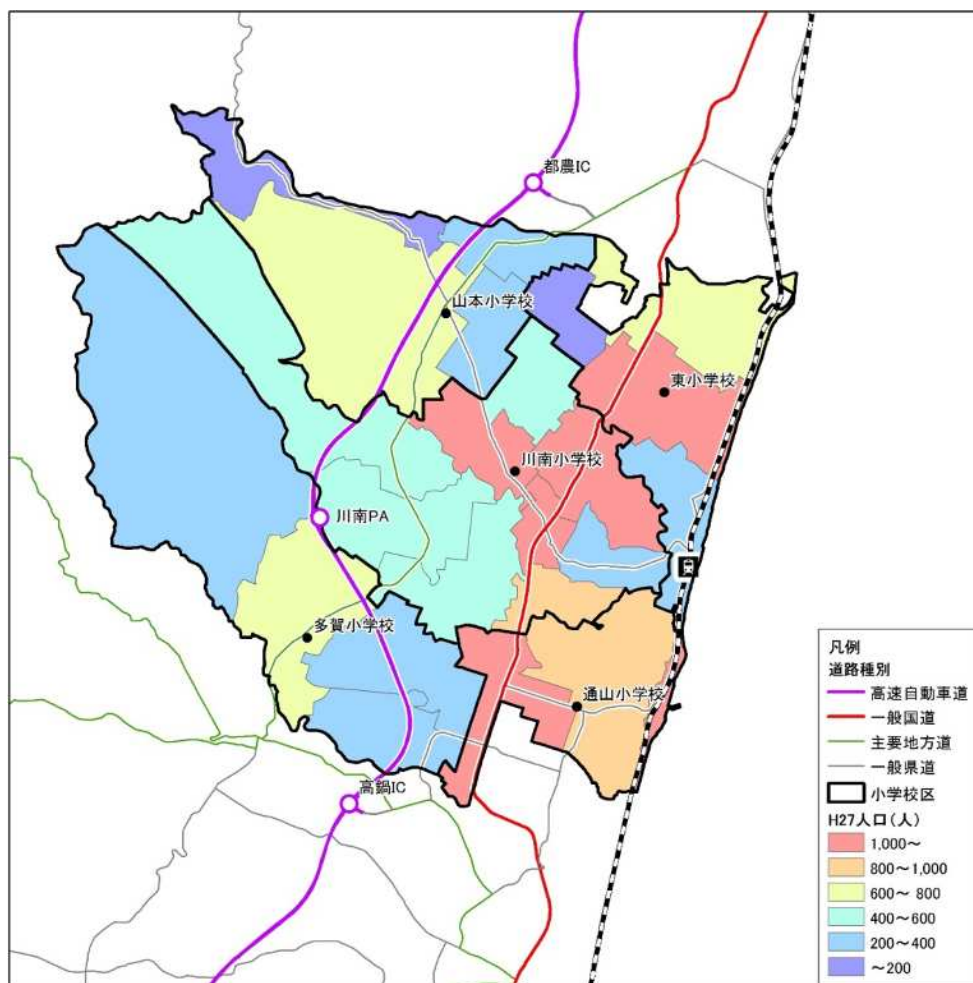
< 町の声 >

街の中に駐車場が少ない 地域で買い物するところなくなる 消費の町外流出
商店街の人の流れが減っている 花火をはじめイベントの消滅又は減少 観光客の減少
観光はどうなる? 資源はあるのにもったいない 交流人口が減ってくる 娯楽の場がない

8 無秩序な住環境

土地利用は地域性を表す重要な要素であるため、これまで行政が主体となった土地利用計画と、社会基盤施設の整備を図ってきた。

しかしながら、土地利用計画、農業振興計画、都市計画等がそれぞれに計画を推進したため、一部の都市計画区域や工業団地、通浜地区等を除き、広大な農地の間に住宅や畜産施設が点在し、町全域に住環境が広がるまちが形づくられる結果となっている。



▲ 総人口分布（H27）

< 町の声 >

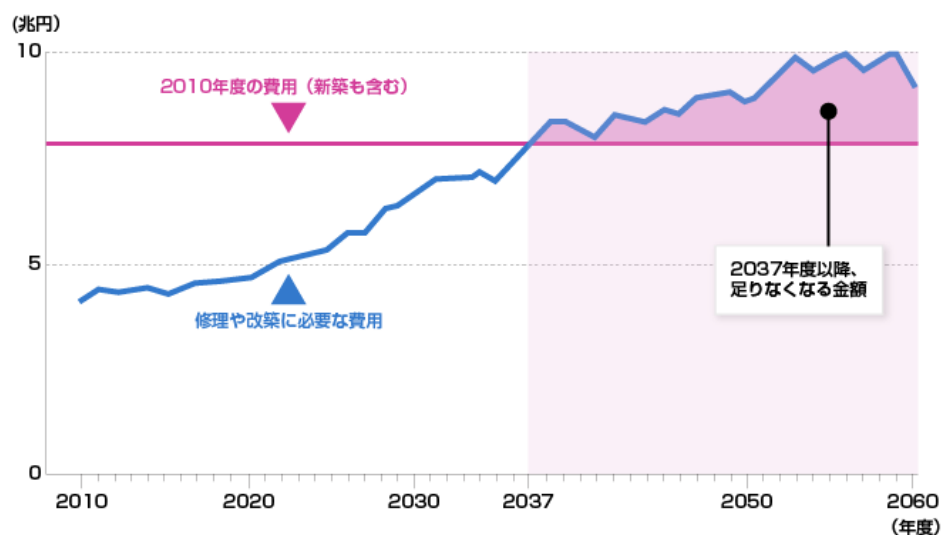
商店街の近くに住宅がない 住環境が町全域に広がっている 農地の所有者がバラバラ
耕作放棄地が増加 ごみ集積所が遠い 街灯(防犯灯)が少ない 公園が少ない

9 公共施設の老朽化

旧耐震基準である 1981 年以前に建設された防災拠点となる公共施設の割合でみると、宮崎県で 52%となっており、首都圏に比べて若干低いが全国平均 (51.6%) と大差がない。したがって、この先 10 年程度の間に建替えや大規模改修を必要とする施設が急増すると考えられる。

一方、年々厳しくなる財政状況において現在抱える公共施設をそのまま更新することは、困難であるだけでなく、喫緊の課題として施設の維持運営費にも切り込む必要があると考えられる。加えて、公共施設を利用する町民の減少幅は、都市部より大きいため、更新する際は保有ストックと町民ニーズのミスマッチを少しでも解消すべく、まちづくりを意識した施設の配置にも考慮する必要がある。

従来どおりの維持管理・更新をした場合の推計



- 社会インフラの老朽化が進むため、今後は維持管理・更新費用（手入れや修理、改築に必要な費用）が膨らみ続けることが予想される。
- 国土交通省は、所管の社会インフラの新設を含む費用総額が2010年度以降も変わらず、このまま維持管理・更新費用の支出を続けると仮定すると、2037年度には維持管理・更新費用すら足りなくなると推計している。

資料) 2012 年 12 月 15 日 日本経済新聞 朝刊 21 ページ

※町が保有する主な公共施設の状況に関する表を掲載

< 町の声 >

公共施設の老朽化 公共施設の維持ができない 文化施設の維持が困難

10 空家等の増加

人口減少や高齢化の進展、さらには居住形態の多様化など、社会構造やニーズの変化に伴い、全国的に空き家等問題が顕在化しており、本町においても空き家等に関する問い合わせや苦情が多くなってきている。空き家等については、本来、個人の財産として、それぞれ所有者等が責任を持って適切に管理すべきものであるとの考え方から、これまで、行政として対応する範囲や方策は極めて限定的であり、限界があった。

しかしながら、特に放置された空家等については、町民の安全・安心な暮らしに悪影響を及ぼすほか、魅力あるまちづくりの観点からも行政として発生防止や利活用などを含め、空家等について総合的に対応していく必要性が高まってきている。



※写真の空家は、所有者に現況をお伝えしたところ、当該所有者がその責任において撤去してくれました。

< 町の声 >

空き家が増える 空き家増加等による景観の乱れ 空き店舗を貸してくれない 貸家が少ない
単身用の住宅がない

11 地域のコミュニティの低下

本町は、平成26年4月を契機に小学校区の区域を基礎とした「自治公民館制度」を導入した。

これまでの振興班等の大切な伝統行事などは残しながらも、半世紀以上続いた「分館制度」と、平成17年度から導入した「区制度」に見切りをつけ、時代に即した形へと創り直すことが主眼である。それぞれの地域が持つ特性を活かし、経済の元気づくりにまで発展できるよう、自治公民館毎に「地域振興計画書」を策定し、その目標達成に向け住民が一体となり取り組んでいる。

しかしながら、制度の急激な変化に対応できず、一時的にコミュニティの低下がみられる地域もあり、半世紀以上続いた制度からの脱却には、更に多くの年月を要すると考えられる。

< 町の声 >

振興班の存続が難しくなる コミュニティの場、話し合う場所がない 若い友達がいらない
地域の繋がりが薄い 地域住民の集まりが減ってくる 地区の役員の成り手がいらない
消防団活動に支障が出る 道路脇の草は誰が刈るのか

12 その他の課題

その他の問題点について、次のような意見が聴かれた。

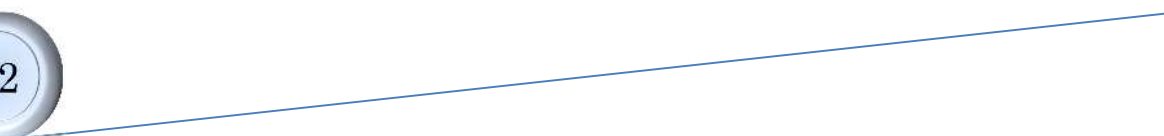
< 町の声 >

町が残っていくのか？ 地元の人々の危機感が薄い 川南町の情報発信の場がない
田畑は誰が面倒を見るの？ 病院があるのか 病院が少ない 税金が高くなる
税収の低下 水道料金が安い 悪臭問題 ごみ問題



川南町まち・ひと・しごと創生総合戦略

Ⅳ 基本目標と基本的方向



1 基本目標

現状と課題、川南町人口ビジョンを踏まえ、3つの基本目標を掲げる。

- まちに新しい人の流れを創りだす小さな拠点とコンパクトなまちづくり
- 結婚を望む雰囲気をつくり、妊娠・出産の希望を叶え、ここで子育てしたいと思わせるまちづくり
- しごとを守り、育て、興し、雇用を創出することで都会からの人材を受け入れるまちづくり

2 基本的方向

3つの基本目標を達成するための基本的な方向性を示す。

「まちに新しい人の流れをつくりだす小さな拠点とコンパクトなまちづくり」

全ての世代が暮らしやすい集落集約型の小さな拠点と川南町ふるさと総合文化公園を中心とした集約型コンパクトシティを形づくり、地域公共交通で連結することを基本とする。

- (1) まちの中心に新しい人の流れをつくるため、まちの中心に新たな付加価値を加える。
- (2) 地域コミュニティの強化を図るため、町域に散在する小学校を地域文化の拠点とする。
- (3) 交通弱者に配慮したまちをつくるため、地域公共交通を充実させる
- (4) 子供たちを“人財”として育てるため、学校を統合し、多彩で充実した教育環境を創出する
- (5) コンパクトなまちを創り、近隣自治体と連携するため、広域公共交通で連結する。

「結婚を望む雰囲気をつくり、妊娠・出産の希望を叶え、ここで子育てしたいと思わせるまちづくり」

川南町で結婚し、安心して妊娠・出産し、多彩で充実した教育環境を創りだすことで、かわみなみで育てたいと思わせる体制整備を基本とする。

- (1) 未婚や晩婚化に歯止めをかけるため、結婚をやさしく後押しする社会を創る。
- (2) 妊娠・出産の希望を叶えるため、子どもが欲しい夫婦の妊娠・出産をサポートする。
- (3) 子育てニーズが拡大かつ多様化しているため、細やかに対応する体制、制度を構築する。
- (4) 安心して出産し、子育てができるまちにするため、子育てにかかる家庭の負担を軽減する。
- (5) “かわみなみ”で子育てしたいと思わせるため、“選べる学びの場”を提供する。
- (6) 安心して子育てができる環境を提供するため、定住政策を展開する。

「しごとを守り、育て、興し、雇用を創出することで都会からの人材を受け入れるまちづくり」

基盤がある農業、漁業、畜産業を強化し、足腰の強い一次産業を再構築するとともに、地場製品の品質向上、流通革新、6次産業化を推進し、新たな雇用と担い手を確保することを基本とする。

- (1) 新産業の創業者を支援し、消費者のニーズに対応するため、新しい事業展開を促進する。
- (2) 創業や就業のため、企業や人材の誘致活動を展開する。
- (3) 足腰の強い産業を再構築するため、経営支援、販路拡大、ブランド化を推進する。
- (4) 幅広い年齢層の町民の経済活動参加を促進するため、多様な就業環境を創出する。
- (5) きらりと光る観光資源を活かすため、資源をさらに磨きながら近隣自治体との連携を図る。
- (6) 限られた資源を域内に留めるため、地域電力会社の設立や地域通貨の導入を検討する。

川南町まち・ひと・しごと創生総合戦略

V 具体的な施策、事業



1 「まちに新しい人の流れをつくりだす小さな拠点とコンパクトなまちづくり」





施策1

「まちの中心に新しい人の流れをつくるため、まちの中心に新たな付加価値を加える。」

①<KPI(重要業績評価指標)>…既存の施設(図書館)利用者数:4年後に20%増

②<KPI(重要業績評価指標)>…運動公園(パンダ公園)の利用者数:4年後に20%増

新たなにぎわいを求める人のために、町の中心部に新たに総合福祉センターを建設し、働く場所と新たな人の流れをつくり、街のにぎわいを創出する。センターの利活用については、民間の意見とアイデアを取り入れ、町民が使いやすく、稼働率の高い方法で行う。

また、町の中心地の利便性を高めることで、町の中心に人が集まる仕組みをつくる。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
新たな人の流れ	福祉の仕事をする人	総合福祉センター建設事業	総務課 福祉課 町民健康課 建設課	新規
〃	〃	福祉センター利活用展開検討事業	福祉課 町民健康課	〃
〃	町の中心に集まる人	観光防災WiFiステーション整備事業	総務課	〃
〃	子どもを遊ばせる人	パンダ公園リフォーム事業	教育課	〃
〃	世代間交流を求める人	世代間交流施設設置事業	福祉課 産業推進課	〃
人の流れを保つ	モーツァルトが好きな人	モーツァルト祭助成事業	教育課	継続
〃	運動公園を利用する人	運動公園管理事業	教育課	〃



施策2

「地域コミュニティの強化を図るため、町域に散在する小学校を地域文化の拠点とする。」

①＜KPI(重要業績評価指標)＞…地域からの新たな提案事業数:4年間で各地区2事業

②＜KPI(重要業績評価指標)＞…地域が作る地場産品:4年間で5品

地域でチャレンジする人のために、各地域が提案する活動の事業支援、地域で作る地場産品の創作支援、学校施設を有効活用したコミュニティ活動支援を行う。

学校区単位でまとめた地域コミュニティの活性化を図り、小学校を中心とし、生活環境が整った小さな拠点づくりに誘引する。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
地域の取組支援	地域でチャレンジする人	コミュニティ活動提案型モデル事業	まちづくり課	新規
〃	地場産品を作りたい人	地域地場産品創作支援事業	まちづくり課 産業推進課	〃
〃	学校施設を活用する人	小学校施設利活用促進事業	まちづくり課	〃
〃	各小学校区民	自治公民館管理事業	まちづくり課	継続
〃	〃	地域自治支援事業	〃	〃
〃	〃	学校支援地域本部事業	〃	〃
地域の子ども支援	各校区の子ども会	子ども会育成支援事業	教育課	〃
〃	〃	子どもの安全見守り事業	〃	〃



施策3

「交通弱者に配慮したまちをつくるため、地域公共交通を充実させる。」

①<KPI(重要業績評価指標)>…利便性を向上させ、駅利用者を増やす:4年後に10%増

②<KPI(重要業績評価指標)>…地域公共交通の満足度:4年後に90%

公共交通を利用する人のために、駅と中心地の利便性向上のため定期路線バスで連結する。

学校統合の検討にあわせ、スクールバスとオンデマンドバスの併用について可能性を検討する。

小学校を中心とする小さな拠点と町の中心地、駅を繋ぎ地域公共交通の充実化を図る。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
域内の交通連結	拠点と中心を往来する人	拠点連結公共交通事業	建設課	新規
〃	交通網を必要とする人	オンデマンド公共交通事業	〃	〃
〃	駅と中心を往来する人	まちと駅を結ぶバス事業	〃	〃
交通弱者の支援	交通手段の乏しい人	コミュニティバス利用促進事業	〃	継続
鉄道の利用拡大	駅を利用する人	川南駅管理運営事業	〃	〃



施策4

「子供たちを“人財”として育てるため、学校を統合し、多彩で充実した教育環境を創出する。」

①< KPI (重要業績評価指標) > …就学環境向上のため中学校を新設する: 4 年後に1校

②< KPI (重要業績評価指標) > …教育環境に対する満足度: 4 年後に100%

子ども達に、多彩で充実した教育環境を提供するため、中学校を統合することにより集団で学ぶことができる環境を創り、この環境を最大限に活かしつつ、最先端の ICT 技術を活用し、次世代に適應できる人財を育成する。

子どもたちの恵まれた教育環境を内外にPRし、子育て世代の定住を誘引する。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
教育機能の強化	中学生	(新) 中学校建設事業	教育課 総務課	新規
教育環境の充実	中学生	ICT 教育環境整備	教育課	〃
子どもの確保	川南で学びたい人	学べる環境PR事業	教育課 総務課	〃
教育機能の強化	小学生	新小学校設置事業	〃	検討



施策5

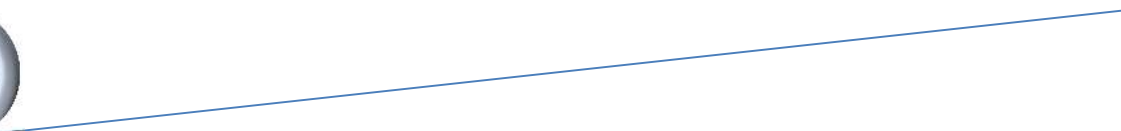
「コンパクトなまちを創り、近隣自治体と連携するため、広域公共交通で連結する。」

①<KPI(重要業績評価指標)>…通学の多様化に対応した交通手段確保:4年後に一路線

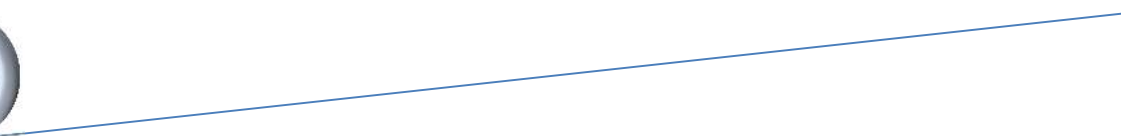
②<KPI(重要業績評価指標)>…児湯郡内における公共交通の広域化:4年後に連結 1箇所

隣町の高校に通学する高校生のために、利便性の高いバス路線を確保する。あわせて、公共交通機関を必要とする交通弱者のために、郡内の町村と広域の公共交通の確保に向け、協議する。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
教育の利便性	高校生	高等学校通学利便性向上事業	建設課	新規
通勤者支援	町外に通勤する人	町外従事者交通支援事業	建設課	//



2 「結婚を望む雰囲気をつくり、妊娠・出産の希望を叶え、子育てしたいと思わせるまちづくり」





施策1

「未婚や晩婚化に歯止めをかけるため、結婚をやさしく後押しする社会を創る。」

①＜KPI(重要業績評価指標)＞…町内の25歳から30歳までの若者の既婚率:4年後に45%

②＜KPI(重要業績評価指標)＞…イベント参加後、カップルとなった組数:4年間で20組

希望はするが結婚に踏み切れない男女のために、町内既婚者が発する結婚のメッセージや子育てのやりがい、楽しさを伝え、できるだけ若いうちに結婚するよう結婚の喜びを伝える広報に取り組む。

また、結婚を希望するが、男女の出会いに縁のない人のために町内団体に協力し、婚活イベントを継続して開催する。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
婚活支援の推進	結婚を希望する男女	結婚のよこびを伝える広報事業	まちづくり課	新規
〃	結婚を希望する人	婚活イベント支援事業	〃	先行型



施策2

「妊娠・出産の希望を叶えるため、子どもが欲しい夫婦の妊娠・出産をサポートする。」

①＜KPI(重要業績評価指標)＞…町内の出生数:4年間で500人

②＜KPI(重要業績評価指標)＞…産後のサポート満足度:4年後に100%

妊娠、出産を希望するが不妊に悩む人のために、治療費を助成し、支援する。あわせて出産後の精神的負担を軽減するため、訪問による産後のメンタルケアなどを中心に支援する。

また、子どもの発育に不安のある親の相談窓口や、未熟児で養育が必要な子どもや教育を受けるために支援が必要となる子どもを引き続き支援していく。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
妊活の応援	治療を要す若い夫婦	特定不妊治療費助成事業	町民健康課	先行型
〃	治療を要す若い夫婦	一般不妊治療費助成事業	〃	〃
産後のケア	産後間もない親子	乳児紙おむつ等購入の助成事業	〃	新規
妊婦のサポート	妊婦とその家族	妊婦健康診査の助成事業	〃	継続
〃	〃	赤ちゃん訪問事業	〃	継続
〃	支援が必要な子ども	発達相談事業	〃	継続
〃	〃	未熟児養育支援事業	〃	継続
〃	〃	教育支援教室運営事業	教育課	継続



施策3

「子育てニーズが拡大かつ多様化しているため、細やかに対応する体制、制度を構築する。」

①<KPI(重要業績評価指標)>…子育て相談に対する満足度:4年後に100%

②<KPI(重要業績評価指標)>…子どもの居場所の確保:4年後に100%

子どもが成長する過程における課題や、悩み、不安を持つ親のために、相談できる体制づくりと課題や不安感を共有できるサークルやネットワークづくりを支援する。

また、様々な就業環境や就業形態がある中で親の目の届かない子ども達のために、地域社会との協働を図りながら、子ども達の居場所を確保し、健全な育成と安心できる子育て環境を提供する。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
子育て支援	不安や相談したい親	子育て支援アドバイザーの設置	福祉課	新規
〃	〃	子育て支援ネットワークの充実事業	福祉課	継続
〃	就業等で保護困難な親	子育て支援短期利用事業	〃	〃
〃	〃	延長保育促進事業	〃	〃
〃	〃	一時預かり事業	〃	〃
〃	〃	放課後児童対策事業	教育課	〃
〃	不安を抱える小学生	小中学生カウンセリング事業	〃	〃
〃	町内の青少年	青少年健全育成事業	〃	〃



施策4

「安心して出産し、子育てができるまちにするため、子育てにかかる家庭の負担を軽減する。」

①＜KPI(重要業績評価指標)＞…子育て支援に対する満足度:4年後に100%

②＜KPI(重要業績評価指標)＞…子どもの予防注射接種率:4年後に50%

子育て世代のために、子育てに係る経済的な負担を軽減し、安心して子育てできる環境を提供する。18歳までの医療費助成を継続する一方で、今まで以上に予防医療に力を入れ、医療費の抑制を図りながら心身共に健全で健康な子育てを支援する。

また、今後の社会変化により、想定される子育て世代に生じる経済的負担について、情報収集を重ね、効果的に負担を軽減できるものについて検討する。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
経済的負担の軽減	子育て中の親	子ども医療費助成事業	福祉課	先行型
〃	小学生を育てる親	幼児医療費助成事業	福祉課	継続
〃	ひとり親家庭の親	ひとり親家庭医療費助成事業	〃	〃
子どもの健康保持	小学生を育てる親	子どものむし歯予防事業	町民健康課	継続
〃	未就学児を育てる親	子ども各種予防接種推進事業	〃	〃



施策5

「“かわみなみ”で子育てしたいと思わせるため、“選べる学びの場”を提供する。」

①＜KPI（重要業績評価指標）＞…教育環境に対する満足度：4年後に100%（再掲）

②＜KPI（重要業績評価指標）＞…中学生の学力（平均偏差値）の向上：4年後に50以上

子ども達が持つそれぞれの個性を伸ばすために、学校で教える教科に加え、外国語、美術、音楽、野外活動や体験学習、各種スポーツなど子どもが学びたい“学び”を提供できる環境を整える。

また、集団生活で身に付ける社会性やコミュニケーション能力と地域文化を継承する地域体験学習等を重視し、川南で学ぶことに誇りを持ち、学ぶ環境を次世代につなぐ人づくりを推進する。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
文化が学べる場	文化を学びたい親子	図書館活動支援事業	教育課	新規
〃	合唱に興味のある子	歌声あふれるまちづくり事業	〃	継続
スポーツが学べる場	チームスポーツを望む子	チームスポーツ参加環境支援事業	〃	新規
〃	〃	チームスポーツ支援事業	〃	〃
体験活動	体験活動を望む子	地域文化を学ぶ土曜学校事業	〃	〃
〃	〃	子どもの体験活動支援事業	〃	継続
特殊学習	小中学生	官民連携、放課後塾の開校事業	〃	新規
〃	中高校生	図書館夜間学習事業	〃	〃
〃	小中学生	少年団や部活のスポーツ強化事業	〃	継続
〃	〃	外国語指導助手の設置事業	〃	〃
〃	〃	学生カウンセリング事業	〃	〃



施策6

「安心して子育てができる環境を提供するため、定住政策を展開する。」

①<KPI(重要業績評価指標)>…若い世代の住宅新築戸数:4年間で20戸

②<KPI(重要業績評価指標)>…町外からの定住者:4年間で15世帯

川南町で生活を希望する人のために、生活スタイルに適した住環境を提供する。特に子育て世代の定住に力点を置き、まちづくりを再編しつつ、子育て環境に適した住環境を提供する。

定住政策は、町外からの移住者に対応する施策を展開するとともに川南で育った子ども達が川南に定住し、また次の世代のまちづくりに参画するという意識を持たせるよう展開することとする。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
定住空間の提供	子育てを希望する夫婦	民間活力定住住宅設置事業	建設課	新規
移住・定住の支援	移住・定住希望者	新婚家庭助成事業	まちづくり課	継続
〃	〃	住宅取得助成事業	〃	〃
〃	町内に就業する町外者	地元企業就業者家賃助成事業	産業推進課	先行型
子育てPR	子育てする夫婦	“子育てするなら川南”PR事業	福祉課	新規

3 「しごとを守り、育て、興し、雇用を創出することで都会からの人材を受け入れるまちづくり」





施策1

「新産業の創業者を支援し、消費者のニーズに対応するため、新しい事業展開を促進する。」

①＜KPI(重要業績評価指標)＞…起業・創業するものの支援:4年間で3社

②＜KPI(重要業績評価指標)＞…施設園芸に取り組む新規就農者:4年間で10人

新しい産業に挑戦する人や新しい価値を生み出そうとする人、新規で就農を志す人のためにその企業や創業、展開を支援し、川南の持つ強み(豊かな自然、豊富な食材、広大な土地等)をさらに磨き上げ、まちの産業の活性化と競争力の強化を図る。

特に地域の新たな需要を創出し、地域経済の活性化を図るため、新しい感性や豊かな経験を有する女性の活力を引き出し、活躍しやすい環境を整える。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
起業・創業支援	創業しようとする人	起業・創業者支援事業	産業推進課	新規
〃	〃	新たな価値創造支援事業	〃	〃
〃	〃	地域地場産品創作支援事業	〃	〃
就農支援	就農を志す人	空家・耕作放棄地再活用推進事業	〃	〃
〃	〃	新規就農・経営継承総合支援事業	〃	継続
営農拡大支援	施設園芸を展開する人	施設園芸用ハウス設置整備事業	〃	〃
販路支援	新販路に挑戦する人	ふるさと納税展開事業	〃	〃



施策2

「創業や就業のため、企業や人材の誘致活動を展開する。」

①＜KPI（重要業績評価指標）＞…都会から川南へ転入する人の数：4年間で10人

②＜KPI（重要業績評価指標）＞…農業を継承する人の数：4年間で10人

都会からの若者を受入れるために、就業体験やPR等をととして川南町のイメージを外に発信するとともに、空き家や既存アパート等を把握し、受入れ時に情報提供とマッチングが行えるワンストップ型の受入れ態勢を整える。

地域おこし協力隊の誘致やUターン者への情報提供も引き続き行い、常に都会からの受入れができるよう体制を整備する。特に新規で農業を志す者や農業の担い手となる者、Uターンで農業を継ぐ者など農業に従事する者に対する支援や情報提供に力を入れ、その確保に努める。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
移住の支援	三大都市圏の若者	地域おこし協力隊誘致促進事業	まちづくり課	先行型
〃	移住を希望する人	Uターン者雇用促進事業	〃	新規
〃	都市部の若者	第3次開拓者受入事業	産業推進課	〃
就業支援	就業前の若者	就業体験助成事業	〃	〃
企業誘致	企業	企業誘致推進事業	〃	継続
後継者確保	農業を継ごうとする人	担い手への農地集積推進事業	〃	〃
〃	〃	農業後継者支援対策事業	〃	〃
〃	漁業を継ごうとする人	漁業後継者支援対策事業	〃	〃



施策3

「足腰の強い産業を再構築するため、経営支援、販路拡大、ブランド化を推進する。」

①＜KPI(重要業績評価指標)＞…新たな付加価値を持った商品:4年間で3品

②＜KPI(重要業績評価指標)＞…農業を継承する人の数:4年間で10人

販路拡大やブランディングを目指す人のために、新たな販路の提供やブランディング支援を行う。特にパーキングエリア隣接地に建設する物産館は、新しい商品や新しく価値を付けた商品などのPRの場として活用する。農林水産業の総合産業化を図り、農山漁村の所得の増大や雇用の場の創出を図り、地域活性化につなげる。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
地場産品のPR	高速道路を利用する人	川南PA物産館建設事業	産業推進課	新規
ブランド化の推進	ブランド化に取り組む人	ブランド化支援事業	〃	〃
〃	畑灌を利用する人	畑灌を利用した作物団地化事業	産業推進課 農地課	〃
商業支援	新しく商いをする人	空き店舗利活用支援事業	産業推進課	〃
農業支援	農業を営む人	川南町園芸特産振興対策事業	産業推進課	継続
畜産業支援	畜産業を営む人	家畜疾病対策事業	産業推進課	〃
〃	〃	経営体支援事業(肉用、乳用牛)	〃	〃
漁業支援	漁業を営む人	漁業資機材導入支援事業	〃	〃
中小企業支援	中小企業を経営する人	中小企業経営支援事業	〃	〃
PR支援	特産品を販売する人	特産品PR事業	〃	先行型



施策4

「幅広い年齢層の町民の経済活動参加を促進するため、多様な就業環境を創出する。」

①＜KPI(重要業績評価指標)＞…新たな雇用の場:4年間で5箇所

②＜KPI(重要業績評価指標)＞…高齢・兼業農家の支援:4年間で30人

川南の環境で定住を考える人のために、新たな雇用の場と就業環境を整える。川南の広大な農地を利用し、集約を図りながら農業を拡大する人に法人化を促し、新たな雇用を創出する。

また、高齢者や兼業農家が楽しみながら農産物を育てる“楽しむ農業”を支援し、生きがいつくりの物品販売所等をととして域内の物(農作物等)の循環を促す。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
法人設立支援	法人化を目指す農家	地元農家の法人化支援事業	産業推進課	新規
生きがいつくり	高齢耕作者	生きがいつくり物品販売所設置事業	産業推進課	新規
小さい農家支援	高齢・兼業農家	高齢・兼業農家活動支援事業	〃	〃



施策5

「きらりと光る観光資源を活かすため、資源をさらに磨きながら近隣自治体との連携を図る。」

①＜KPI(重要業績評価指標)＞…近隣と連携した新たな観光ルートの策定:4年間で2ルート

②＜KPI(重要業績評価指標)＞…観光地やイベントPRによる集客数:4年後に10万人増

新たなにぎわいを求める人、川南を訪れる人のために、観光スポットやイベントのブラッシュアップと観光地の受入れ体制の整備を行い、町内の観光資源をルートとして結ぶ。資源の磨き上げや町内の観光ルートをつくりながら東児湯域内の五つの自治体やひがしこゆ観光ネットワークなど既存団体との連携、話し合いを進め、児湯広域の観光ルートを作り上げる。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
にぎわい創出	賑いを求める人	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 (再掲)	総務課 産業推進課	先駆型
〃	軽トラ市来客者	軽トラ市ブラッシュアップ事業	産業推進課	新規
〃	湿原に興味がある人	川南湿原PR事業	教育課	〃
	天龍梅に興味がある人	天龍梅再生事業	〃	〃
〃	川南を訪れる人	6次産業連結観光ルート事業	産業推進課	〃
スポーツの推進	スポーツを楽しむ人	スポーツイベント・スポーツキャンプ誘致 推進事業	教育課	継続
広域観光	児湯郡を訪れる人	広域観光ネットワーク推進事業	産業推進課	〃
インバウンド検証	外国から訪れる人	国際交流事業	まちづくり課	〃



施策6

「限られた資源を域内に留めるため、地域電力会社の設立や地域通貨の導入を検討する。」

①＜KPI（重要業績評価指標）＞…新たな域内流通エネルギー：4年後に1部門

②＜KPI（重要業績評価指標）＞…地域電力会社の設立の検討：4年後に会社設立

バイオマス発電が生む余熱エネルギーを活用し、地域エネルギー（排熱利用）会社を設立させ、排熱を低廉な価格で買い取り、近隣施設に販売することで事業を展開する。

また、この余熱エネルギーを買い取り、利用することで化石燃料（重油）の価格変動に影響を受けない施設園芸の営農形態を確立させ、当該施設を営農を志す都会の若者の受け皿（農業（施設園芸）の起業準備施設）として位置づける。儲かる農業をPRし、営農を志す都会の若者を順次受入れ、3年間の研修期間（営農準備期間）を設けることで、確かな営農技術の継承と新規就業者や担い手の確保、定着を図る。

あわせて、町内でつくられる電気をはじめ、域内の資源を域内で消費するシステムについて検討する。

事業内容	ターゲット	事業概要	担当課	区分
余剰エネの活用	余熱を持つ人、使う人	地産地消型エネルギー事業	総務課 産業推進課	先駆型
資源の域内流通	町民	地域電力会社設立事業	総務課	検討
〃	〃	地域エネルギー活用事業	〃	〃
地域通貨の検討	ボランティア、検診受診者	地域通貨、ボランティアポイント、ヘルスポイント導入事業	〃	〃

